

ロートは、ハートだ。

ROHTO

ROHTO Well-being Report

ロート製薬 統合レポート 2024




経営理念

豊かで幸せな生活を送るための心身の健康に貢献し続けることが
ロートの最大の責務と捉え、その実現のために
長期視点での経営と価値創出に努める

ロートは、社会の公器としての使命を自覚し、
ロートを取りまくすべての人たちと協働して社会課題を解決し、
これにより得られた便益を共有する

定款 第一章 第二条



ロートグループ総合経営ビジョン2030 -Connect for Well-being-

Well-beingとは身体も心もイキイキとし、
さまざまなライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごすこと

ロート製薬は、世界の人々がWell-beingを実感できる時間が少しでも長くなるように、
医薬品、スキンケアに加え、さまざまな事業で
イノベーションを起こし幅広く「つなげていく」

それを実現するために、社内外の仲間同士を、組織と組織を
しっかり「つなげていく」

そして、信頼の連鎖の上に人材を育成し、一体感のある組織を作り上げ
人々の更なるWell-beingに「つなげていく」



「健康」という価値提供を通じて

世界の人々を 「Well-being」に

ロート製薬は、創業以来「健康」をコアバリューに、
一般用医薬品やスキンケア商品の提供を通じて、
多くの方に身近な「健康」をお届けしてまいりました。

生活者の皆さま一人ひとりの健康寿命が延伸し、
生活の質(Quality of Life)が向上することによって、
社会全体の経済活動は活性化し、増加する社会保障費も抑制され、
持続的な健康長寿社会の実現につながると考えています。

当社の存在意義(パーパス)は、

世界の人々に商品やサービスを通じて「健康」をお届けすることによって、
当社を取り巻くすべての人や社会を「Well-being」へと導き、
明日の世界を元気にする
こと。

これからも、事業活動を通じて世界の人々のWell-beingに貢献するとともに、
健康で幸せに過ごすことができる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

会長メッセージ



代表取締役会長

山田 邦雄

創業125周年にあたって

本レポートが発行される2024年は当社創業125周年を迎える節目の年です。100周年となった1999年以降の25年の間に事業分野の幅を拡げ、売上規模においては5.2倍、時価総額では14.4倍になるなど、飛躍的成長を遂げることができました。これも商品やサービスをご支持くださった生活者の皆様、従業員の努力やお取引先のご協力とご支援、株主様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様の当社経営に対するご理解とご支援の賜物だと思っております。この場を借りて御礼申し上げます。

節目の年にあたり、次の四半世紀の持続的な成長に向けて、ここに改めてステークホルダーの皆様へ、当社の経営において大切にしている考え方をお伝えし、引き続き当社経営に対するご理解、ご支援をお願いさせていただきたく思います。

ロートの成長の基軸となる「チャレンジ」

当社の存在意義(パーパス)は、企業理念として定款にも記載している通り、世界の人々に商品やサービスを通じて「健康」をお届けすることによって、当社を取り巻くすべての個人や社会を「Well-being」に導き、世の中を元気にすることです。つまり、事業を通じて人々の豊かな暮らしと社会を実現することを目指しています。豊かな暮らしと社会の実現は短期的に成し得るものではなく、必然的に当社は10年～30年という長期的なスコープで事業を組み立て、研究開発、ブランド育成、設備、新規事業、人的資本などの事業投資を行っています。

当社が現在進める中期的な経営戦略では、人や社会のWell-beingへの貢献を基軸に6つの注力事業領域を特定し、取り組みを進めています。当社事業の中心であるヘルス&ビューティー領域に加え、再生医療や医療用眼科領域など新しい領域での貢献を目指しているのは、当社の主要マーケットである日本市場はすでに成熟期に入っており、既存領域にしがみつくだけの経営では、より多くの皆様のWell-beingへの貢献は果たせず、結果として持続的な成長は難しいと考えているからです。これまで当社の事業を支えてきた日本市場やヘルス&ビューティー領域は当社経営の基盤であり、引き続き重要ではありますが、そこに安住することは成長の可能性を自ら閉ざすことにつながり、むしろ衰退に向けた歩みを進めるとすら考えています。Well-beingへの貢献を軸に、国内外を問わず、これから伸びてくるチャンスのある多様な市場に積極的に打って出て開拓すること、即ち、選択と分散の戦略でWell-beingへの貢献と持続的な成長を図っていきたく考えています。

ただ、チャレンジ分野は多岐にわたっていますが、根底にある価値観は一貫しています。それは、新しい挑戦は、医薬品であろうと、化粧品であろうと、再生医療であろうと、食分野であろうと、やる以上は何のために取り組むのか、どのようなWell-beingに貢献したいのか、そこに強い志(ハート)を持てるかどうかを判断軸にしているということです。リスクも高く困難な事業をやりきれぬかどうかは、そうした志のあるなしが結果を大きく左右します。加えて、商品やサービスを通じて「こんな製品は今までなかった」「今までできなかったことが可能になった」というイノベーションを創出できるかどうか、受益者にとっての新規性・革新性があるかどうかを

ポイントにしています。

会社は社会の公器。 貢献することでのみ会社は成長する

もう一つ、当社経営において大切にしている点は、会社は「社会の公器」であるということです。日本には古くから「三方よし」という考え方がありますが、まさに当社も自社や特定の誰かさえよければ良い、今この瞬間さえよければ良いという考え方ではなく、企業活動を通じて得た利益を自社の持続的成長のための再投資だけではなく、従業員、取引先、生活者、株主、国・地域社会、環境といったステークホルダーの皆様に持続的かつ安定的に再分配することを大切にしています。それが結果として世の中全体が豊かになることにつながり、持続可能な社会が実現されるという好循環を生むものと信じています。会社も利益を永続的に得ることができ、出資をしてくれた株主様にも利益を返すことができます。

そのような考え方のもと、当社は過去からも長期的視点に立った成長投資と利益の再分配を意識し、給与・賞与といった従業員への還元や、将来の収益を生み出すための設備投資・研究開発費・人材育成のための投資、株主様への配当など、各ステークホルダーへの調和ある持続可能な貢献を重要視しながら安定的かつ持続的な成長を果たしてきました。

人財が経営の根幹。 ダイバーシティと個のキャリア自律を推進

中長期視点での経営の成否を決めるのは「人財とそれを活かす文化」であると我々は確信しています。新規事業においても、既存の事業領域においても、それを動かし実行していくのは人財であり、どれだけチャンスやシーズがあっても、人財に恵まれなければ失敗する。人財の採用・安定雇用・育成は経営の根幹です。

事業環境の厳しさは増し、時代の変化のスピードは速く、過去の成功が将来を約束してくれる時代ではなくなり、日々イノベーションを起こしていくことが必要です。そのためには、旧来の価値観や成功体験だけで物事を考えるのではなく、異質が混ざり合い刺激し合う中からイノベーションを起こすサイクルを生み出さねばならず、会社組織としても、異なるバックグラウンドや知識・経験を持つ人々が集まり、立場や役割を超えてお互いを尊重し、その力を結集・発揮できる組織にしなければなりません。当社は私が経営の陣頭指揮を執るようになった90年代半ば頃から、ダイバーシティに富む人財の採用活動を積極的に推進してきました。現在では女性社員が約6割、女性管理職は30%以上、産育休後職率がほぼ100%となるなど、単なる数合わせでなく実質的に

女性が働きやすい企業になってきたという実感はありますし、キャリア採用者も経営層・幹部クラスから一般社員クラスまで幅広く、かつ同業だけでなく異業種出身の方や外国人採用も積極的に行うなど異質人財の獲得に力を入れており、今では単体の社員の半数以上は中途入社の方々です。そういったさまざまなバックグラウンドの皆さんがイキイキと働ける環境を整備していくことは今後の持続的な成長にも欠かせないと考え、さまざまな取り組みを進めています。

また、人財の育成という視点では、当社は「個を尊重した会社と社員の共成長」を掲げてすべての社員に自律的なキャリア開発を求めています。社員一人ひとりが、当社のパーパスに共感し、主体的に事業活動に参画しプロの仕事人として常に社会に価値を創出できるような人財になるために、個々人がキャリア開発について考え、行動することが必要です。例えば複業(副業)を解禁したのもその一環です。会社視点からすると、一人ひとりの力を会社のために発揮して働いてほしいという気持ちがないわけではないのですが、その一方で、社員のみなさんは会社の所有物ではなく、一人ひとりが社会の財産であり、社会を支える戦力です。少子化の中にあって、それぞれがマルチな働き方をし、社会に貢献すべきだと考えています。複業を許可制ではなく届出制としたのもそのような理由からです。会社が社員を囲い込み、社員個々が持つ“可能性”を会社都合で閉ざすのではなく、開花するためのサポートをすることが、結果として社員のエンゲージメントを高め、会社の持続的成長へ寄与するとともに、社会に貢献できる人財の輩出につながると思っています。当然、人財のキャリア開発、成長は短期視点ということはありません、必然的に中長期的に取り組むものになります。よって、人財の安定雇用は人財戦略の根幹として考え、競合他社と遜色ない報酬水準を維持しつつ、昨今世間でみられるような安易な人員削減等は行わないことも基本方針とし、引き続き、人を基軸とした経営を行っていきます。

最後に

当社の「健康」に貢献するさまざまな事業は、事業そのものが社会のサステナビリティ実現につながるものであり、当社が世の中に創出し、貢献した社会的価値の延長線上に、自らの経済的利益が還ってくるものと考えています。私たちの目指すWell-beingへの貢献の中には、今すぐの目に見える成果につながらない場合もありますが、長期的、戦略的な視点で取り組み、長期にわたる持続的な成長を目指しております。これからもステークホルダーの皆様と、こうした信頼の絆を基にした経営を行ってまいりますので、引き続き皆様の変わりぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS



ロートの目指す姿

- 01 経営理念/ビジョン
- 02 パーパス
- 03 会長メッセージ
- 05 CONTENTS／編集方針
- 07 社長メッセージ

ロートの今

- 11 At a Glance
- 13 世界中の人々に届けるWell-being
- 15 数字で見るロートの強み
- 17 CFOメッセージ/財務戦略
- 19 財務・非財務ハイライト

価値創造ストーリー

- 21 価値創造の歴史
- 23 価値創造プロセス
- 25 ロートが目指すWell-being経営
- 27 サステナビリティ
- 28 マテリアリティ
- 31 製造資本強化
- 33 知的資本強化
- 35 社会関係資本強化

事業を通じたWell-beingの実現

- 36 ロートグループ総合経営ビジョン2030
- 37 コア事業のさらなる拡大・強化
- 43 ロートのこれからをつくる成長投資分野

人的資本の最大化

- 47 CHROメッセージ
- 48 人的資本最大化に向けた5つの重要な観点
- 52 新・働き方改革

持続可能な地球環境へ

- 53 環境方針
- 54 気候変動への対応（TCFD）
- 55 脱炭素社会に向けた取り組み
- 56 循環型社会に向けた取り組み
- 57 水資源保全の取り組み
- 58 生物多様性保全の取り組み

社会との共生

- 59 品質及び安全性保証
- 61 持続可能なサプライチェーンの構築
- 63 人権の尊重
- 64 社会への取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 67 コーポレート・ガバナンス
- 73 役員一覧

データセクション

- 75 11か年の主要財務データ
- 77 非財務データ
- 78 コーポレートデータ
- 79 グローバルネットワーク

編集方針

「ROHTO Well-being Report (ロート製薬 統合レポート) 2024」は、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様に対し、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、より一層の理解を深めていただくことを目的に、会社の全体像やWell-beingを柱とした中長期戦略、ESG情報について掲載しています。

本レポートに掲載しきれない財務情報や研究開発などに関する情報については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.rohto.co.jp>

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日(一部、2024年度の情報も含まれます)

注意事項

この資料に掲載されている当社の現在の業績、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。したがって、実際の業績はさまざまな要因の変化により記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

開示情報のご案内

	財務情報	非財務情報
法定開示	有価証券報告書	
	決算短信	コーポレート・ガバナンス報告書
任意開示	ロート製薬 統合レポート	
	決算説明資料	サステナビリティサイト
		ESG データ

社長メッセージ



ロートは、ハートだ。

ROHTO

代表取締役社長 杉本 雅史

収益事業と育成事業の 好循環が持続的成長を促す

2024年3月期の業績は、おかげさまをもちまして過去最高の売上高、収益を達成することができました。一部、市場環境の影響はありますが、ベースにあるのは当社のWell-beingを核とした選択と分散の事業戦略、そして社員の高いモチベーションとモラルの向上にあると考えています。「ROHTO Well-being Report 2024」の私のメッセージとして当社の考える事業戦略の考えと取り組みの一端を紹介します。

Well-beingを柱に事業の選択と分散

2024年3月期の業績は、おかげさまをもちまして過去最高の売上高、収益を達成することができました。

直接的な要因は、お客様のニーズに合った商品提案とインバウンド需要の回復、そして基幹ブランドが好調だったことが挙げられます。そして、当社の事業戦略が好循環を生み出していることが、成長のベースにあると考えています。

当社はロートグループ総合経営ビジョン2030において、事業領域を、OTC医薬品（一般用医薬品）、スキンケア、機能性食品、医療用眼科領域、再生医療、開発製造受託（CDMO）の6つに定めています。

そのうち、コア事業であるOTC医薬品事業とスキンケア事業は、コロナ禍後の個人消費の緩やかな回復が進む中、お客様のニーズに合った商品提案とインバウンド需要の回復もあって、大きく伸びました。それに加えて第三の柱として位置づけている機能性食品事業も、「ロートV5」が75億円規模のブランドになるなど、この数年で大きく育ちつつあります。この3つの事業が成長軌道にあることで、医療用眼科領域、再生医療、開発製造受託の各事業に、十分な投資を行うことができました。

十分な収益を見込めるOTC医薬品、スキンケア、機能性食品が堅調に推移し、先行投資段階である医療用眼科領域、再生医療、CDMOに投資を行うという事業戦略がうまく循環しています。3つの堅調な事業が伸びている間に、育成事業を利益を生み出す段階に育て、柱となる事業を4つ、5つにしていきたいと考えています。

当社のミッションは、世界の人々の美と健康に貢献することです。このミッションから派生する形で、フィジカルな健康だけではなく、メンタルの健康と、さらに社会的な状態としての健康、そしてそれを取り巻く環境面の健康、すべてにおいて満たされた幸福な状態を総合的に言い表す言葉として、Well-beingを経営の核として採用しています。前述したように当社は事業領域の幅を広げていますが、いずれの事業も、Well-beingな社会実現の中でそれぞれをつなげることで、社会に貢献していくことを目指しています。

これが、当社が大切にしている「選択と分散」という概念につながっています。Well-beingという事業スコープを「選択」しながら、事業展開において「分散」という考えです。

10年スパンで見る育成事業

実際に育成事業の収益化は、10年スパンで考えています。もちろん、早期に収益化を実現できるに越したことはありませんが、むしろ、短期で儲けを得ることは落とし穴があると考えています。本物の事業、つまり継続的な成長や、社会に貢献する事業になるためには、相当の投資と長期的な視野が必要だと考えています。

そのために種を蒔き、肥料を施し、成長させていくための施策を常に打ち続けています。2024年度の研究開発費は、連結売上比率の5%になる150億円を計画しています。また、「開発製造受託（CDMO）」の強化を一層図る計画です。

CDMO事業は、とくにジェネリック医薬品の「製造受託（CMO）」からスタートしています。CDMOは、この製造受託に「開発」という付加価値を付けた取り組みであり、製剤化プロセスの開発や治験薬の製造までを受託できることから、競争力の強化につながります。

このCDMO事業への投資は、再生医療事業の分野でも生きてきます。再生医療を手掛ける会社は、比較的資本力の小さな会社が多く、自社での培養技術を持ち合わせていないことから、当社と一緒に、開発段階から取り組む案件が増えています。

開発という付加価値が付くことで、今後の収益が見込める事業だと考えています。そこで、このCDMO事業強化のために、主に同事業を担う子会社のクオリテックファーマ社において、2022年12月に掛川ラボを竣工し、2023年度から本格的に稼働しています。

また、投資とは別の話になりますが、2024年3月に開催された、「第23回日本再生医療学会総会『再生医療イノベーション Award』」において、「Established Company部門」に選出されました。これは、ロート独自の再生医療技術と、特長ある培地を用いた細胞培養が、学会から認められたこととなります。

この表彰が直接収益につながるわけではありませんが、当社の再生医療事業の認知拡大につながり、事業がさらに成長する一つのきっかけになると考えています。2024年5月には、一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム（FIRM）が構築した再生医療周辺産業の製品・サービスに対する認証制度において、当社のAOF培地[R:STEM]が、国内で第一号となるFIRMマーク認証を取得しています。



ロート製薬が再生医療に真面目に取り組んでいるという認知が上がることで、アカデミアとの協力も進むと期待しています。

新規事業の芽「コンパニオアニマル」

昨年の「ROHTO Well-being Report 2023」でも紹介しましたが、今、新しい事業として「コンパニオアニマル(伴侶動物)」事業の種を蒔いています。

コンパニオアニマルへの取り組みは、これまでの当社の目薬、スキンケア、機能性食品、さらには再生医療の知見を横展開して、犬や猫のWell-beingに活かしていこうというものです。

その第1弾として、2024年5月に、目のサプリメント「ロートV5」シリーズから、犬用サプリメント「ロートV5 わん」を発売しました。

「ロートV5」を定期的に服用されているユーザーは25万人を超えています。お客様から、「うちのワンちゃんにも予防的に飲ませたいが、良いものはないのか」というお問い合わせがあったことが開発着手のきっかけとなりました。犬の世界でも若年性や加齢などによる白内障が多く、QOLを上げてWell-beingに過ごすためにも、アイケアは重要であると考えています。

2023年1月に、動物用再生医療支援サービスを提供するJ-ARM社と資本業務提携を締結しており、動物においても予防・未病～治療まで、生涯を通したライフステージの健康をサポートする取り組みを進めています。動物たちの

Well-beingを考えた「コンパニオアニマル」事業を、7つ目の柱となるよう育てていきたいと考えています。

各事業がシナジーを生み出し、企業価値を高める

既存事業の成長戦略に向けた取り組みにも触れておきたいと思います。

2024年6月、シンガポールの漢方薬製造販売企業であるユーヤンサン社(Eu Yan Sang International Ltd.)をグループの傘下に収めました。投資金額としては500億円を超える規模の大きな案件となりましたが、同社は医薬品から健康食品まで幅広い漢方製品の開発・販売を行っ

ており、「ナチュラルヘルス&ウェルネス」分野まで事業を拡大している会社です。今後、当社のOTC医薬品と機能性食品の2つの事業でシナジーを生むことを期待しています。具体的には、ユーヤンサン社の商品を日本で展開するだけでなく、当社が強みとするインドネシア、ベトナム、中国においてユーヤンサン社の商品の販路拡大を計画しています。またユーヤンサン社の販売網や人財、そしてお客様は、大きな強みになると考えています。

2024年9月には、スキンケア事業において、ヘアケアブランド「Gyutto(ギュット)」と「PRORY(プロリー)」を発売し、ヘアケアカテゴリーに本格参入します。「Gyutto」はダメージによりうねりやすくなった大人のクセ髪を補正するヘアマスク、「PRORY」は、年齢とともに気になるダメージによる髪悩みを補修するシリーズであり、当社としても同事業の核となるブランドとして注力していきます。

当社の事業の柱は6つとしていますが、それぞれの事業が単独で成長するのではなく、Well-beingな社会の実現に向けて連携し、同時に企業価値を最大化していくことが、当社の戦略なのです。

事業の成長がモチベーションアップに

10年のスパンで事業を育てていくこと、そして、それぞれの事業が独立して存在するのではなく、お互いがシナジーを生み出していることが大切です。自分の所属する事業のノウハウや知見が、別の事業の成長に貢献することは、社員のモチベーションにもつながっています。

社員にとって働き方改革も、モチベーションを高める一つの施策になりますが、DX(デジタルトランスフォーメーション)を導入して、効率的な働き方を追求する取り組みを全社的に進めています。

2023年8月に、工場では24時間3直体制*を導入しました。24時間生産体制により、多様なシフトを組めるようにしています。例えば、1日10時間労働で週3日休むというシフトも可能になりました。もちろんそれを強制するのではなく、社員の希望を重視したうえで、さまざまな価値観の下、さまざまな勤務シフトを組んでいます。

*1日の24時間を3つのシフトに分割し、定期的にシフト勤務時間を交代して働く体制

職場の入口に掲げた 「品質方針」のボード

昨今、医薬品業界で、品質管理やコンプライアンスの問題に消費者からの耳目が集まっています。当社もこれを「他山の石」として、取り組みの強化を図っています。

医薬品及び健康食品の分野では、品質管理と安全性情報の管理は欠かせない要素として徹底した対応を行っています。国の定める基準やガイドラインに従うだけでなく、その先の対応を取ることが重要だと考えています。

当社では、品質マネジメントレビューを、全社的に年に1度開催しています。会長、社長、副社長、そして品質に関わる責任役員、マネジメントトップが参加し、現状をヒヤリングし、指示を出しています。より多くの社員にレビューに参加してもらい、品質に対する意識を高めるよう努めています。

また、当社の全拠点の入口には、私のサインが入った「品質方針」のボードを掲げています。そこには、すべての人々に喜びと安心を提供するために「コンプライアンスの遵守を徹底し、事実を伝えることに努めていきます」「科学的根拠に基づき、リスクに応じた管理方法を考え、より高い品質/安全性を追求します」「コミュニケーションを大切にし、情報の透明化を図ることで継続的に改善します」という当社の品質方針を記し、社員が出社するときには必ず目に入るようにしています。

これは、当社の品質管理ポリシーそのものであり、今後もこれを徹底することで、お客様、社員、そして社会のWell-beingに貢献していきたいと思っています。

「ロートは、ハートだ。」のコーポレートスローガン

2024年、当社は創業125周年を迎えました。これを機に今年6月に「ロートは、ハートだ。」という新しいコーポレートスローガンを採用し、それに合わせてロゴも変更しました。

私たちの想いの中心には、いつも「人」がいます。そして私たちの仕事は、人の想いに寄り添い、人を心から元気にすることです。新スローガンでは、社員一人ひとりの「ハート」から生まれる力を大切に、お客様や患者様の「ハート」を動かしていくことを表現しています。

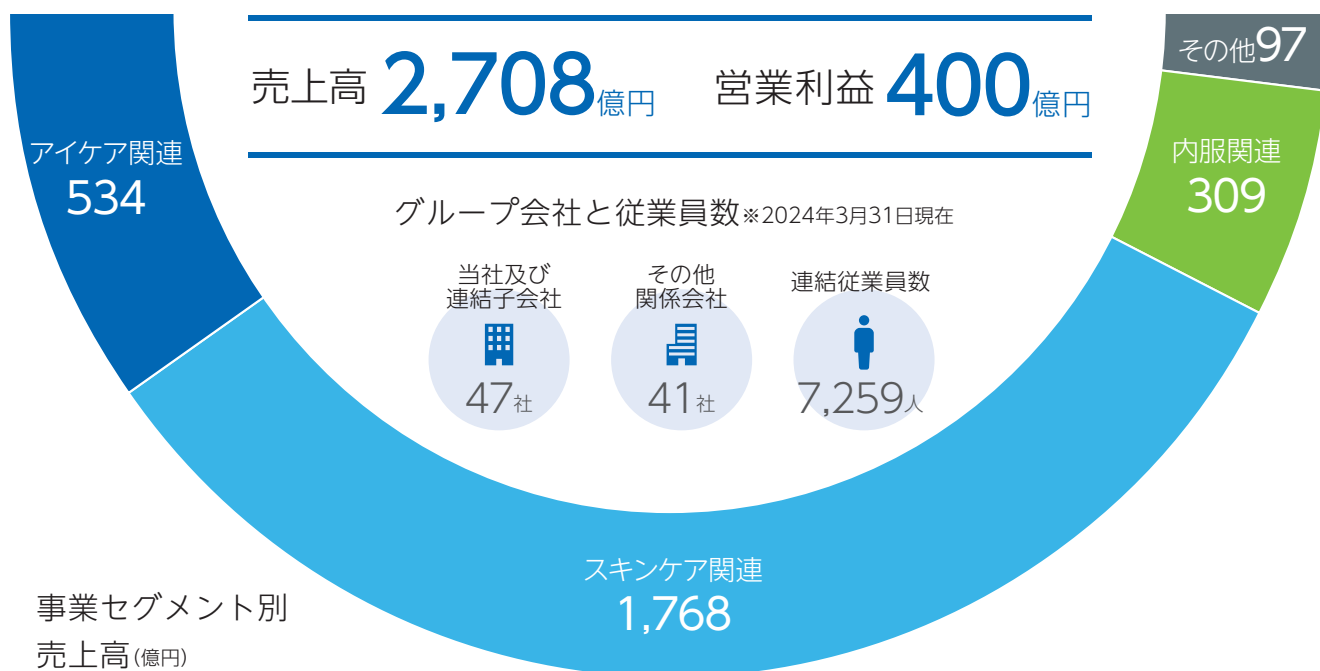
コロナ禍が収束して2年目に入りましたが、生活者の健康に対する意識は依然として高まっています。セルフメディケーションを推進する機運も続いています。また、インバウンド需要が当社にとって大きな追い風であることも事実です。当社がこうした変化を的確に捉え、お客様に向けてどのような提案をしていくのか、どことアライアンスを組んで市場を牽引していくのかは、今後の成長にとって重要なファクターです。

皆様に美と健康をお届けし、持続可能なWell-being社会の実現に向けて邁進していくことで、毎年、着実かつ長期的な安定成長を目指した経営の舵取りを行ってまいります。

そして、ステークホルダーの皆様が健康であり幸福であり続けるために、熱い「ハート」で貢献してまいります。



At a Glance 2023年度



※億円未満は切り捨てて記載しています。



アイケア関連

目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ、コンタクトケア用品の製造・販売を手掛けています。



スキンケア関連

皮膚用薬や痔疾用薬、外用消炎鎮痛剤などの医薬品、機能性化粧品やリップクリーム、日焼け止め、ヘアケア用品などの化粧品の製造・販売を手掛けています。



内服関連

胃腸薬、便秘薬、アレルギー用薬、漢方薬などの内服薬やサプリメントをはじめとした食品の製造・販売を手掛けています。



その他

検査薬や医療機器などの製造・販売や細胞加工事業などを手掛けています。

日本

アイケア、内服・食品、スキンケア、医療機器など幅広く事業展開しています。また、子会社において内服薬関連の受託製造・販売を行っています。

売上高 **1,568**億円 前期比 **14.8%**増 ↑

営業利益 **244**億円 前期比 **15.5%**増 ↑

15社

9工場

2,866人

アジア

目薬や日やけ止め、肌ラボやダーマセプトをはじめとした基礎化粧品、フケ対策シャンプー「Selsun」等のヘアケアなど幅広く展開しています。サプリメントや美容ドリンクなどの展開も少しずつ広がっています。

売上高 **787**億円 前期比 **11.3%**増 ↑

営業利益 **120**億円 前期比 **15.7%**増 ↑

14社

5工場

3,483人

アメリカ(中南米含む)

目薬、OXY、メンソレータム軟膏、リップクリームなどのスキンケア製品を展開しています。ハイドロックス・ラボラトリーズ社が医療用消毒剤等の製造・販売も行っています。

売上高 **185**億円 前期比 **11.5%**増 ↑

営業利益 **12**億円 前期比 **66.5%**増 ↑

9社

3工場

484人

ヨーロッパ(中東・アフリカを含む)

外用消炎鎮痛剤Deepシリーズを中心に、「HADALABO TOKYO」などのスキンケア、ダクス・コスメティクス社の「Perfecta」などの化粧品を展開しています。ドライアイ点眼剤を中心に目薬事業も広がっています。

売上高 **138**億円 前期比 **13.5%**増 ↑

営業利益 **13**億円 前期比 **41.6%**増 ↑

8社

3工場

376人

その他(オセアニア)

1社

1工場

50人

世界中の人々に届けるWell-being

各地域における、開発・生産からマーケティング・営業までの一貫した自前のモノづくりの体制を基盤として、それぞれの地域の人々の多様なニーズや課題に対して、こだわりの高品質の商品をお届けすることが当社のグローバル事業の強みと考えています。そのために、人財育成に最優先に取り組み、ローカルの基盤をグローバルレベルに高めることで、ローカルアクションを更に活発化させ、グループ全体の成長につなげています。

ヨーロッパ（中東・アフリカを含む）

ドライアイの解決を目指し ROHTO目薬を拡大

2021年にCE認証^{*}を取得したドライアイ目薬「ROHTO DRY AID」はEU加盟国のイギリス、ポーランド、トルコから市場開拓を進め、さらにアラブ首長国連邦やサウジアラビア等の中東主要国やアフリカにも販路を拡大しています。高齢化社会やデジタル機器の普及とともに今後もドライアイ解決のニーズは世界中に広がっていくと予想されます。これまでROHTO目薬が浸透していなかった世界中の多くの人々に使っていただけるように市場開拓を積極化していきます。

^{*}EU加盟国での安全基準条件を満たすことを証明するCE認証を取得したことで、EU加盟国において医療機器としての販売が可能となりました。



ROHTO DRY AID

ポーランド拠点から欧州・中東市場へ 化粧品事業の拡大

ポーランドのダクス・コスメティクス社のモノづくり拠点から国内及び欧州・中東市場のニーズに合った化粧品をタイムリーに供給できる体制を構築しており、「YOSKINE」や「Perfecta」をはじめとする化粧品ブランドが好調です。

「HADALABO TOKYO」はイギリス、欧州、中東主要国にも拡大し、ドバイでは「ワトソンズ」で定着するようになるなど、成功をおさめています。



HADALABO TOKYO

アフリカで消炎鎮痛剤の認知度拡大

イギリス市場におけるリーディングブランドの消炎鎮痛剤「Deep Heat」シリーズは、当期は環境に配慮したスプレー剤の新発売もあり、売上が好調です。

本シリーズは、欧州から中東へと販路を広げ、ケニアや南アフリカの子会社を通してアフリカの市場開拓も順調に進んでおり、現地での認知度が拡大しています。



Deep Heat
スプレー剤



Deep Heat

アジア

アジア発の商品でポジションを確立

アジア（日本をのぞく）はロートグループ売上の約29%を占めており、目薬、日やけ止め、スキンケア、ヘアケアが特に好調です。最近では食品事業にも進出しています。

中国では、目薬が大幅に成長しましたが、さらなるサイエンス価値の創造を目指し、香港理工大学と共同で眼科研究センターを設立し、眼精疲労テーマの取り組みを始めました。

香港では、ヘアエッセンスを中心に、エイジングケア市場に参入しています。「50の恵ヘアケアシリーズ」がヘアケア市場シェアNo.1^{*}を獲得するなど、香港発の独自ラインナップが貢献し、ブランドの成長につながりました。

アジア地域のトレンドや顧客ニーズをいち早くつかみ、高品



50Megumi

世界に広がる

ロート製薬

Well-beingの輪

質な商品を幅広く提案していくとともに、新しくグループ会社となったユーヤンサン社を通して、健康補助食品をはじめとした多様な商品やサービスを提供していきます。

※NielsenIQ MarketTrack Service data. Sales value of 50 Megumi in total HK under Shampoo, Hair Treatment & Hair Coloring categories in 2023 Jan-Dec.

インドネシアの成長が東南アジアを牽引

成長著しい東南アジアの中でもインドネシアでは日やけ止め、「肌ラボ」をはじめとするスキンケアが好調に推移して、成長を牽引しました。

「Selsun」ブランドは、長年の販促活動により重度のフケ対策シャンプーとして独自ポジションを構築しています。



Selsun

アメリカ(中南米含む)

アイケア、スキンケア事業に加え、医療機関向けのビジネスを展開

米国メンソレータム社をはじめ、カナダ、メキシコ、ブラジル等に子会社を持ち、アイケア・スキンケア関連の製品を中心に事業展開しています。アメリカでは主力となる目薬やニキビケア製品の販売に加えて、ハイドロックス・ラボラトリーズ社において医療機関向けの消毒薬等を製造・販売しています。今期は同社の生産体制を整えることで生産性を向上し、地域の人々の健康や医療現場における衛生環境に貢献しています。



ROHTO COOL RELIEF



OXY



ハイドロックス・ラボラトリーズの製品群



眼科領域への事業を拡大中

ブラジルでは、主力となる「肌ラボ」や「メラノCC」などのスキンケアが順調に成長しています。

一方、オフサルモス社では、眼科用手術デバイスおよび目薬事業を行っています。医療用分野におけるビジネスの拡充やOTC目薬市場への進出、さらには周辺国に向けた製品輸出など、眼科周辺分野での商品群の拡大を通じて目の健康に寄与していきます。



眼粘弾剤

オセアニア

オーストラリアでは、主力商品の「Deep Heat」シリーズや「HADALABO TOKYO」などの化粧品ブランドの販売を行っています。さらにチョコレート基剤の便秘薬「LAXETTES」や保湿ボディウォッシュなど、他国とは異なる独自のポートフォリオの商品展開で成長を続けています。



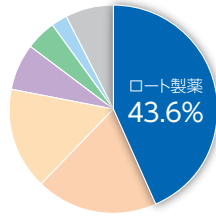
LAXETTES

数字で見るロートの強み

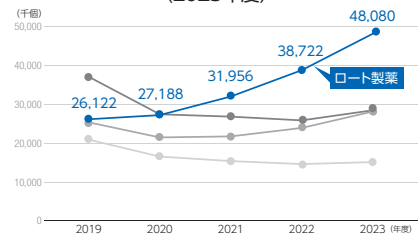
時代を超えて魅力を届けるブランド力



OTC目薬 メーカー別売上 (2023年度)



スキンケア メーカー別売上 (2023年度)



当社はヘルスケアカテゴリーにおいて、幅広い商品群と長年にわたってご愛顧をいただいているブランドを多数有しています。目薬の「V・ロート」、胃腸薬の「パンシロン」、化粧品の「オバジ」「肌ラボ」など、医薬品からスキンケアまで、ロートらしさを大切にきた数々のロングセラー商品やヒット商品が、皆様のWell-beingに貢献しながら、成長を続けています。

※ 発売から10年以上継続販売、2023年度の売上が10億円以上のブランド (ロート製薬単体)

当社の売上の多くを占めるアイケア、スキンケアでは、それぞれの分野で圧倒的なお客さまからの支持をいただいています。OTC目薬では長年にわたって高い国内シェアを維持しており、2023年度も市場シェア43.6%^{*1}とカテゴリートップとなっています。また、近年急成長を遂げているスキンケアにおいても2023年度は引き続きNo.1メーカー^{*2}となりました。開発力とお客さま視点で、今後も参入カテゴリーにおいて多くの支持をいただけるよう努めていきます。

*1: インターシスRI+ 目薬 2023年4月-2024年3月推計販売規模数量

*2: インターシスRI+ 化粧品計 (5カテゴリー) 2023年4月-2024年3月推計販売規模数量

スピードと質をかなえる技術力・研究開発力

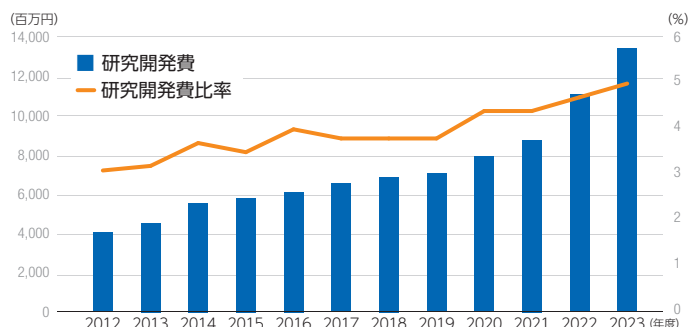


創業以来125年積み重ねてきたノウハウとこだわりで、機能や効果はもちろんのこと、長く使い続けていただける使い心地を追求した研究開発を行っています。事業分野の裾野を広げ、さらに各分野の研究員が社内外で交流することで、分野を超えたシナジーを生み出しています。また産学両面からの共同研究による新しい発見は、スピードをもって各分野で応用されています。挑戦を続ける開発人財を育て、さらなる進化を目指します。

研究開発費



再生医療等、事業分野の拡大とともに研究開発への投資を増やし、積極的に研究開発を進めています。今後も連結全体売上の5%程度を目安に投資を続け、新たな商品・サービスをお届けする原動力としていきます。



グローバル

115

か国以上での商品展開

地域に根ざした展開力

当社は子会社であるメンソレータム社との協業により海外進出を積極的に進めています。現在115か国以上でロートグループの商品を展開しており、連結海外売上高比率は約4割となっています。特に東アジア、東南アジアは当社の成長を牽引しており、また欧米やアジアに続いて、現在は南米やアフリカなどの新興国でも現地法人を立ち上げ、ビジネスを進めています。この世界に広がるネットワークは、当社の強みの一つとなっています。各地域では、各国の風土や習慣、嗜好だけでなく各国の規制にあわせた展開が必要です。ブランドや商品の大切な部分を踏襲しながらも、各地域において開発から販売まで一気通貫した自前のモノづくりや人財育成を大切に考えて展開を行っています。

信頼のベースとなる品質体制

「改鮮」
気づき
提案

(2023年度)

10,587

件

QCD(Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)の改善を目指し、改善サイクルの維持・継続を目的として2005年に「改鮮隊」を発足させました。当社では、人の気づきから生まれる「改鮮」こそが進化の種と考え、いつでも新鮮な気持ちで改善に向かい、QCDの改善につながることは「まずやってみる・変えてみる」を基本スタンスに、一人ひとりが意思を持って取り組むことで、品質向上とコストダウンの両立を図っています。高い品質を実現する人財の育成にもつながっており、サイエンスの裏付けとともに、信頼のベースとなる品質体制を実現しています。

徹底したお客さま視点

よろこ
びツクリの声
(2023年度)

2,720

件


当社はお客さまからいただいた声を「よろこびツクリの声」として社員全員で共有し、感謝し、励みにしながら、製品改良や次の商品企画に取り入れています。はじめは1952年「ロートペニマイ目薬」に同封した「御愛用者の声調査カード」と名付けられたアンケートがきでした。それ以来70年以上にわたり、さまざまな形でいただいたお客さまの声を、大切にしています。当社では年間50,000件を超えるお問い合わせやご意見をいただいておりますが、そのうちよろこびツクリ(ご好評)の声は年間2,720件(2023年度)。2024年から「お客さまサポートセンター」から「コミュニケーションコール」へ名称を変更し、お客さまともっとつながる場所へと進化していきます。

先進技術に裏付けされた知的財産

眼科薬
特許総合力

No.1

当社は、特許の質と量から総合的に見たランキングにおいて「眼科薬関連技術特許総合力1位」となりました。先進的な研究から新規性・独自性の高い商品開発へとつなげ、世の中のWell-beingに貢献していきます。

※出所：(株)パテント・リザルト調べ。1993年1月から2022年9月9日までに発行された特許を対象とする。企業の表記は、パテント・リザルトの発表に基づく。

眼科薬関連技術
特許総合力ランキング*

1 ロート製薬

2	参天製薬
3	千寿製薬
4	NOVARTIS
5	ABBVIE
6	PFIZER
7	興和
8	F.HOFFMANN LA ROCHE
9	BRISTOL-MYERS SQUIBB
10	UNIVERSITY OF CALIFORNIA

チャレンジを可能にする人財

7

つの宣誓

ロートで働く従業員全員が日々の仕事に取り組むうえで大切にしている考え方です。常識を超えるユニークで新しい商品やサービスを生み出し、世界中に健康を届けていくために。意志(ハート)のある人財が活躍をしています。

1. 私たちは、社会を支え、明日の世界を創るために仕事をしています。
2. そのために、いつも謙虚に学び、自らを磨く努力をし続ける決意を持っています。
3. 励ましあい、協力し合える、社内外の仲間との信頼の絆をなにより大切にしています。
4. 高い理想を掲げ、熱く語り、エネルギーに行動する文化を私たちは誇りに思っています。
5. 明るく、楽しく、和協努力。驚喜(オドロキ)の輪を世界中に拡げていきます。
6. まず人がいて、輝いてこそ企業が生きる。主役は人、一人ひとりが自らの意志と力で自立し、組織を動かして行きます。
7. 私たちの存在を支えてくれる、すべてのもの(自然、社会、人々)への感謝と奉仕を固く誓います。

CFOメッセージ/財務戦略

「健全な財務体質」、「成長投資」、
「株主還元向上」を同時実現し、
強靱な収益力とサステナブルな
企業価値向上を目指します。

取締役副社長
チーフファイナンシャルオフィサー
(CFO)

齊藤 雅也



2023年はコロナ禍からの経済活動の正常化が一段と進み、海外からの渡航者が増加したこともあり個人消費は緩やかに回復しました。一方、円安や世界経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢等を背景とした資源・資材価格の高騰が続き、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。当社の財務方針の基本は、「健全な財務体質」、「成長投資」、「株主還元向上」を同時実現する運用を行うことで、予測困難な環境変化に対応して、安定して高い収益を上げるとともに、サステナブルな企業価値向上を長期的に目指すことです。2023年度におきましても、それぞれの財務方針を実現しながら、売上高と各利益段階、各地域セグメントで過去最高の業績を上げることができました。

当社グループは、世界の人々が身体も心もイキイキとさまざまなライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「ルートグループ総合経営ビジョン2030」の実現に向けて企業活動を行っています。中でも、基幹事業であるOTC医薬品やスキンケア事業は、付加価値の高いユニークな商品を生み出すために、「人財」の育成や、「研究開発」、「知的財産」への投資を継続して行うとともに、世界の主要市場において自前のモノづくりと営業・マーケティング体制を構築することで、その基盤を着実に強化しています。この自社基盤によって、分断化リスクの高まるグローバルの環境変化に対応して、安定した成長と潤沢な営業キャッシュ・フローを生み出し、それを再生医療をはじめとする新たな事業分野やM&A等の「成長投資」、「環境対応」、「株主還元」に配分することができているのが当社グループの財務的な強みと考えています。

2024年6月には、シンガポールの漢方薬製造販売企業

「ユーヤンサン社 (Eu Yan Sang International Ltd.)」を子会社化して、アジアの成長市場において一般用医薬品と食品事業を強化する投資を行いました。また、オーストリアの製薬会社モノケムファームプロダクト社 (Mono chem-pharm Produkte GmbH) を子会社化して、欧州における目薬等の医薬品、医療機器事業を拡大するための投資を進めました。これらのM&A投資のための原資の一部は借り入れによって調達しましたが、現預金が有利子負債を上回る財務バランスを維持しております。

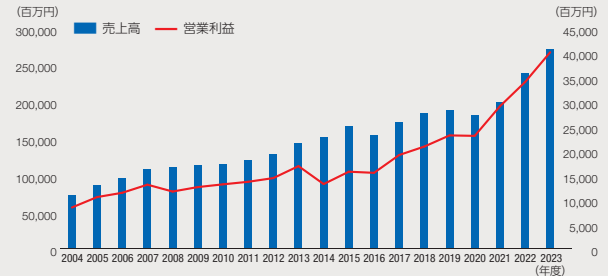
非財務面では、ESG経営を推進することが、当社のパーパスである「すべての人や社会を『Well-being』に導き、明日の世界を元気にすること」を果たすための社会的責任であると同時に、長期的な企業価値向上につながる重要経営課題であると捉え、私が委員長を務めている「サステナビリティ委員会」の活動を軸に、積極的に取り組んでおります。2023年度には「サステナビリティ目標2030」として非財務分野の目標を設定する等、サステナビリティ関連やコーポレート・ガバナンス強化のための課題や対策についての方針を策定し、その実行をフォローしています。また、株主や投資家との対話促進を図り、経営内での共有に努めています。ステークホルダーとのエンゲージメントを一層充実させることで、資本コストを低減して、それを上回る資本効率を実現することで期待に応えていきたいと考えています。

今後も、CFOとして、強靱な収益力と潤沢な営業キャッシュ・フローを基盤にした健全な財務バランスとサステナブル経営を維持して、持続的な成長、長期的な企業価値の向上と安定した株主還元向上を実現できるように運用に努めてまいります。

収益性の向上

潤沢な営業キャッシュ・フローを生み出すために、需要の拡大(売上高成長率)及び強靱な収益性(営業利益率)を重視しています。2023年度も引き続き原材料費高騰の影響を受けましたが、売上成長による自社製造固定費の吸収や、サステナブル経営の成果による製品・包装仕様のエコ化、廃棄コストにつながる返品の高減によって売上原価率を41.9%に低減(前年同期42.4%)させました。また、持続的な成長のための広告販促、人材育成、研究開発に積極投資しながら、その効率的な活用に努め、営業利益率をさらに高めました。研究開発費については連結売上高の5%を目途に管理しています。

売上高・営業利益の推移



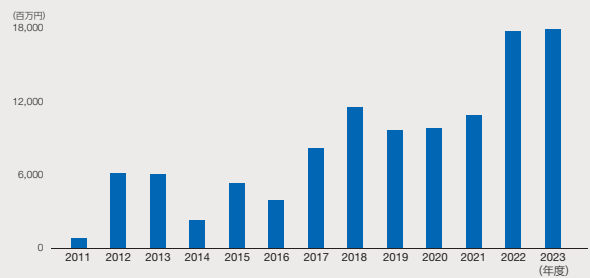
健全な財務体質

積極的な成長投資や安定した株主還元向上に配分するために、潤沢な営業キャッシュ・フローを持続的に生み出しながら、健全な財務体質を維持することを財務方針としています。2023年度も、営業キャッシュ・フローを342億円生み出し(前年同期309億円)、積極的な投資を行いながら、高水準の自己資本比率(71.0%)を維持するとともに、資本コストを意識した健全な財務バランスと高い資本効率を実現することに努めています。2023年度の自己資本利益率(ROE)は13.6%、5年平均12.6%と向上させています。

積極的な成長投資

基幹事業であるOTC医薬品やスキンケア事業においてはオーガニックな成長を維持しつつ、M&Aを含む積極的な投資を国内外で展開しています。一方、再生医療や医療用眼科のような新規事業領域については、知の探索として長期的な投資アクションを継続しています。また、サステナブルな企業価値向上のために、研究開発に加えて、人的資本、環境対応、設備への投資配分も確り行っております。このような投資を積極的に行いながら、安定したフリー・キャッシュ・フロー(2023年度実績179億円)を確保しています。

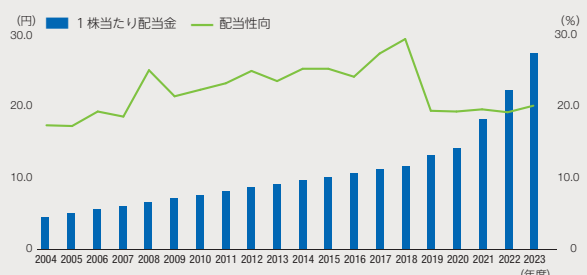
フリー・キャッシュ・フロー



安定的な株主還元

株主還元の基本方針は、配当性向25%を目安として、安定して株主還元を充実させていくことです。当社は、2023年度も売上・各利益段階で過去最高を達成し、20期連続増配として、安定した株主還元を実現しております。一方、利益が計画を上回る事業年度が続いたことで、配当性向は25%を下回っておりますが、2024年度も増配の予定で、配当性向を向上させていく考えです。

1株当たり配当金・配当性向の推移

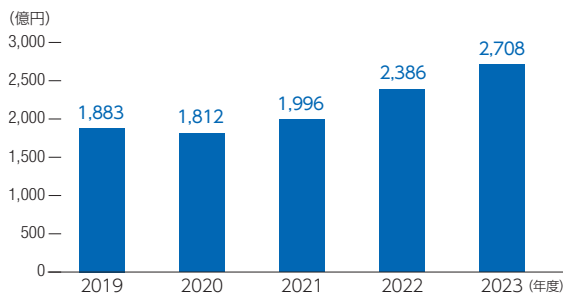


財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

売上高

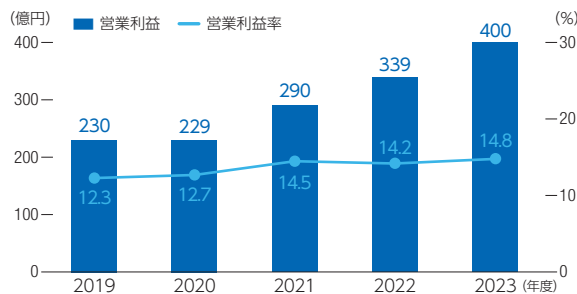
2,708 億円



● 新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により、経済活動の正常化が一段と進む中で、インバウンド需要が回復し、お客様のニーズにあった商品提案に加え、円安が売上高の大幅な増加に寄与しました。

営業利益／営業利益率

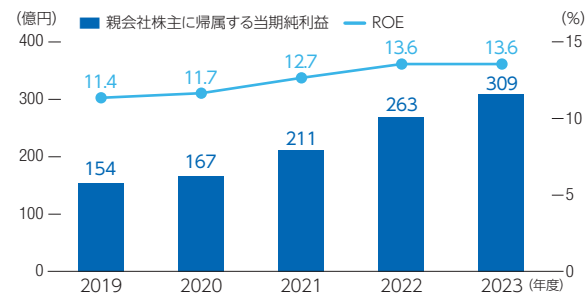
400 億円 / **14.8%**



● 広告販促費・研究開発費の増加や原材料費高騰による影響は受けましたが、大幅な増収に加え、増収による操業度の改善効果等により売上原価率が低減したことで、17.9%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

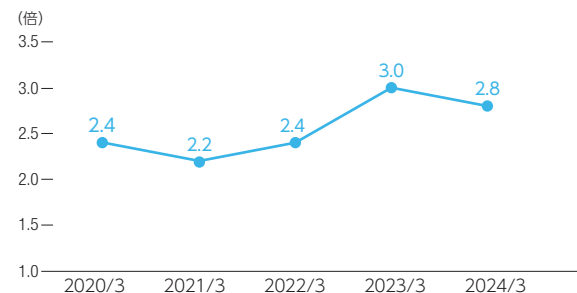
309 億円 / **13.6%**



● 親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高益を更新いたしました。ROEの5年平均は12.6%と上昇しています。

PBR

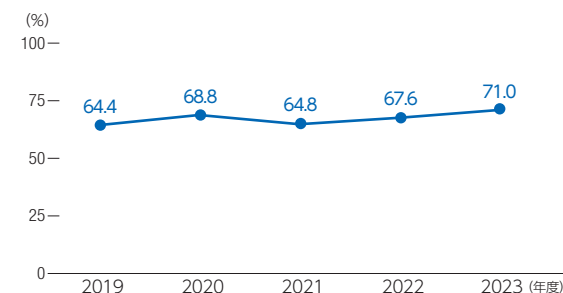
2.8 倍



● PBRは安定的に2.5倍程度で推移しており、直近では3倍程度となっています。ROEが資本コストを上回っていることが反映されていると考えられますが、引き続き資本収益性向上を目指します。

自己資本比率

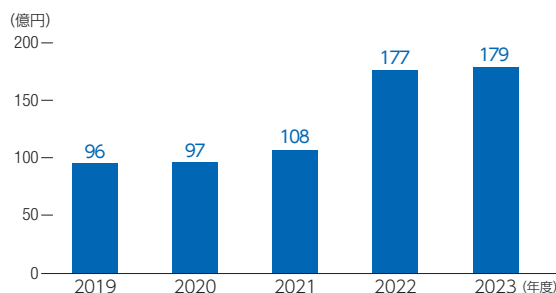
71.0%



● さまざまな社会情勢による厳しい経営環境が継続する中でも自己資本比率を安定的に高い水準で維持しています。

フリー・キャッシュ・フロー

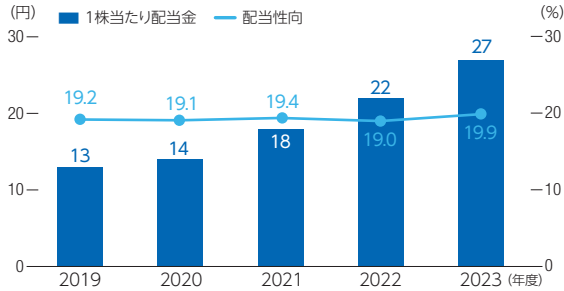
179 億円



● 新規事業への投資や設備投資を実施しながらも、常にプラスで推移しています。

1株当たり配当金／配当性向

27円 / 19.9%

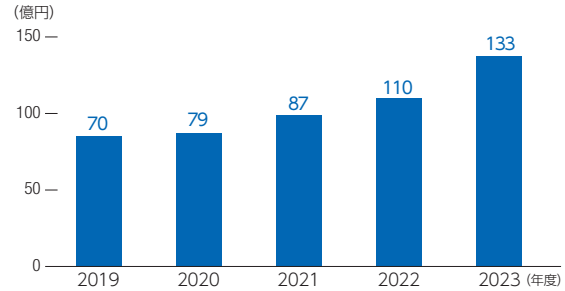


- 2024年度は年間配当33円を予定しており、21期連続増配となる予定です。

※2023年1月1日に株式分割を実施。2019年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。

研究開発費

133億円



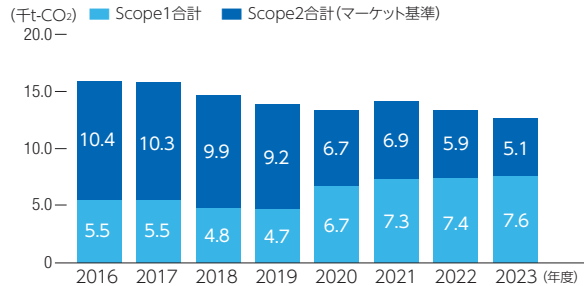
- 持続的成長のため、医療用眼科領域や再生医療に先行投資を行っています。

非財務ハイライト

※ロート製薬株式会社のみ

環境 CO₂排出量 (Scope1・2)

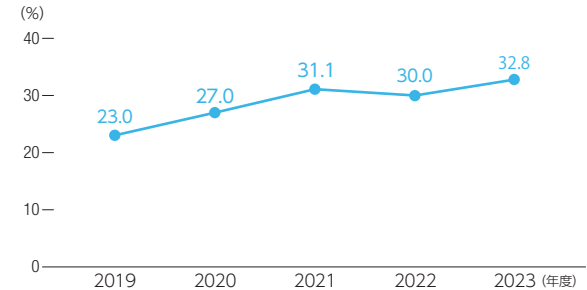
12,722 t/年



- 売上の好調に伴い生産量が増加していますが、エネルギーの効率的な使用や、CO₂フリー電力への切り替えが進み、CO₂排出量は減少しています。

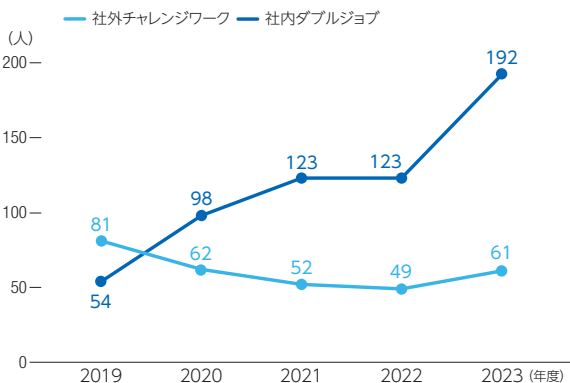
人財 女性管理職比率

32.8%



- 性別にかかわらず能力を発揮できる働きやすい職場づくりを推進しており、女性管理職比率も高い水準で推移しています。

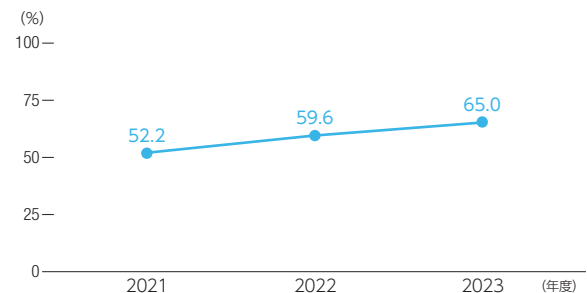
人財 社外チャレンジワーク(複業)と社内ダブルジョブ(兼務)



- マルチジョブ等を通じて、挑戦や成長の機会を提供し、社員の新たな可能性を引き出す働き方を推進しています。

健康 健全年齢<実年齢の割合

65.0%



- 2021年に設定した当社の健康経営目標値の一つです。実年齢よりも健全年齢*が若い社員の割合は年々増加しています。

*健全年齢: 体力測定結果(体力年齢・歩行年齢・脳活年齢)より算出された年齢

価値創造の歴史

ロート製薬は創業以来、経営理念に基づき、豊かで幸せな生活を送るための心身の健康に貢献し続ける商品やサービスを通じて、世界の人々にWell-beingを届けてきました。

1899～ 創業

1990年度
売上高
250億円

胃腸薬から創業

「万病は胃から」胃病患者増加を背景に「胃活」発売



1899 胃活



1962 パンシロン

1990～ 製薬会社からの飛躍

2000年度
売上高
500億円

2007年度
売上高
1,000億円

日本の薬局で初めて 妊娠検査薬OTC化

病院でしかできなかった
妊娠検査をOTCへ



1985 チェッカー



1993
ドゥーテスト・hCG

漢方市場への参入

分かりやすさと
飲みやすさの提案



2006 和漢箋シリーズ

食品への挑戦

子どもの
成長期を応援



2007 セノビック

内服・食品・その他

眼病流行を背景に 目薬発売

さまざまな目の悩みに向き合い、
新たな価値の提案



1909 ロート目薬



1979
新V・ロート



1987
アルガード



1987
ロートジー



1994
ロートジーリセ

「目薬」から「アイケア」へ

ドラッグストアで購入で
きるコンタクトレンズケ
ア用剤を発売。安心の
コールセンター開設

ソフト
コンタクトレンズ
発売



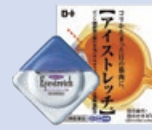
1995 ロートCキューブ



1999 ロートi.Q.

機能別目薬

目の悩みの多様化にあわせ、
機能別目薬の提案



2002
目の筋肉の
疲れをほぐす
ロートアイストレッチ



2003
寝る前の点眼提案
ロート養潤水



2004
ロート
ドライアيد

アイケア

スキンケア分野へ本格参入

皮膚用薬やリップクリームから
スキンケア市場へ進出



1975 メンソレータム



1990
メンソレータム
AD軟膏

サンケア市場、アクネケア市場へ 本格参入

お客様の肌トラブルの解決に向けて
ラインアップ拡充



1993 サンプレイ



1998 アクネス



2001 オバジ



2004 肌研 (肌ラボ)

機能性化粧品

肌の根本に着目し、
機能とエビデンスを追求。
医薬品の発想を化粧品に

スキンケア

グローバル

事業・M&A

- 1983 アジアで目薬販売開始
- 1988 メンソレータム社 (アメリカ) 子会社化

- 1991 メンソレータム社・中国設立
- 1996 ロート・インドネシア社設立。眼内レンズの製造販売開始
- 1997 ロート・メンソレータム・ベトナム社設立
- 1998 ベトナム工場開設
- 2001 アメリカで目薬販売開始
- 2002 アジア、アフリカでの「Selsun」ブランド権の取得
- 2008 アジアで「肌ラボ」販売開始

- 1959 大阪工場開設

- 1999 上野工場 (三重県) 開設
- 2002 エムジーファーマ(株)子会社化
- 2006 リサーチビレッジ京都研究所開設
- 2007 目黒化工 (現・クオリテックフォーマ(株)) 子会社化

化粧品からの躍進

2014年度
売上高
1,500億円

フェムケア提案

日本初、腔カンジダの
再発治療薬の
スイッチOTC化



2008 メンソレータム
フレディCC錠錠

食事業への挑戦

スキンケアと
食品のシナジー



2010 オバジ
ダーマフォース
インナーエフェクトエッセンス

日常の食から
健康を提供する
外食事業スタート
(旬穀旬菜)

農業への挑戦

付加価値への挑戦

日本国内最多の
有効成分11種配合



2008 ロートV11

日本初、ソフトコンタクトレンズ装用中
に使えるアレルギー症状用目薬



2009
ロートアルガード
コンタクト

カウンセリング 販売への挑戦

先端技術を応用した
エイジングケア*1ブランドで
百貨店へ進出



2009 episteme

機能性化粧品の拡大

シミ対策*2



2009
メラノCC

ニオイ提案



2013
デ・オウ

エイジングケア*1



2007
50の恵

セラミドケア*3



2014
ケアセラ

- 2010 天津ロート社 (中国) 設立
- 2013 欧米向けに「Hadalabo Tokyo」発売
- 2013 ロート・メンソレータム・ケニア社現地法人設立
- 2013 ロート・メンソレータム・カンボジア社現地法人設立
- 2013 ロート・メンソレータム社・ブラジル設立
- 2014 ダクス・コスメティクス社 (ポーランド) 子会社化

- 2013 再生医療研究スタート
- 2013 (株)北辰フーズ子会社化

2015～ グループの拡大、 多角化経営

2022年度
売上高
2,000億円

内服からのアイケア アプローチ

OTCアイケアトップメーカーとして、
機能性表示食品や内服薬で内側からの提案



2015 ロートV5粒



2022 Vロート
プレミアムアイ内服錠

検査薬分野への拡充

コロナウイルスなどの感染症を
自宅でチェック



2021
ドゥーテストCOVID19

高機能目薬への挑戦

100年時代を見据えて最高の一滴を追求し研究



2016 Vロート プレミアムシリーズ

ヘアカラー市場参入

頭皮をいたわりながら
白髪用染毛料



2016
50の恵 頭皮カラートリートメント

新しい販路への挑戦

EC専売ブランド
で販路拡大



2020 SKIO

美容クリニックとの
販売メソッド連携



2023 ダーマセプトRX

- 2016 オフサルモス社 (ブラジル) 子会社化
- 2016 ロート・メンソレータム・ランカ社 (スリランカ) 設立
- 2019 ロートアドバンスドリサーチ香港設立
- 2019 アフリカで目薬販売開始
- 2021 ヨーロッパで目薬販売開始
- 2021 ハイドロックス・ラボラトリーズ社 (アメリカ) を子会社化
- 2022 再生医療事業推進を目的とした中国合弁会社設立

- 2015 摩耶堂製薬(株)子会社化
- 2016 特定細胞加工物製造許可を取得
- 2017 肝硬変を対象とした「ADR-001」試験開始
- 2019 医療用眼科領域進出
- 2020 (株)日本点眼薬研究所 (現・ロートニッテン(株)) 子会社化
- 2021 天藤製薬(株)子会社化
- 2022 コンパニオンアニマル領域進出
- 2022 創傷治療システム「オートロジェルシステム」の医療機器製造販売承認
- 2023 学校法人藤田学園と合弁会社設立、リアルワールドデータ事業参入

*1 年齢に応じたうるおいケア *2 メラニンの生成をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ *3 セラミド(うるおい成分)

内服・食品・その他

アイケア

スキンケア

グローバル

事業・M&A

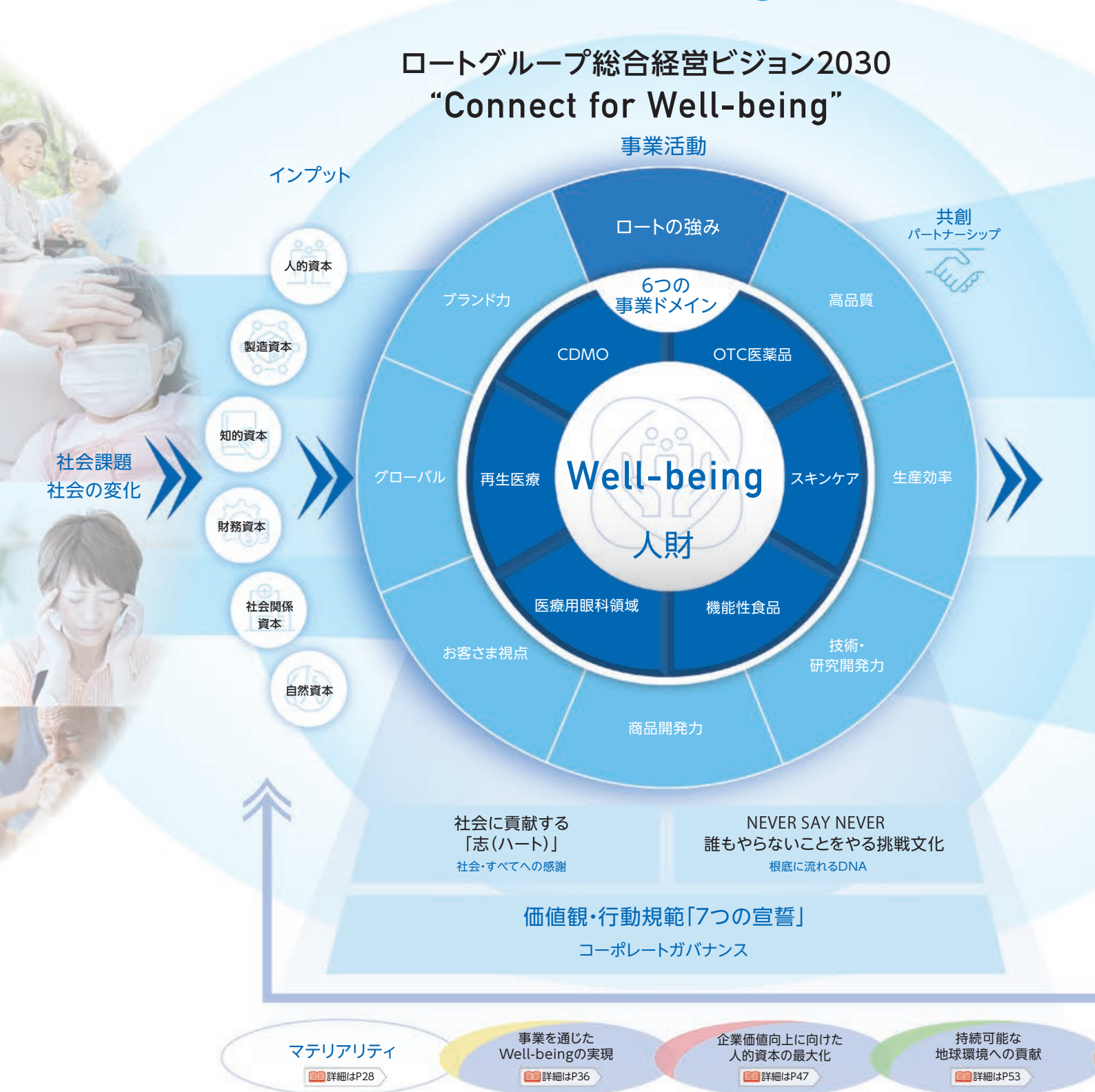
価値創造プロセス

当社の存在意義（パーパス）

世界の人々に商品やサービスを通じて「健康」をお届けすることによって、
当社を取り巻くすべての人や社会を「Well-being」に導き、明日の世界を元気にすること。

持続可能なWell-being社会の実現

ロートグループ総合経営ビジョン2030 “Connect for Well-being”



アウトプット



イノベーション



社会への共有価値

持続可能な
Well-being社会

世界中の人々が
健康で笑顔あふれる幸せ
な毎日を過ごし、長寿を
全うできる社会

Well-being(身体・心)

幸せを実感できる時間の延伸

健康寿命の延伸

健康の先にある美

薬に頼りすぎない健康

循環型社会

「見る喜び」

生活者
将来世代

従業員
家族

取引先

株主
投資家

環境

国
地域社会

社会との共生

詳細はP59

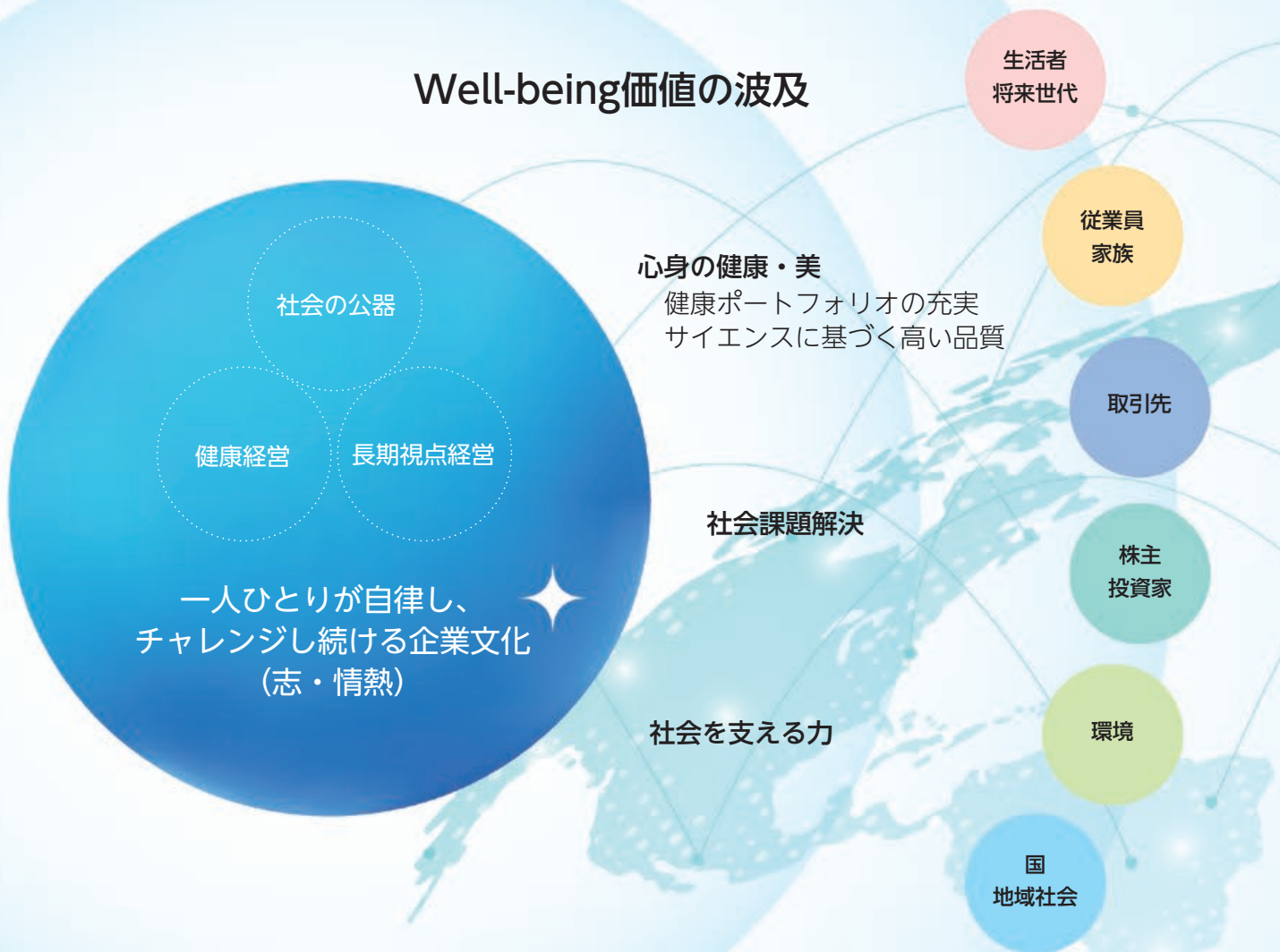
経営基盤強化

詳細はP67

ロードが目指すWell-being経営

当社が追求する「Well-being経営」は、当社の理念と社員の心身の健康を基盤とし、社内外にWell-beingの価値を広めることを目指しています。私たちは、人と人とのつながりを促進し、社内外の仲間と共創し、絶え間ない挑戦を通じてWell-beingの価値を創造します。これにより、生活者、将来世代、ビジネスパートナー、地域社会、国、世界、そして自然環境にわたるすべての領域でWell-beingを推進し、持続可能なWell-being社会の形成に貢献してまいります。

Well-being価値の波及



Well-beingを共創するステークホルダーへの約束【プロフィット・シェア・ポリシー】

- **生活者・将来世代**
高品質な製品やサービスを適正な価格で提供することで、心身の健康づくりに貢献する。また、健康増進につながる知識の普及や啓発活動を通じて人々のWell-beingに貢献する。
- **従業員・家族**
売上・利益の着実な成長により雇用を創出し、報酬、福利厚生、教育・研修などを通じて適切に還元していく。健康経営の推進により社員やその家族の心身の健康づくりを支援する。
- **取引先(仕入れ先・販売先)**
取引先売上を着実に拡大することによって、取引先に対する支払いを増大させ、取引先の雇用に貢献する。社会的責任を果たすため共に高め合う。
- **株主・投資家**
長期視点に立ち、社会に真に貢献できる企業となることで安定的かつ持続的な企業価値の増大に努め、「配当性向25%」を目安としつつ、業績に応じた配当を実現する。
- **環境**
温室効果ガス排出量の削減、資源や環境の保全、資源循環型社会の構築など環境への配慮に取り組む。
- **国・地域社会**
事業活動によって得られた利益を納税し、社会的責任を果たす。事業活動や社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や、Well-beingな社会づくりに貢献する。

長期視点経営

当社は人々が豊かで幸せな生活を送るための心身の健康に貢献し続けることが最大の責務と捉え、その実現のために長期視点で経営を行い、価値創出に努めることで、強固で安定した経営基盤を築きます。一人ひとりが志と情熱を持ち、自律してチャレンジする文化を土台とし、「社会の公器」として、当社を取り巻く人々と協働して社会課題を解決し、これによって得られた便益を共有します。

「自前のモノづくり」

グループ連携を強固にする一方で、各地域における開発から販売までの一気通貫プロセスを大切にしています。

地域や社会のニーズに応え、品質へのこだわりを追求することで、世界中の人々に健康とWell-beingを届けると同時に、人財や各グループ会社が自律的に成長し、Well-beingの波及につながります。各グループ会社が自走することで、グループ全体のサプライチェーンリスクを最小限に抑え、レジリエンスの向上も実現します。

個人と会社の共成長、 そして社会を支える力に

社員の自律的な成長が個のWell-beingにつながり、組織を成長させ、家族や地域社会に波及することで、社会を支える力になります。

個人と組織の健康とWell-beingが新たな価値を創出し、地域社会や世界に影響を与えることでWell-beingな社会を実現することを目指しています。

サステナビリティ

当社にとってのサステナビリティは、事業を通じて健康に関わる多様な社会課題を解決して、それが企業成長につながる、社会的価値と企業価値の双方を生み出す活動としてとても親和性の高いものであると考えています。中核事業であるOTC医薬品事業とスキンケア事業をはじめとした6つの事業領域を通じて当社のパーパスであるWell-beingな社会の実現を目指して事業活動に取り組み、より一層ESG/SDGsの価値基準を経営に反映させていきます。

サステナビリティ基本方針

当社は、経営理念、価値行動規範(7つの宣誓)、各種方針等に基づき、生活者、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などすべてのステークホルダーの皆様と協働し、Well-beingな社会の実現に向けて社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。



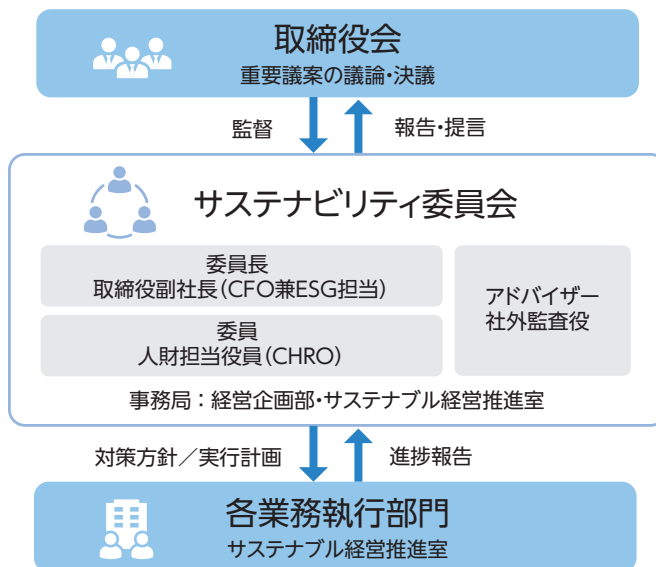
サステナビリティ行動指針

1. 事業活動を通じてWell-beingな社会の実現や環境問題の解決に貢献します。
2. 「社会の公器」たる企業として、すべてのステークホルダーとの共栄を目指します。
3. 企業活動を健全なガバナンスのもとに行い、公正かつ透明性の高い信頼ある経営を目指します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ施策を推進する組織として、取締役会の諮問委員会となるサステナビリティ委員会を設置し、2021年から活動をしています。

特定された課題に対して対策方針、実行計画を策定し、進捗状況のモニタリング評価を行います。本委員会にて審議された内容は、適宜取締役会に報告・提言され、特に重要な案件については取締役会において議論・決議されます。また、2024年3月の組織改編にてESG関連の取り組みを推進する専任部門であるサステナブル経営推進室を広報部門から独立して設置し、実務的な推進体制の充実を図りました。



TOPICS

サステナビリティ目標2030の設定

2023年5月に、非財務分野における当社グループのありたい姿に向け、特に重点的に取り組む項目について特定をし、「サステナビリティ目標2030」として各目標を設定しました。今後はその達成に向けて進捗をモニタリングしながら取り組みを推進し、今後の環境変化や取り組みの拡大に応じて目標の追加、見直しをしながらWell-beingな社会の実現を目指します。

<https://www.rohto.co.jp/-/media/cojpsustainability/management/materiality/sustainability2030.pdf>

サステナビリティサイトの開設

2023年3月にコーポレートサイト内に「サステナビリティ」サイトを開設しました。本サイト内でロートグループのサステナビリティの実現に向けた活動について公開し、ステークホルダーの皆様のご理解をさらに深められるよう、努めていきます。

<https://www.rohto.co.jp/sustainability/>

マテリアリティ

マテリアリティの特定

当社は、サステナビリティにおける重点課題の解決に向けた取り組みを推進するため、事業活動を通じて優先的に取り組むべき課題としてESG/SDGsの観点から5つのマテリアリティ(重要課題)を特定いたしました。各マテリアリティの取り組みを推進し、企業価値向上と持続的成長の実現を目指してまいります。

マテリアリティ特定のプロセス

Step 1 社会課題の抽出



サステナビリティ委員会において、SDGs、GRIスタンダード等の各種ガイドライン・規範を参考に、グローバルな社会課題やESGのトレンドを分析し、課題抽出を行う。

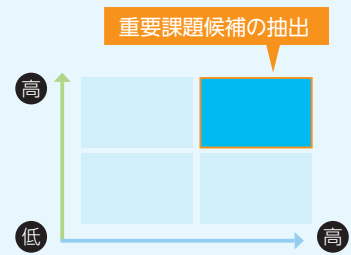
Step 2 重要課題の絞り込み



抽出した課題について、社外役員を含む経営幹部間にて議論を行い、マテリアリティを選定。

重視した観点

- Well-beingな社会の実現に貢献し、当社や社会の発展に寄与するか?
- 当社の成長戦略との整合性を含め、当社経営への影響度はどの程度か?
- 当社の企業価値向上に資する強化すべきESG施策かどうか?

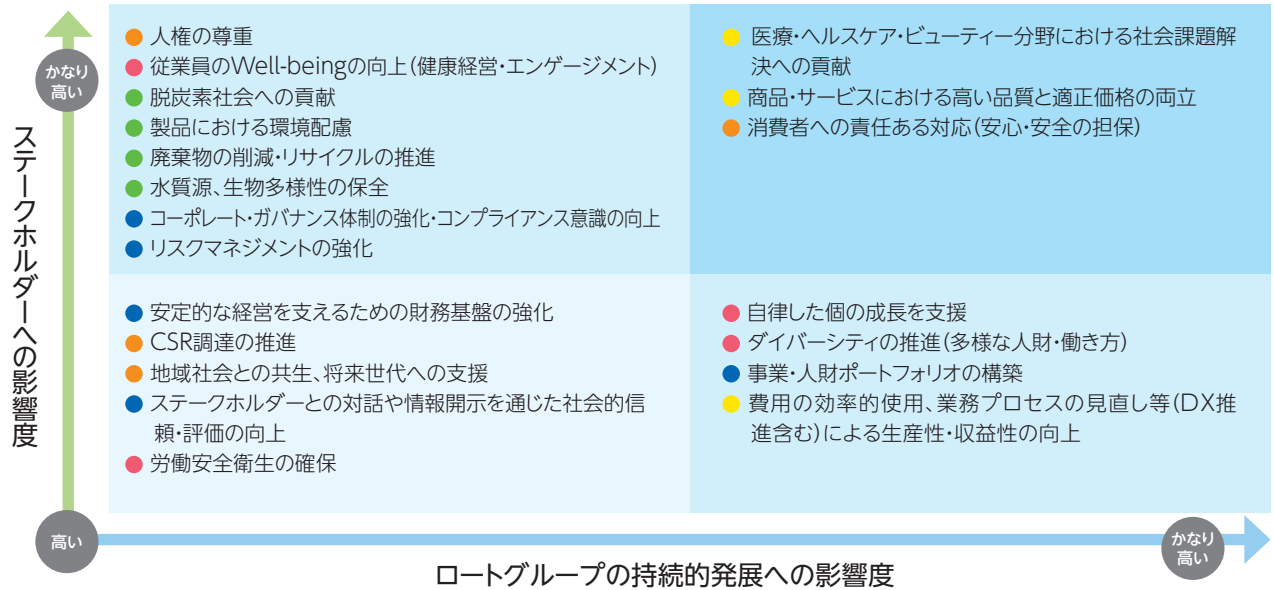


Step 3 妥当性の評価・マテリアリティの特定

step2の結果、特定したマテリアリティをサステナビリティ委員会にて最終特定し、経営会議で承認。

ロートグループの重要課題マトリクス

■ 最重要 ■ 重要



5つのマテリアリティ

- 1 事業を通じたWell-beingの実現
- 2 企業価値向上に向けた人的資本の最大化
- 3 持続可能な地球環境への貢献
- 4 社会との共生
- 5 さらなる経営基盤強化

ルートグループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	テーマ
<p>事業を通じたWell-beingの実現 Well-beingな社会の実現に貢献するための事業・Well-being製品・サービスの開発力と競争力を強化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・ヘルスケア・ビューティー分野における社会課題解決への貢献 商品・サービスにおける高い品質と適正価格の両立 生産性・収益性の向上
<p>企業価値向上に向けた人的資本の最大化 会社と社員の共成長の促進</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 自律した個の成長を支援 従業員のWell-beingの向上(健康経営・エンゲージメント) ダイバーシティの推進(多様な人財・働き方) 労働安全衛生の確保
<p>持続可能な地球環境への貢献 地球温暖化防止と自然環境との調和</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への貢献 製品における環境配慮 廃棄物の削減・リサイクルの促進 水資源、生物多様性の保全
<p>社会との共生 社会から必要とされ、信頼される存在となるためのステークホルダーとの信頼構築</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者への責任ある対応(安心・安全の担保) 人権の尊重 CSR調達の推進 地域社会との共生 将来世代への支援
<p>さらなる経営基盤強化 持続的な成長を支えるための財務・組織基盤強化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス体制の強化 コンプライアンス意識の向上 リスクマネジメントの強化 長期視点での事業・人財ポートフォリオの構築 安定的な経営を支えるための財務基盤の強化 ステークホルダーとの対話や情報開示を通じた社会的信頼・評価の向上

指標	2023年度実績	2030年目標
Well-beingに貢献する新商品の数	68アイテム	—
品質・環境・利便性向上を実現したリニューアル品の数	87アイテム	—
ロングセラーブランド数	24ブランド	—
新規の資本提携・出資	30件	—
共同研究	300件以上	—
目薬の展開国数	37か国	—
Well-beingアンケートスコア ※従業員のWell-beingに関する自己評価	5項目平均 6.89pt	全項目満点
健康経営優良法人(ホワイト500)の認定	2023年認定	継続認定
スポーツエールカンパニーの認定	2023年認定	継続認定
健康診断受診率	100%	100%
ストレスチェック受検率	98.8%	100%
男性育児休暇取得率	46.4%	100%
障がい者雇用率	2.5%	3.0%以上
50歳以上の従業員に対するキャリア研修実施	実施に向け準備	毎年実施
自社所有事業所内におけるジェンダーフリートイレ設置	設置済み	
有給休暇取得率	80.0%	80%以上
5日以上連続した有給休暇取得率	36.9%	80%以上
休業労働災害発生件数	3件	0件
温室効果ガス総排出量(Scope1・2)削減	19.6%(2013年度比)	46%以上(2013年度比)
主要事業所におけるCO ₂ フリー電力購入比率	55.5%	100%
容器包装におけるプラスチック使用量の削減	目標設定予定	
容器包装における環境配慮紙使用率	66%	90%以上
オフィス文具のグリーン購入比率	43.8%	90%以上
オフィス印刷用紙のグリーン購入比率	100%	90%以上
環境マーク[R・eco]	使用基準設定	付与率目標設定
認証パーム油への切替	外部イニシアチブ参加	100%切替
PL事故、重大品質インシデント件数	0件	0件継続
全従業員に対する人権・ハラスメント教育の実施	実施	毎年実施継続
サプライヤーCSR調達・セルフアセスメント実施	44社対象で実施(80%)	国内外グループ会社に実施拡大
不祥事・重大法令違反	0件	0件継続
全従業員に対するコンプライアンス教育の実施	実施	毎年実施継続
サプライヤーからの通報・相談窓口	窓口設置	—

※実績はロート製薬単体

製造資本強化

主な生産拠点

21か所

クオリテックファーマ(株)滋賀工場
 ロートニッテン(株)長野工場
 天藤製薬(株)福知山工場
 天藤製薬(株)三田工場
 摩耶堂製薬(株)
 クオリテックファーマ(株)静岡工場
 ロートニッテン(株)本社工場(名古屋)
 ロート製薬(株)上野工場
 ロート製薬(株)大阪工場

ロートグループの主な生産拠点



インドネシアの目薬製造ライン強化

子会社であるロート・インドネシア社では2023年度の売上が昨年に続き現地通貨で2桁の成長を維持しており、今後も需要の拡大が見込まれています。2022年より進めてきた目薬及び白内障患者向け眼内レンズの製造ラインの拡張工事が終了し、2023年11月に完成を発表しました。製造管理及び品質管理基準(GMP)の要件を満たす技術を駆使した機械設備を備えた本製造ラインの完成により、目薬の生産能力は年間1,800万本から3,500万本に、眼内レンズは年間42万枚から50万枚へと拡大しました。インドネシア国内での販売の他、海外ロートグループを通して世界の皆様の需要にお応えできるよう、高品質の製品を提供していきます。



ベトナム第二工場始動による生産力強化

当社グループ主要工場であるベトナム工場を有するロート・メンソレータム・ベトナム社は、ナリス・コスメティックス・ベトナム社工場を取得し、2023年5月よりベトナム第二工場として生産をスタート、スキンケアやヘアケア製品の生産体制を強化しました。経済成長の続くベトナムなど東南アジア地域で増加する当社グループの化粧品需要に対応し、中長期の持続的成長の実現を目指します。



ハイドロックス・ラボラトリーズ社ライン増強

医療機関向けの消毒薬・洗浄料等を製造販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社では、生産ラインを2ライン増強し、またラインの自動化を推進しています。コロナ禍から病院機能が回復したことにより、現地医療機関の需要増に応えられるよう、増産体制を整えました。

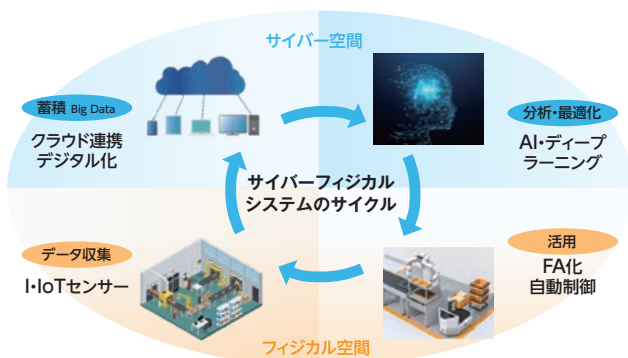


国内

サイバーフィジカルシステム(CPS)の開発

CPSとは、フィジカル空間(現実空間)にある多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間(仮想空間)で大規模データ処理技術等を駆使して分析/知識化を行い、そこで創出した情報/価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図っていく仕組みです。当社は、東京工業大学 科学技術創成研究院 藤澤研究室及びファーストループテクノロジー(株)と共同で上野工場新工場棟にて実装及びグループ全体のスマート工場化に向けて検証を進めています。

「人・物関連の可視化」「自動搬送機の可視化」「横持トラックの位置共有」「データベース連携」により、工場内外のモノの移動及びロケーション最適化機能を構築し、工場の効率化、働く人のWell-beingを実現していきます。



上野工場の生産能力増強

当社グループのマザー工場である上野テクノセンターでは、2022年9月より新工場C棟の稼働を開始し、生産能力を既存上野工場の1.5倍に高めました。同工場は人と環境にやさしい「スマート工場」として環境負荷低減と、安全性の確保や効率化を目指していますが、さらに生産能力の増強と効率化を図り、働き方改革も考慮にいて、2023年度には24時間体制をスタートしました。多様な働き方を取り入れながら、生産効率を高めています。



特定細胞加工物の製造工場の取得

当社グループでは、アイケア・スキンケア・内服等の生産工場以外にも、生産拠点を広げております。近年の再生医療の需要の高まりによる細胞製剤の市場拡大に対応すべく、CPC (Cell Processing Center: 細胞培養加工施設) 保有拠点として、リサーチビレッジ京都、セルラボラトリー東京に加え、2023年度には(株)ロートセルファクトリー東京をグループの一員とし、安定供給の体制づくりを行っています。



知的資本強化

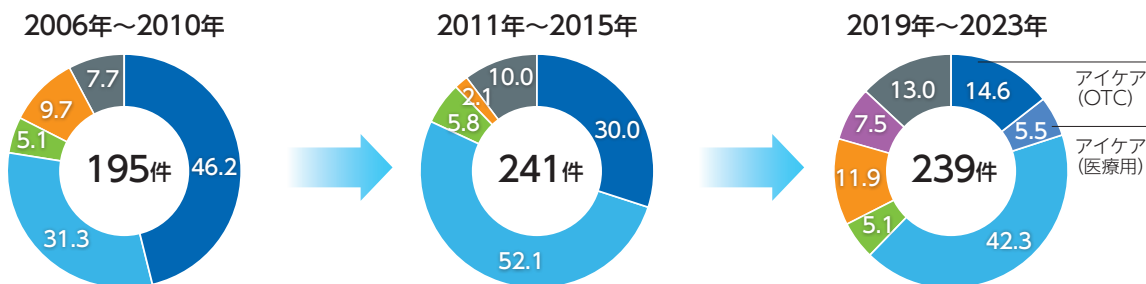
ロートグループでは、新たな価値創造を進めるために、知的財産がますます重要となると考えています。知的財産を重要な経営資源と位置づけ、新たな価値を創り、当社グループを持続的成長に導くため、グローバルな知財力の強化に取り組んでいます。また、それを通して持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ポートフォリオの構築

当社は、健康を事業のコアバリューに据え、常に社会やお客様の変化に向き合い、価値創造を積み重ねてきました。アイケアを中心としたヘルスケア事業の確立から、近年では機能性化粧品成長を経て、さらに多くの柱をもった経営を進めています。それに伴い、当社の知的財産活動も幅広く進化しています。最適なポートフォリオを戦略的に構築し、将来の競争力強化に努めていきます。



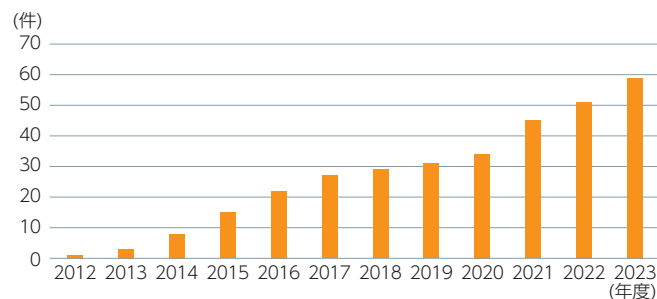
特許出願件数 ※1月～12月 ■ アイケア ■ スキンケア ■ 内服 ■ 食品 ■ 再生医療 ■ その他 (%)



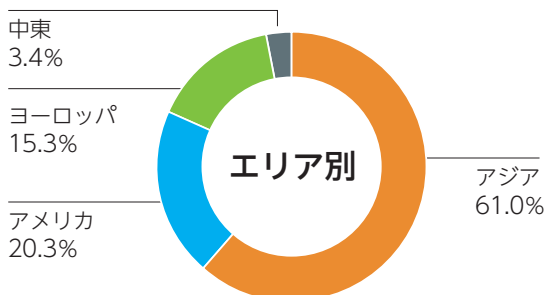
海外へのアイケア事業の進出に伴い、特許登録件数も増加しています。V-Rohtoで長年展開をしてきたアジア地域だけではなく、近年進出をスタートしたヨーロッパや中東においても、強化を進めています。

海外においては、毎年着実に適切な投資を行い、涙液層安定化や防腐剤フリーといった海外のニーズにも合わせた知財戦略を進めています。

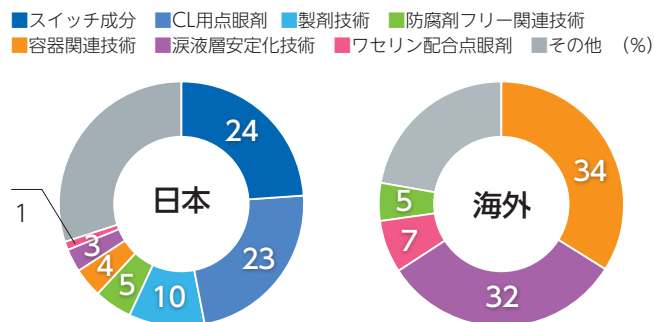
海外登録累積件数



登録特許エリア別 ※2023年12月存続分



日本及び海外登録特許カテゴリー別 ※2023年12月存続分

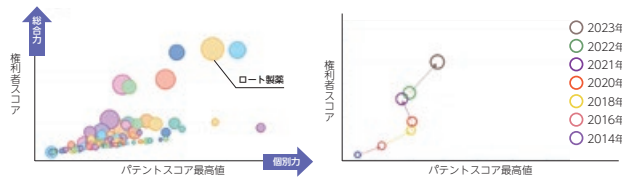


基盤技術・商品化技術の強化

当社は、他に先んじた研究開発に挑戦することによって技術力と商品力を高め、競争力の源泉としてきました。これらの積み重ねにより、有用性の高い特許の保持に至っています。引き続き、製品の効果や安全性、製剤の安定性の確保に留まらず、お客様や患者様の使い心地や利便性を追求したモノづくりを続け、支持される企業であり続けるために、守るべき技術を適切に保護・活用していきます。

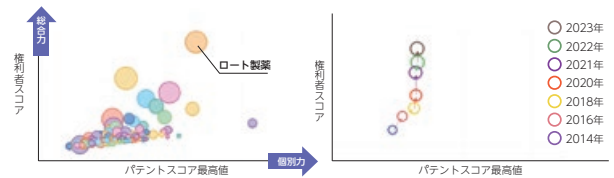
化粧品×アスコルビン酸(ビタミンC)の保有特許

円の大きさ：有効特許件数



化粧品×ヒアルロン酸の保有特許

円の大きさ：有効特許件数

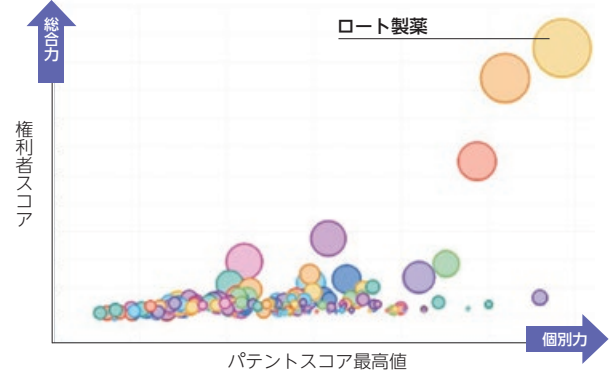


※ (株)パテント・リザルトの特許分析ツール「BizCruncher」を用いて当社にて作成。円の大きさが当該分野の有効特許件数を、横軸が各権利者の特許群の中で、最高値を有する特許1件のスコアを、縦軸が各権利者の特許群のスコアを合算した値を示す。2024年7月時点

眼科薬特許

円の大きさ：有効特許件数

縦軸：権利者スコア(総合力) 横軸：スコア最高値(個別力)



ブランド価値の強化～利益を守る

当社では、ブランドの軸や想いはそのままに、各国・地域の環境にあった形にローカライゼーションをしながら、世界各国でブランドを展開しています。ブランドを通してお客様に約束をする価値を大切に守り、ブランドを強く育てるために、主要な商標・意匠の取得、保護を積極的に進めています。これは、当社の利益を守ることもつながっています。



ブランドプロテクション～お客様の安全、会社の信用を守る

お客様に広く愛されるブランドが増えたこと、そして世の中の商流が大きく変わり、簡単に世界中に商品を販売できるプラットフォームが多くなったことから、現在、模倣品の被害は大きな社会課題となっています。当社は、すべてのお客様に安心して当社の製品をお使いいただけるよう、模倣行為に対して断固たる姿勢で対策に取り組み、業界全体の問題として連携して対策を行っています。これは当社のブランド毀損を防ぎ、ブランドを守るためだけ

ではなく、お客様の健康被害を最小限に抑えることにもつながります。「驚き」と「喜び」のある毎日を届けたい。その想いが、当社のモノづくりの原点です。当社のブランドは、たくさんのお客様からいただいた「よろこびっりの声」に感謝し、励みにして成長してきた重要な資産です。これからもお客様の声一つひとつに寄り添い、当社製品に対するブランドへの信頼と安心を守るために日々努力をしていきます。

オープンイノベーション～連携で社会課題を解決

ロートグループでは、当社の持つ技術をさまざまな分野のイノベーションに役立てることで社会課題解決に貢献するために、保有する特許技術のライセンス提供をし

ています。これまで積み上げてきた技術をもとに、パートナーとの連携によって新たな事業を開発し、Well-beingな世界の実現につなげていきます。

社会関係資本強化

Well-beingな社会を目指す多面的かつ多様なコネクト

～未来を見据え、事業と事業、人と人のシナジーを生み、社会課題に挑戦する～

当社は、2030年に向けた経営ビジョン「Connect for Well-being」を掲げ、OTC医薬品、スキンケア、機能性食品、再生医療、医療用眼科領域、CDMOの6つの主要事業を展開しています。ヘルスケアだけでなく、食、地域、健康経営などの分野でも、外部機関と協力し、共創を進めています。

地域を超えたグローバルなつながりを深め、最新の知識と技術を迅速に取り入れることで、持続的な「Well-being社会」の実現に向けて、新たな価値をお客様に提供します。共同研究、提携、M&A、地域行政との連携など、さまざまな手段でシナジーを最大化し、未来に向けて持続的な成長と価値提供を目指しています。



2023年にスタートした共創(抜粋)

FINC Technologies 未病やヘルスケア領域に、DX/AI活用の新しい価値のあるサービスの社会実装を目指して

ヘルスケアアプリの開発と健康データを利活用するデジタルプラットフォームの運営を行う株式会社FINC Technologiesに出資し、このパートナーシップを通じて未病やヘルスケア領域に対し、DX/AIを活用した新たな付加価値ある提案の実現を目指します。健康経営の実現やお客様に寄り添ったデジタルサービスの社会実装を推進します。

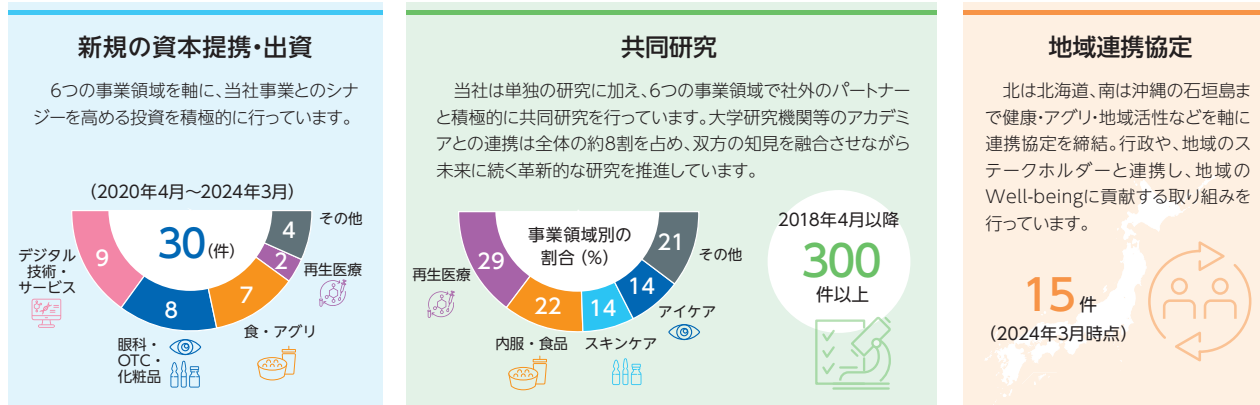
INNOJIN アイケア領域でデジタル技術を活用した新たな価値創造へ

医療及びヘルスケアに関するIT活用事業を行う順天堂大学発スタートアップInnoJin(株)と資本提携を締結し、デジタル医療技術を活用した眼の健康サポートを加速するとともに、両社のアイケアに関する知見を掛け合わせ、眼を基点とした人や社会のWell-beingの実現を目指します。

学校法人 藤田学園 未来の健康・医療・介護領域に向けてリアルワールドデータを利活用

藤田医科大学発の研究シーズを育成し、アカデミアから得られる最先端の医療技術を迅速に患者様の元へ届ける事業推進支援を行っている、フジタ・イノベーション・キャピタルと共に、日常の実臨床のなかで得られる医療データの利活用促進を目指して新会社を設立しました。取り扱う医療データは、レセプトデータ、電子カルテ、健診データなどを指し、リアルワールドデータと総称されます。近年の医療ITの進歩により大規模データの取得・解析が可能となりつつあり、多面的なアプローチにより健康・医療・介護領域での社会実装向け事業化の進展を図ります。

共創実績(抜粋)



ロートグループ総合経営ビジョン2030 Connect for Well-being

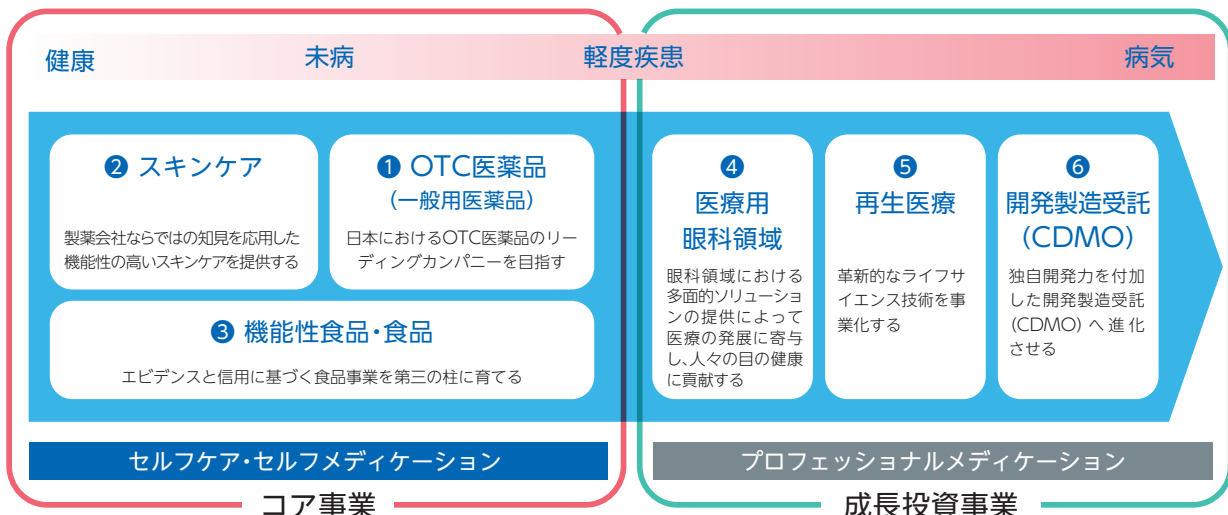
これからも世界中の人々の美と健康に貢献し、当社を取り巻く人々から存在を期待される企業であり続けたい—2019年2月に創業120年を迎えたロート製薬はその想いを明確にするため、2030年のありたい姿を示す「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を制定しました。またあわせて今後10年間で当社が注力していく事業領域を明確にし、各領域で目指す姿として「事業領域ビジョン2030」をそれぞれ決めました。

世界の人々と健康をつなぐ(Connect)ことで、世界の人々にWell-beingをお届けし、長寿を健康で幸せに過ごすことができる持続可能な社会の実現を目指します。

事業をつなぎ、新しいシナジーを創造



事業領域ビジョン2030で取り組むドメイン



コア事業のさらなる拡大・強化



OTC医薬品(一般用医薬品)

日本におけるOTC医薬品のリーディングカンパニーを目指す

近年、健康意識の高まりや価値観の変化により、病気の治療だけでなく、診断や予防、未病への対応などOTC医薬品の果たす役割は大きくなっていきます。

当社は、既存の眼科用薬、皮膚用薬、胃腸薬、漢方薬、検査薬などに加え、子会社による新分野の拡充などの幅広い研究カテゴリーを活かし多様な健康ニーズに応える商品開発を行っております。高まるセルフメディケーション需要に役立つ商品の提供を通して、一人ひとりが健康に生きられる社会に貢献していきます。

II 強み

- 115年の歴史を持つOTCアイケアカテゴリーでは、長年にわたりトップシェアを維持しています。幅広い商品ラインナップで、お客様にご支持いただいています。
- これまでアイケア事業で培ってきた技術力や研究力を活かし、皮膚用薬、胃腸薬、漢方薬、検査薬などのカテゴリーを着実に広げ、OTC医薬品分野におけるルートグループとしての価値を向上させてきました。また、幅広いカテゴリーを手掛けているからこそ分野を超えたシナジーを生み出すことができます。

II 課題と機会

- アイケア事業において目薬のトップシェア企業として、近年は高価格帯目薬を中心に売上を伸ばしています。一方、競合環境は年々厳しくなっています。個々のブランドの価値をより強固にするとともに、お客様に「目の悩みならルート」と信頼をもって選択いただけるよう、企業ブランドとしての価値を高めることが重要と考えています。働く環境の変化やデジタルデバイスの長時間使用により、目を取り巻く環境はより一層厳しさを増しています。多様な商品開発によるアイケアカテゴリー全体のさらなる活性化やアイケアの大切さの啓発活動を推進していきます。
- 内服薬や検査薬については、カテゴリー強化と主力ブランドの育成が課題です。新型コロナウイルス感染症拡大以降、健康意識の高まりから、OTC医薬品への需要は高まっています。既存ブランドの強化を推進し、お客様のニーズに合わせた商品開発を目指していきます。

2023年度の概要

II 成果 高付加価値目薬を中心とした順調なアイケア事業、内服薬の強化と推進

- セルフケア需要の高まりから、Vルートプレミアムシリーズなどの高付加価値目薬の売り上げが順調に伸び、前年度に引き続き当社は目薬シェアNo.1^{*1}を達成しました。
- ロングセラーであるロートリセブランドの強化に向け、新しいアイケアの提案となる「ロートリセグロウ」を新発売。1滴量を減らす新容器の開発により点眼時のメイク崩れの防止を実現しました。若年層の目薬使用時のストレスを軽減することで、新たなお客様との接点生まれ、市場開拓につながりました。
- 2006年より生活習慣などによる肥満症のお客様にご利用いただいていた「和漢箋(わかんせん)」防風通聖散シリーズを8年ぶりにリニューアルし、お客様に長くご愛用いただけるようブランドの活性化を行いました。コロナ禍以降、肥満対策に対する漢方薬へのニーズは高まっています。長年、漢方薬の作用について研究を行ってきたことを活かし、新たな訴求を追加するとともに、錠剤のフィルムコーティング技術により、飲むときのにおいや味を軽減し、また現代のお客様のニーズに合わせ、服用回数を減らすアップデートを行いました。
- 内服薬では、2023年5月に国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所及び(株)プランテックスと共同研究契約を締結しました。漢方薬などの医薬品の原料となる薬用植物の国内における安定的栽培と薬用植物を活用した事業化を実現します。
- 便秘薬カテゴリーの強化に向けて、天藤製薬(株)の痔疾用剤トップブランドである「ボラギノール」から、おなかとお尻にやさしい非刺激性の便秘薬「ボラギノールスムース便秘薬」を新発売。ブランドカテゴリーを拡大し、OTC医薬品におけるルートグループのポジションを強化しました。



Vルート
プレミアム



ロート
リセグロウ



ロート
防風通聖散錠満量a



ボラギノール
スムース便秘薬

*1:インテージSRI+ 目薬カテゴリー 2023年4月~2024年3月 販売個数



TOPICS

国内 子どもの目の健康を支えるアイケア

当社は目薬をはじめとする商品開発とともに、あらゆる世代の目に関する啓発活動に長年取り組んできました。中でも次世代を担う子どもたちの視力低下は進んでおり、高校生の6割以上、中学生の5割以上、小学生の3割以上が視力1.0未満であると報告され、社会問題となっています。(文部科学省 平成29年度「学校保健統計調査」)。当社は、子どもたちの目の健康にますます向き合う必要があると考え、既存ブランドの「ロートこどもソフト」や「Vロートジュニア」を通じた『見える』を支える商品提案と、子どもの頃から目をケアする必要性についての啓発活動を推進していきます。

女性特有の悩みに寄り添う、フェムケア提案を推進

女性の社会での活躍が進み、価値観やライフスタイルが多様化する中、当社は女性特有の悩みやホルモンのゆらぎによる体調の変化などの解決に向けて研究を続け、時代に合わせた商品開発や啓発活動を推進してきました。女性特有の体調不良や情緒不安定などの悩みに寄り添い、女性ホルモンの乱れからくる不調の原因を改善する生薬製剤の医薬品として、2023年9月に「ラフローラ」を新発売。さまざまな体質の方にお使いいただける処方を目指しました。

これまでも女性の健康に寄り添ってきた当社だからこそ、お客様視点を大切に商品開発を行っています。



ラフローラ



海外 ドライアイ目薬を主力として目薬市場を拡大中

「ROHTO(ロート)」は、世界のアイケアブランドにおけるリーディングブランド^{*1}です。

当社は1980年代に海外アイケア事業をスタートし、中国、ベトナム、インドネシアをはじめとするアジア諸国で展開をしてきましたが、2021年からは新たなステージに入っています。

ドライアイ目薬「ROHTO DRY AID」が2021年5月にCEマークを取得^{*2}したことで、イギリス、ポーランドなどのヨーロッパ諸国をはじめ、南アフリカへの販売が可能となり、現在ではアラブ首長国連邦やサウジアラビアにも販路を拡大しています。容器の使い勝手が評価され、ベストOTCパッケージ賞を受賞したことなどを販促活動に活かしながら、市場への定着を図り、販売エリアを広げています。

「ROHTO DRY AID」は人の涙液構造に着目し、涙液全体をカバーする油層の安定化を実現し、ドライアイ(目の乾き)症状を改善する目薬です。アイケアの意識や目薬を使用する習慣は各国で異なりますが、近年のデジタルデバイス普及によるドライアイ症状の悩みは、全世界に広がっています。効果や安全性の検証を重視しながら、世界各国の医師・薬剤師や大学などの研究機関と連携し、マーケティング活動を行ったり、また医科向けに販売するなど、各国の規制や状況に合わせた展開をしています。

目薬のリーディングカンパニーとして今後も世界の人々の目の健康に貢献していきます。

^{*1} Euromonitor International Limited; top 3 brand per Consumer Health 2024ed, retail value sales, 2023 data.

^{*2} EU加盟国での安全基準条件を満たすことを証明するCE認証を取得したことで、EU加盟国において医療機器としての販売が可能となりました。



ROHTO DRY AID



2024年度に向けた取り組み

- アイケア事業においてはVロートプレミアムシリーズを主軸とし、ブランドの価値をより高める活動を推進していきます。また、若年層は、目に関する悩みや症状を感じにくく、ケアするきっかけをつくる必要があります。若年層を中心に、目に関する接点づくりと、症状に悩まされる前から目を大切にすることを啓発していきます。
- 内服薬、検査薬などの既存ブランドの強化を推進し、引き続き医薬品としての効果にこだわり、お客様のニーズにお応えする幅広い提案を行っていきます。

コア事業のさらなる拡大・強化



スキンケア

製薬会社ならではの知見を応用した機能性の高いスキンケアを提供する

脱マスクが進むなどライフスタイルが変化し、より一層スキンケアへの意識の高まりがみられます。スキンケアの選び方が大きく変化し、肌悩みに効果的な成分や機能がより重視されるようになってきました。

当社は、肌ラボブランドをはじめ、メラノCCやオバジなど、製薬会社ならではの機能性スキンケアを中心に、成分の探索や高濃度・高浸透技術などとおして、幅広い年代の方々の肌悩みやお客様一人ひとりのニーズにお応えしていきます。

II 強み

- 製薬会社ならではの知見を活かし、医薬品レベルでの研究開発や生産・品質管理を追求し、確かな品質でお客様に安心を提供しています。
- 再生医療研究の過程で得られた知見の応用や、長年の研究の蓄積である基幹技術をベースに、機能性の高い商品を提供しています。
- メンソレータムをはじめ、オバジ、肌ラボ、メラノCCなど、数々のロングセラー商品やヒット商品が成長を続けており、強いブランド力を持っています。

II 課題と機会

- スキンケア事業では肌ラボやメラノCCといった商品単体の認知度は高い一方で、「ブランド×戦略成分×ロート製薬」の紐づきを強めていくことが課題です。2023年度は新ブランドを複数立ち上げ、ビジネスパートナーと連携しながらブランドを育成していく新しいビジネスモデルにも挑戦しています。
- マスクの着用習慣により市場全体が落ち込んでいたリップクリームは、脱マスクにより市場回復に転じたことから、お客様のニーズに合わせた商品開発を促進しています。

2023年度の概要

II 成果 機能性化粧品の順調な伸長、既存ブランドの 카테고리 拡大に伴う成長

- メラノCCブランドは発売から19年目を迎え、近年急成長をしています。2022年3月に発売した「メラノCC ディープクリア酵素洗顔」は発売直後から多くの反響をいただいております。洗顔・クレンジングカテゴリーの販売個数でNo.1^{*1}と新たなヒット商品となり、ブランド全体の成長を加速させました。
- 機能性化粧品としての地位を確立しているオバジは、2022年9月に高機能クリーム「オバジX ダーマアドバンスドリフト」をリニューアル。1万円を超える高価格化粧品にもかかわらず、好調な売上となっています。2023年9月にオバジX フレームリフトシリーズをリニューアルし、さらなるブランド強化を行うことで、オバジXシリーズは、2年間で店頭売上金額が2.6倍^{*2}となり、大きく伸長しました。
- 基礎化粧品カテゴリーでは、昨年に引き続き、売上No.1メーカー^{*3}となりました。肌ラボは販売個数がNo.1^{*3}、メラノCCはNo.2^{*3}と、売上を牽引しています。また、肌ラボは、2023年度にエイジングラインの極潤プレミアムと美白ラインの白潤プレミアムのリニューアルによりさらなるブランド強化を行いました。
- マスク着用により数年伸び悩んでいたカラーリップが復調し、新商品の「メンソレータムフラッシュティントリップ」の売上が好調でした。また、新提案となる「メンソレータム リペアワン角質ケアリップ」でブランドの活性化を行いました。



メラノCC ディープクリア酵素洗顔 オバジX ダーマアドバンスドリフト



肌ラボ 極潤プレミアム 肌ラボ 白潤プレミアム



メンソレータムフラッシュティントリップ メンソレータムリペアワン角質ケアリップ

※1： インテージ SRI+ 洗顔・クレンジングカテゴリー 2023年4月～2024年3月 販売個数
 ※2： インテージ SRI+ 基礎化粧品5カテゴリー（化粧品・乳液・美容液・クリーム・フェイスマスク）セルフ+薬系市場：主要シリーズ別 2020年12月～2023年12月 販売金額
 ※3： インテージ SRI+ 基礎化粧品5カテゴリー（化粧品・乳液・美容液・クリーム・フェイスマスク）セルフ+薬系市場：主要シリーズ別 2023年4月～2024年3月 販売個数



TOPICS

国内 肌から元気にする科学 「ロートスキンサイエンス」始動

サイエンスの無限の可能性と、お客様の喜びに徹底的にこだわる
パッションが作りだすロートのスキンケア製品に共通する考え方が
「ロートスキンサイエンス」です。当社の強みである戦略成分「ビタミンC」「ヒアルロン酸」「セラミド」を軸にした商品やブランドの価値開
発を強化し、新たなスキンケアブランドを次々と発表しています。長
年、積み重ねてきたノウハウとこだわりで、機能や効果はもちろんの
こと、長く使い続けていただくためのスキンケア研究をますます加速
していきます。



ブルーミオ



ダーマセプト RX



「HADALABO TOKYO」ビューティアワードを受賞

肌ラボは「パーフェクトシンプル」をブランドコンセプトに掲げ、「無駄なものをそぎ落
とし、肌に良い成分に焦点をあてる」という考えを大切に、世界各国で多くのお客様にご
愛用いただいています。

アジアではメイドインジャパンのシンプルな肌ラボパッケージが人気ですが、欧米では
「HADALABO TOKYO」とロゴも変え、桜をデザインにあしらひ、日本を想像させるよう
な印象的なパッケージデザインにするなど、各国、地域の嗜好にあわせたローカライズを
行っています。日本での成功体験にこだわらず、国境を越えて多くのお客様にご愛用いた
だいたことで、2023年にイギリスでコスモポリタン誌のビューティアワードを受賞し
ました。

今後もより多くのお客様にご愛用いただけるよう進化していきます。



HADALABO TOKYO

東南アジアで成長を続ける主力商品

アジア地域では、日やけ止め、リップクリーム、肌ラボ、Selsun
などのスキンケア主力ブランドが好調に伸長しています。特に
インドネシアでは日やけ止めの需要が急成長している中、市場
シェアを拡大しています。Selsunは東南アジアを中心に重度の
フケ対策シャンプーとして独自のポジションを築き、成長を続
けています。



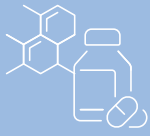
Selsun



2024年度に向けた取り組み

- 既存ブランドの育成・強化を推進するとともに、2023年度より始動したロートスキンサイエンスを主軸に、3つの戦
略成分であるビタミンC・ヒアルロン酸・セラミドを軸にした商品やブランドの価値を高め、お客様とのつながりをよ
り強固にしていきます。

コア事業のさらなる拡大・強化



機能的食品・食品

エビデンスと信用に基づく食品事業を第三の柱に育てる

健康意識の高まりに伴い、OTC医薬品だけでなく、機能的食品や食品の選択肢にも変化が生じており、成長性の高い領域であると考えています。

グループ会社や提携企業が保有する素材技術や製造設備を活用し、エビデンスに基づいた機能的表示食品の開発をはじめ、日常の食事から健康を取り入れられる食品やレストランでのヘルシーメニューの提供など、食事業においても幅広い健康ニーズにお応えしています。

II 強み

- 創業当時の胃腸薬の研究開発により長年培ってきた内服薬の知見に加え、幅広く研究開発力・技術力を進化させています。
- 食事業に関連する複数のグループ会社間の連携により商品開発力を強化し、分野を超えたシナジーを生み出しています。
- 機能的食品についても、効果や安全性を重視した開発・製造・品質管理をしています。健康寿命の延伸にフォーカスした食品をスピーディに開発しています。

II 課題と機会

- 機能的表示食品に対してより一層高い効果と安全性が求められる中、未病・予防のためのアイケアに続く新カテゴリーの育成や新素材の開発が課題です。コロナ禍を経て、健康意識が高まり、生活習慣病の予防、脂肪低減、ストレス軽減などの効果への期待から機能的表示食品の市場は拡大し続けており、今後もさらなる市場の成長が見込まれます。当社は、健康であり続けるための食事業の成長を目指して、新ブランドの立ち上げを強化していきます。

2023年度の概要

II 成果 既存ブランドの育成・強化と新カテゴリーの拡大

- 目のサプリメントロートV5シリーズは通販での定期購買が伸長したことで、前年度比48%増と好調に推移し、売上75億円を超えるブランドに成長しました。
- スキンケア領域で培ったノウハウを活かし、リポソーム型ビタミンCを配合し、ビタミンCとヒアルロン酸の特許技術を活かした「オバジC インナーリポショット」と「ザリポ ビタミンCディープカプセル」を新発売。「オバジC インナーリポショット」は発売後の好調な売上を受け、増産体制を整えました。
- さまざまなアプローチで食からの健康をお届けするために、既存の機能的素材の開発を強化し、エビデンスに基づく商品開発を進めています。セノビックブランドからは、栄養成分以外に新たにGABA、 α -GPC、酵母ペプチドを配合した栄養機能食品「セノビック パフォーマンスUP(ミルクココア味)」を、またエムジーファーマ(株)からは独自素材リコニン配合した「Demas茶」を新発売。日常の食習慣と健康の接点を増やし、機能的素材の認知拡大に貢献しました。
- 食事業では、機能的食品成分の応用やフードテックを活用した健康食品・機能的食品の共同研究開発など目指し、2023年5月に(株)おいしいプラスとの資本業務提携契約を締結し、「おいしい」と「健康」の両立を実現します。



ロートV5



ザリポ ビタミンCディープカプセル



オバジC インナーリポショット



セノビック パフォーマンスUP(ミルクココア味)



Demas茶



TOPICS

国内 スキンケア領域と食関連事業のシナジー

機能性スキンケアブランドオバジは、代表的商品「C25セラムネオ」が、ピュアビタミンCにおける高濃度×高浸透×超安定の技術を評価いただき、2019年の発売後2023年までにベストコスメで133の賞を受賞しているブランドです。「オバジC インナーリポショット」は、当社がスキンケア領域で長年研究してきたビタミンC技術と食関連事業で培ったノウハウのシナジーにより、「飲む」高濃度ビタミンC食品として開発しました。水なしでも飲めるくちどけのよい顆粒タイプで手軽に飲める飲みやすさを追求、また味にもこだわり、主要美容誌の2023年下半年ベストコスメ・サプリメント・インナーケア部門で10冠を受賞するなど評価をいただきました。発売後、売上好調により増産体制を整え、多くの方にご愛用いただいています。

アイケア事業とのシナジーで開発したロートV5シリーズは当社主力商品となるまでに成長していますが、今後も当社の長年の研究の蓄積により培ったさまざまな技術と食関連事業とのシナジーを生み出し、お客様のニーズにお応えした機能性の高い商品の提供を推進していきます。



オバジC
インナーリポショット

独自の機能性素材の機能探索と商品化の推進

胃腸薬から始まった内服薬研究の知見とグループ会社間の連携により、機能性素材の新たな機能探索を行い、商品化に向けて研究を積み重ねています。当社グループのエムジーファーマ(株)は、30年以上にわたり脂質研究を続けており、2023年には独自の機能性素材である甘草エキス末「リコニン」の腸内フローラのバランス改善効果や内臓脂肪低減効果を確認し、商品化に向けて機能性表示食品の届け出を行いました。

昨今のライフスタイルの変化により、生活習慣の乱れや食生活の偏り、ストレスや運動不足などの影響によって、さまざまな健康問題や生活習慣病に悩む方が増加しています。高まりつつある健康意識のニーズにお応えし、機能性素材の新たな機能開発や商品提案を行っています。



「ロートV5」アジアを中心に海外展開

「ロートV5」は、エビデンスに基づき開発された機能性表示食品です。お客様に長くご愛用いただけるよう、処方設計の段階から安全性に配慮し、続けやすい粒設計やリーズナブルな価格の実現など、高い技術力を結集しています。

2015年の発売以来、同商品は国内で大きく伸長し、当社の成長を後押ししています。2020年には香港で販売を開始し、その後ベトナムへも販路を拡大して、アジアを中心に海外展開を進めています。また、香港をはじめとしたアジアでは、美容サプリメントや美容飲料など、食品分野の育成を幅広く進めています。

「ロートV5」をはじめとした機能性表示食品は海外からの注目度も高く、ニーズがあるため、引き続き積極的な海外展開による販路拡大を目指すとともに、多くのお客様の健康に寄与していきます。



ロートV5粒



2024年度に向けた取り組み

- ロートV5シリーズは、アイテム展開を上げ、シリーズ売上100億円の早期実現を目指します。
- さまざまな健康ニーズに応えられるよう、商品ラインを充実させていきます。人々の健康の基本である「みる」「たべる」「うごく」、そして生き活きとした生活を彩る「美容」領域を中心に、機能性の高い商品づくりに注力していきます。
- 機能性食品をはじめとした食品については、医薬品と同様に情報を収集し安全性の評価を行っています。さらなる取り組み強化に向け、有害事象(健康被害)収集対象を拡大し、さらに評価基準も厳しくしました。また、重大な有害事象(健康被害)のフロー見直しを行い、専門医の意見を取り入れるなど、より精度高く、初期段階で対応が取れるよう体制を整えています。グループ会社での安全性情報の対応方法についても強化し、お客様に安心・安全に食していただけるよう、より一層努めていきます。

ロートのこれからをつくる成長投資分野



医療用眼科領域

眼科領域における多面的ソリューションの提供によって医療の発展に寄与し、人々の目の健康に貢献する

医療用眼科用薬メーカーであるロートニッテン(株)を中心に医療用眼科チャネルを開拓しながら、同時に眼科領域における再生医療研究、眼科用医療機器、さらにはデジタル技術を活用した医療機器の開発も検討しております。OTCアイケアカテゴリーのトップシェアメーカーとして培ってきた知見と技術力を活かし、医療用眼科領域に幅広く貢献してまいります。

II 強み

- 長年OTC医薬品分野で培ってきた技術力を活かし、他企業とも連携を進めながら、医療用眼科領域において、CMV*角膜内皮炎、ドライアイ、近視進行抑制剤など、さまざまな研究を進めています。
- 目への負担を考慮した防腐剤フリー、指の力の弱い方に配慮したやわらかい容器など、高付加価値の商品を開発しています。
- 涙道チューブの販売では、マーケットシェア80%以上を占めています。
- ロートグループ全体で、点眼剤、コンタクトレンズ、眼科手術用医療機器などの幅広い分野において知見を蓄積し、新たな研究開発につながっています。

*CMV: サイトメガロウイルス

II 課題と機会

- スマートフォンの普及やデジタル機器への接触の増加など、さまざまなライフスタイルの変化がみられる中、若年層の近視が深刻な社会課題となっており、対策や治療薬が求められています。
- 2024年10月より実施される長期収載品の選定療養により、後発品への需要が高まることが予想されるため、社会インフラとして安定的に供給するための増産体制を強化していきます。
- 薬価引き下げによる厳しい状況下、高い品質と安定的供給の両立が求められており、品質管理体制を強化しています。

2023年度の概要

II 成果 パイプラインの順調な進捗、好調な眼科用医療機器・医薬品

- 近視進行抑制を目指した点眼薬「ROH-001」の開発を(株)坪田ラボと共同で進めてきましたが、本剤の非臨床フェーズにおける有効性と安全性が確認されたため、国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。引き続き、承認に向けて本剤の開発を進めていきます。
- 医薬品については薬価が引き下げられた厳しい状況においても、ロートニッテン(株)は主力品目のラタノプロスト点眼液0.005%「ニッテン」が順調であったことと、感染症の流行によるアズノールうがい液4%の処方が進んだことにより売上を拡大しました。医療機器については涙道チューブの販売が好調であり、医療機器事業全体では過去最高の売上を達成しました。その他、医療用点眼受託、コンタクトの領域においても成長しています。
- 緑内障、高眼圧症の治療剤のタフルプロスト点眼液0.0015%「日点」の製造販売承認をロートニッテン(株)が取得しました。発売に向けて準備を進めています。

医療用眼科領域パイプライン一覧 (2024年7月時点)

領域	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ					目標 ^{※1}
					非臨床	P1	P2	P3	申請	
医療用眼科	ROH-101	CMV ^{※2} 角膜内皮炎	日本	Théa、(株)エムズサイエンス	▶					▶2026年承認
	ROH-201	ドライアイ ^{※3}	日本	日本たばこ産業(株)	▶					▶2028年承認
	ROH-202	眼科用治療剤	日本	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	▶					—
	ROH-001	近視進行抑制	日本	(株)坪田ラボ	▶					—

※1 目標は連携先との合意ではない当社の目標 ※2 サイトメガロウイルス ※3 シェーグレン症候群患者を含めたドライアイ患者

TOPICS

医療用スポンジ製品「ロートアイウィック」の新発売

眼科手術・処置の際、術野に貯留した液体を除去する医療用スポンジ製品「ロートアイウィック」を新発売しました(2024年4月)。空気で気泡を発生するエアフォーミング技術により、手術の妨げになる眼の上の水分や体液などをすばやく吸収・除去ができ、澱粉気泡と比べて細菌繁殖のリスクが少ないため、患者様へより安全性の高い眼科手術・処置に貢献します。





再生医療

革新的なライフサイエンス技術を事業化する

再生医療には大きな可能性がありますが、まだまだ一部の疾患の治療に限られています。そのため、当社は再生医療等製品や細胞製剤、培地を合わせたソリューションの提供により、アンメットメディカルニーズへの貢献を目指しています。

II 強み

- 非臨床研究から臨床試験までを一貫してシームレスに進めることが重要と考え、研究と開発が一体となって取り組んでいます。また、24時間稼働可能なロボットによる自動化システムを開発し、より良い細胞の製造と生産量の拡大を可能としています。
- リバーストランスレーショナルリサーチ（臨床開発から得られた知見を基に行う基礎研究）が可能となり、研究開発領域を拡大中です。

II 課題と機会

- 再生医療の需要の高まりによる細胞製剤の市場拡大に対応できる製造能力と品質の安定化が課題となっています。また各々の細胞に合った培養方法の確立が必要です。
- 国内においては再生医療はまだ一般的ではない一方、海外からの医療ツーリズムが増加しており、今後ますます需要が見込まれています。脂肪由来の間葉系幹細胞を用いた基礎研究を中核として、次世代再生医療の開発を強化していきます。

2023年度の概要

II 成果 パイプラインの順調な進捗と次世代医療の基盤整備

- パイプラインについては概ね想定通りに推移しています。今後も計画通りにステージ終了目標の達成を目指していきます。
- 次世代医療・研究の拠点である「藤田医科大学東京先端医療研究センター」へ参画しました。共同研究講座「再生・細胞医療開発講座」を開設し、同センターで提供される先端医療や活動長寿*プログラムの一端となる連携を行います。

※活動長寿：医療だけでは限界が来ている生命寿命と健康寿命のギャップ約10年を短縮するために医療・リハビリ・栄養・エンターテインメント等、トータルのアシストをしていく考え方のこと

再生医療パイプライン一覧（2024年7月時点）

領域	細胞種	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ					現在のステージ 終了目標*1
						非臨床	P1	P2	P3	申請	
再生 医療	ヒト脂肪由来幹細胞	ADR-001	肝硬変	日本	塩野義製薬(株)	▶					▶2023年度
		ADR-002K	重症心不全	日本		▶					(P2準備中)
		ADR-001	腎疾患	日本		▶					(P2準備中)
		ADR-001	重症下肢虚血	日本		▶					▶2024年度
		ADR-001	肺線維症	日本		▶					▶2024年度
	ヒト臍帯由来幹細胞	UDI-001	神経変性疾患	日本		▶					(P1終了)
軟骨細胞キット*2			外傷性軟骨欠損	日本		▶					(申請準備中)
			変形性関節症	日本		▶					(2024年度中の 治験申請準備中)

※1:目標は連携先との合意ではない当社の目標 ※2:インターシステム社(当社子会社)

TOPICS

「再生医療イノベーションAward」受賞

日本発の独自の再生医療技術開発を進めている意欲的な企業を表彰する、「再生医療イノベーションAward」において、Established Company部門に選出されました。スキンケア製品の研究開発で培ってきた「細胞を扱う技術」と目薬製造で培ってきた「無菌製剤技術」を活かした再生医療研究に加え、細胞加工・製剤化に関する技術力を新たな強みとして、国内外の最新技術や医療施設と連携し、再生医療の普及と関連産業の発展に貢献していきます。



2024年度に向けた取り組み

- 昭和大学病院腫瘍内科における医師主導治験において、間葉系幹細胞を用いた新しいがん治療法の開発に向けて細胞製剤「ADR-001」を提供します。新しい適応疾患の可能性について、探索と研究を積極的に行っていきます。
- 新たな治療の選択肢となる再生医療の社会実装を目指して「Nakanoshima Cross(未来医療国際拠点)」へ参画します。間葉系幹細胞をはじめとした再生医療に関連するさまざまなシーズの細胞治療方法の開発を行います。

ロートのこれからをつくる成長投資分野



開発製造受託 (CDMO)

独自開発力を付加した
開発製造受託 (CDMO) へ進化させる

医薬品開発には、基礎研究から製造、販売まで、長い期間と多くの費用が必要となり、迅速に適正な価格で患者様に届けるために、従前より製造受託 (CMO) が利用されてきました。近年では、高品質で安定的に製造できる技術力が求められ、開発段階から品質管理や製造管理をも想定した開発製造受託 (CDMO) が注目されており、内服薬だけでなく、細胞を扱うバイオ医薬品の需要が増加したことで、CDMOの果たす役割がさらに拡大しています。さまざまなニーズにお応えするため、内服薬分野においてはクオリテックファーマ(株)、再生医療分野においては、当社研究所・工場(セルファクトリー京都)、特定細胞加工物製造施設(セルラボラトリー東京)、インターステム(株)、ならびに(株)ロートセルファクトリー東京において、高い技術力とノウハウを活かし、品質の向上と安定した供給体制を強化していきます。

II 強み

- 独自の開発力を活かしたバイオ分野製品の開発・製造をワンストップで提供するCDMO事業を行っています。
- 再生医療においては、動物・ヒト由来成分に依存しない間葉系幹細胞専用無血清AOF培地を独自に開発することで、さまざまな細胞のソースに合わせた培養方法の開発を進め、安定的な製造を目指しています。

II 課題と機会

- 昨今の円安により原材料や輸送コストが高騰し、製造経費が増加していますが、法令遵守のもと、高度な医薬品品質システムの構築に引き続き取り組みます。
- 医薬品の開発製造は開発期間の長期化や大規模な設備の必要性などにより水平分業が進んでいることから、CDMOの需要増加に対応するため、基盤を強化しつつ積極的な生産能力の拡大を進めます。また、複雑化するニーズに対して、高い技術力を活かした製剤開発や製造に関するノウハウを活用し、高品質できめ細やかなソリューションを提供していきます。
- 中国では2021年より、間葉系幹細胞専用無血清AOF培地の販売を開始しており、需要が拡大しています。今後も、中国をはじめとするアジアを中心に海外展開を推進していきます。

2023年度の概要

II 成果 開発製造体制の強化・推進

- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、中国では急速に再生医療の需要が拡大したことから、当社の強みである間葉系幹細胞専用無血清AOF培地の販売が好調です。
- 日本で再生医療を受ける医療ツーリズムの増加や中国をはじめとする海外での需要拡大に対応するため、2023年4月に(株)ロートセルファクトリー東京を設立しました。クリニック向けの細胞製剤の安定供給に向けた体制強化により、セルファクトリー京都、特定細胞加工物製造施設(セルラボラトリー東京)、インターステム(株)を含めて4ヶ所で特定細胞加工物の受託加工が可能となりました。
- 内服薬分野ではクオリテックファーマ(株)の受注制限解除を見据え、新規受託品の受け入を開始しました。掛川工場内のCMC開発センター・掛川ラボの製造受託に向けた準備を進め、体制を構築しました。



TOPICS

(株)ロートセルファクトリー東京、本格稼働

再生医療への需要の高まりに応じて細胞製剤をいち早く患者様へお届けできるよう、2023年4月に(株)ロートセルファクトリー東京を設立しました。細胞製剤の市場拡大に対応するために、今後も安定供給の体制づくりを行い、再生医療が患者様にとってより身近な存在となるよう貢献していきます。

ROHTO ロートセルファクトリー東京
ロート製薬グループ



ユーヤンサン社 (Eu Yan Sang International Ltd.) との株式譲渡契約締結 ～体の中から元気にする、を世界へ～

2024年4月にシンガポール漢方薬製造販売企業であるユーヤンサン社の発行済普通株式の約86%を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

ユーヤンサン社は1879年に創業され、シンガポール、香港、マレーシアを中心に170以上の店舗と30の漢方薬クリニックを運営する東南アジア最大の漢方薬製造販売企業です。科学的アプローチを用いて医薬品から食品まで幅広い漢方薬製品の開発・販売を行っており、漢方薬から「ナチュラルヘルス&ウェルネス」分野まで事業を拡大しています。

アジア地域は今後もさらなる成長が期待できますが、ユーヤンサン社のアジアにおける強い製品・ブランド力と当社の研究技術開発・販売力が連携することで、革新的なビジネスにつなげ、前例のない健康事業の実現を目指します。



コンパニオンアニマル事業を開始

～伴侶動物の健康を通じてさらなるWell-beingな社会を目指す～

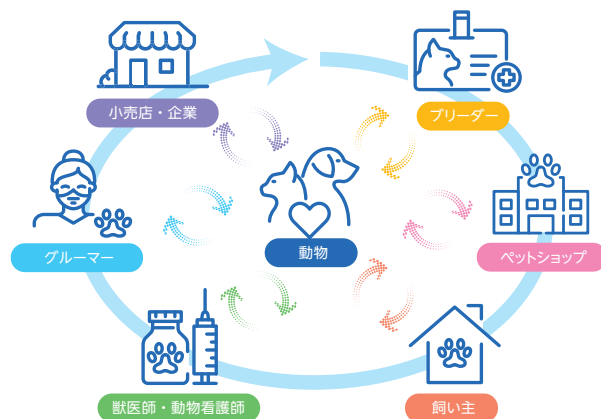
近年、人々の生活環境の変化に伴い、伴侶動物(以下、CA^{*})の存在意義や価値、役割が大きく変わってきています。CAはヒトにとってかけがえのない存在であることから、CAの幸せはCAのみにとどまらず、ヒトのWell-beingにもつながると考えています。

そこで当社は、2022年11月に全国でペットショップ「Pet Plus (ペットプラス)」を運営する(株)AHBと、2023年1月には動物用再生医療支援サービスを提供する(株)-ARMと資本業務提携を締結し、CAの健康をサポートするための商品やサービスの開発をはじめました。新しく「Anitto (アニット)」ブランドを立ち上げ、CAの未病(デイリーケア)、検査、治療の各領域において、これまでヒト領域で培ってきた技術や研究開発力を応用しながら、高付加価値な製品やサービスの提供に向けて取り組んでいきます。

※CA:コンパニオンアニマル。犬や猫といった伴侶動物のことを指します。



人と動物の Well-being の持続的な循環



人的資本の最大化

多様な個の「挑戦と志」が活きる組織へ

“個”を尊重した「会社と社員の共成長」を目指し、5つの観点で人的資本を最大化



CHRO 河崎 保徳

当社は創業当時から経営の中心に必ず「人」がいて、人の志や情熱が組織を動かし社会に価値を生み出してきました。人の尊重を土台とし、「個」の思いを起点に人が活きる当社の経営は社会の変化や未来に続く価値を捉えて進化し続けています。多様な個が主体的に活躍し、組織の拡大や不確実性の高い環境変化に対応するため、2022年に人事制度を改定し、「Well-beingな社会の実現」に向けて、経営戦略と連動した人事戦略をスタートさせました。組織のありたい姿と求める人財の育成に向け、さらなる進化を遂げるため、①ロート流人財マネジメント、②個のキャリア開発支援、③学び・自己研鑽の支援、④健康経営、⑤経営理念浸透と組織風土醸成の5つの観点を重視した施策を実行し、人的資本の最大化に取り組んでいます。

組織の
ありたい姿と
求める人財像

人財

理念・価値観に共感し、主体的に参加する「プロの仕事人」として常に社会に価値を創出する人財

具体的な姿勢
社会・世界に
貢献する志
(ハート) 学び続ける覚悟
と挑戦する意欲
(姿勢)

会社 組織

多様な個が活きる組織と環境

ロート流人財マネジメントの核となる新人事制度「ROHTO WAY 2020」は、単に経営幹部や人事が決めたものではなく、社員が共感し、自発的に行動していくための指針です。「初版」と明記し、現場や社会の変化、未来への洞察を反映して都度改訂するなど、社員全員で創り上げる制度であることを広く周知し、運用を強化しました。同時に、社員のWell-beingとエンゲージメントをさらに高めるため、キャリア自律支援と継続的な学びの支援に精力的に取り組んでいます。自己の意志(Will)に向き合い、会社の理念や使命と連動しながら、社会やお客様の期待に応える方向性と自己の役割を見出すことが重要です。将来の方向性と今自分がやるべきことに常に向き合うことが求められます。自己の必要性、行動すべきこと、そのギャップの把握を通じて自分自身を理解することが、自律的キャリア開発の第一歩です。このプロセスが、主体的かつ継続的な学びの意欲につながり、学びの機会を最大限に活かすことにつながります。また、社員の成長には心身の健康が欠かせません。「自律型健康人財」の育成を目指し、当社で働くことで健康のPDCAサイクルを回す仕組みやきっかけ、環境作りを行っています。

このような社員の健康に対する取り組みは創業当時の思いであり、将来の価値創造の源泉であると理解し、長年取り組んでいます。心身の健康を基盤に、個人と会社が共に成長し、多様な個性が花開くことで、組織が活性化します。そのような組織によって持続的な価値を生み出し、Well-beingな社会を実現できるよう、引き続き尽力していきます。

個のキャリア開発支援

自らの可能性を信じ、広げる

- 社外チャレンジワーク(複業)
- 社内ダブルジョブ(兼務)
- 明日ニハ(社内起業家支援)
- Well-beingサポートルーム(キャリア相談)
- 社外共創機会の参画支援

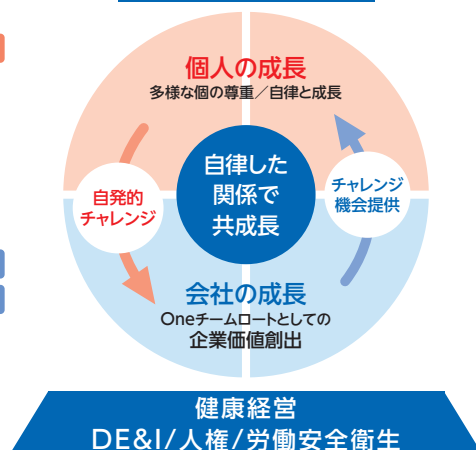
経営理念浸透／組織風土醸成

多様な人財がいきいき

対等な関係

- 会社のパーパスと個人のWillとの連動施策
- 社内コネクト(社内報・全社イベント)
- 社内通貨等:賞賛文化醸成
- さんづけ、ロートネーム、オープンオフィス

人的資本最大化



学び・自己研鑽支援

常に学び続ける意思と姿勢

- ロートアカデミー(学びプラットフォーム・自己選択式研修)
- ラーニングコミュニティ形成
- 次世代からの学び

ロート流人財マネジメント

機会は自分で創り掴む

- 多様な個に焦点をあてた人財委員会
- 自律型人財を目指す人事制度(2022年度～)(RVP、ランクアップ手挙げ制度)
- キャリアビジョンシート
- フィード・フォワード(FF)未来志向面談

人的資本最大化に向けた5つの重要な観点(抜粋)

① ロート流人財マネジメント

● 動的人財マネジメントによる異動・組織構築～各自を育む目と貴く目で抜擢登用

挑戦したい仕事やキャリアプランを記す全社員分の「マイビジョンシート」に経営幹部からなる人財委員会が目を通し個々の社員ごとに本人の成長につながる仕事や経験価値、タイミング、組織戦略上の配置などを総合的に勘案し、抜擢や登用を行っています。

● 次世代経営層・リーダーの育成

継続的な取り組みとして、次世代経営層育成プログラム「啐啄(そったく)の会」を開始しました。次世代経営層及びリーダーが、幹部との対話やメンバー同士のディスカッションを通じて、経営的視座を高めることを目的としています。

● 「プロの仕事人」として仕事の価値で評価 ～ロートバリューポイント(RVP)～

年功、ステージ(等級)、役職等に関係なく、全社員に対し同じ尺度で仕事の価値を数値化して評価します。自己評価からスタートし最終的に経営幹部で構成される評価委員会にて多面的に検討し決定します。

● フィード・フォワード面談(未来志向面談)

未来を見据えて目標達成や個の自律的なキャリア実現に向けて対話する面談を定期的を実施しています。

② 個のキャリア開発支援

● キャリアオーナーシップ(複業・兼務の進化)

当社は「社員は会社の持ち物ではない」という考えから、2016年にいち早く複業を解禁し、社外チャレンジワークとして制度を開始しました。社内ダブルジョブ(兼務)として社内の部署を掛け持ちして所属する制度を同時に開始し、現在の働き方は一般的な選択肢として社内で浸透しています。手挙げ制を基本とし、個人の仕事の経験と学びを得てエンプロイーエクスペリエンスを高めることに寄与しています。

● 明日ニハ(社内起業家支援)

社員の起業家精神を後押しする「明日ニハ制度」を2020年から実施しています。社内のピッチ大会とクラウドファンディングにより、これまでの提案者は累計46名、提案事業数33件、社員が立ち上げた会社数は8社、社内事業化した提案1件となりました。社会課題と向き合い自分の使命を考えた起業を応援する仕組みは、社員全体の文化醸成にも貢献しています。

● Well-beingポイント評価(エンゲージメント調査)

個人のWell-beingの状態を評価するため、半年に一度5つの質問による10段階評価を実施しています。すべての雇用形態の全社員が対象で、各項目は当社の経営理念や価値観、行動規範に関連しています。重要な経営指標の一つとして、この評価スコアを基に数々の施策を企画実施しています。既に6回目(3年)になりますが、評価点数は右肩上がりを示しており、社員のWell-being度は徐々に上がってきていることを確認しています。

③ 学び・自己研鑽の支援

変化が激しい時代の中、自律的キャリアを実現し持続的に社会へ価値を創出するためには、主体的に学び続けることが重要です。未来の洞察力を高める学びのプラットフォーム「ロートアカデミー」、継続的な学びにつながる学びのコミュニティ、読書会などに力を入れています。

社外チャレンジワーク(複業)	社内ダブルジョブ(兼務)	明日ニハ(社内企業家支援)	ロートアカデミー
<ul style="list-style-type: none"> ● 2016年～2023年度延べ 165人 ● 2023年度 21人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度 192人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社設立したプロジェクト(2024年4月時点) 8組 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度主体的学び受講回数 4,800回

外部評価

第4回 CSA賞～20代に薦めたい「次世代型人材」創出企業～を受賞(2023年、一般財団法人 エン人材教育財団実施)

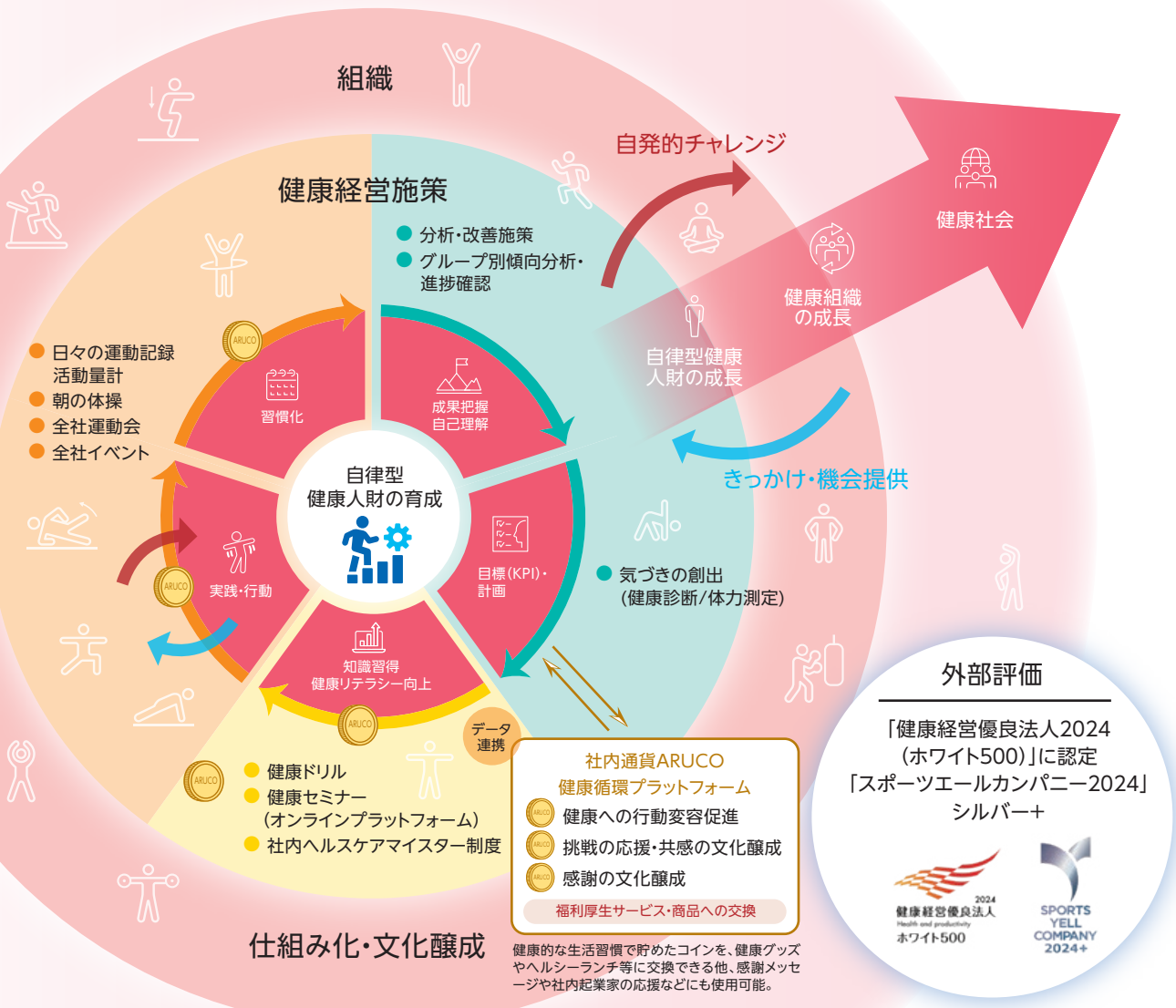


④組織・社会を健康にする「自律型健康人財」を育む健康経営

「人」のWell-beingを成長の源泉と捉え、個人の健康を大切な基盤としています。「ロート製薬で働くことで健康になる」を目標に、2018年に**健康経営宣言**を行いました。私たちが目指す「健康」とは、単に病気のない状態ではなく、心身の健康を土台に、情熱(動きがい、生きがい)を持って日々の業務に取り組めることです。そういった社員こそが、組織を動かし、社会の健康を支える人財となります。当社の健康経営は人財育成の考え方同様、会社はきっかけ・機会を提供し、社員自身が健康に向き合い自発的な参画をしながらPDCAサイクルを回していく「**自律型健康人財**」の育成に主眼をおいています。そういった健康人財が家族や地域社会、次世代に健康の価値を広げていくことを目指しています。

「はたらくを健康に」

「自律型健康人財」の育成、組織のエコシステム構築で組織文化へと昇華し、社会へ健康価値を広げていく



*外部評価

- ・2024年3月に、経済産業省及び日本健康会議主催の「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に選出されました。
- ・スポーツ庁が認定する、従業員の健康増進のためにスポーツ活動を積極的に推進する企業として、「スポーツエールカンパニー2024」に認定されました。2018年から7回以上の認定を受け、さらに従業員の週1回のスポーツ実施率が70%以上を達成したことで、今年度初めて認定団体が誕生し、「シルバークラス(プラス)」を獲得しました。(全認定団体1246社中7社のみの認定)

健康指標（健康目標・KPI）2021～

当社は独自の健康指標(KPI)を設定し、健康経営に取り組んでいます。現在及び未来の健康リスクに備え、次世代の健康につながる観点を踏まえ、結果指標(身体の健康)と行動指標(生活習慣)の合計8つの指標から目標を設定し取り組んでいます。2023年度は目標達成に向け各種施策に積極的に取り組むと同時に、女性特有の課題(貧血・生理・妊活・更年期・女性ホルモン)、デジタルWell-being、脳、メンタルの課題にも着目し、社内セミナーを実施するなどの取り組みを行いました。

KPI		現在 (プレゼンティズム・アブ センティズムの予防)	未来 (生活習慣病や身体疾患、メン タルヘルス不調の発生予防)	次世代 (次世代への健康影響の予防)	2023年度 実績	2023年度 目標
結果指標 (身体の健康)	メタボリックシンドローム (メタボ判定+メタボ予備群判定) 該当者の割合	●	●	●	14.2% (6.1+8.1%)	0%
	貧血*1該当者(女性)の割合	●	●	●	15.9%	0%
	健全年齢<実年齢*2の割合	●	●	●	65.0%	80%
行動指標 (生活習慣)	喫煙者の割合	●	●	●	2.2%	0%
	適正飲酒量*3を守っている割合	●	●	●	76.5%	100%
	睡眠6.5時間以上の割合	●	●	●	33.5%	80%
	30分の運動を週2回以上の 実践者の割合	●	●	●	41.4%	50%
	1日8000歩及び20分の早歩き の実践者の割合	●	●	●	15.2%*4	50%

※1 貧血とは、ヘモグロビン値12.0g/dl未満を定義する
※3 1回量が、男性2合未満、女性1合未満と定義する

※2 健全年齢<実年齢とは、体力測定結果(体力年齢・歩行年齢・脳活年齢)を実年齢よりも若い事と定義する
※4 2023年4月～2024年3月

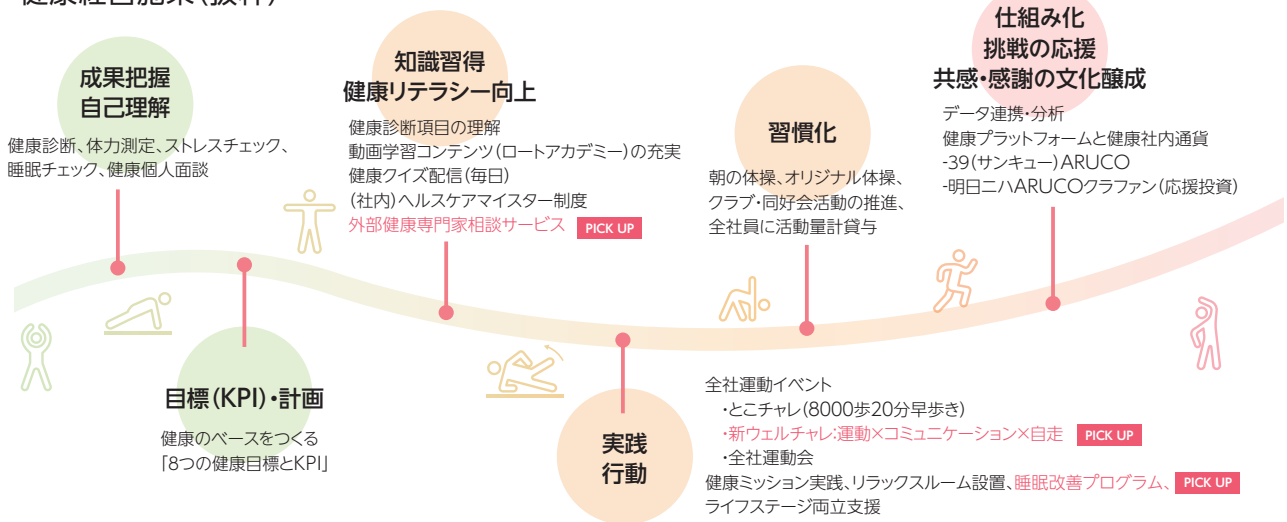
2023着目テーマ

女性特有の課題
(貧血・生理・妊活・更年期・女性ホルモン)

デジタルWell-being

脳、メンタル

健康経営施策(抜粋)



PICK UP

外部健康専門家相談サービス 「The CARE」

性別・雇用形態問わず、社員・家族専用の健康相談サービス。妊娠・出産・育児をはじめ、心身の健康等の悩みを医療有資格者に24時間365日LINEで相談できる。

LINEで家族の健康も含め、気軽に相談できることなどが好評

「新ウェルチャレ」

運動のきっかけづくりとコミュニケーション活性化、健康への自走を目的に、一定期間チームごとに目標と運動チャレンジを行う全社イベント。

意識の違いや部門・拠点の状況によって異なる健康課題の解決に向け、全社の健康施策に加え、部門ごとの「健康リーダー」がそれぞれ健康施策を立案・実施。2023年は全体で158の自発的な運動施策が実現!

睡眠改善プログラム

昨年に続き、社員の睡眠課題に注目。希望者へウェアラブル端末を使用し、睡眠の質の把握と改善の取り組みプログラムを実施。

実施者から睡眠満足度の改善と生産性が向上した実感ありとの声

⑤ 経営理念浸透と組織風土醸成

● 経営理念の浸透

経営理念(パーパス)に共感し、自分自身の心の中で掲げることで、その集合体が会社の力となり、未来に価値を創造する力を最大限に高めることを目指しています。

● 創業記念式典・全社員参加型イベント

毎年、創業記念式典に合わせて開催され、全社員が会社の理念や使命、そして個人の意志(志・情熱)に向き合う貴重な機会となっています。2023年は、個人と会社のパーパスの連動、組織文化とチームをテーマに、第一人者の先生方による講演を聴き、その後、全社員が各チームに分かれてディスカッションを行いました。

● ワールドワイドミーティング(海外グループ会社円卓会議)

世界各拠点で自律的な経営を実践しながら、共通のグループ理念に基づいて信頼のネットワークを築き、シナジーを創出することを大切にしています。年に2回、各国の代表が集まり、国境を超えて成果を共有し、意見交換を行う会議を開催しています。

● 多様性(ダイバーシティ)の推進

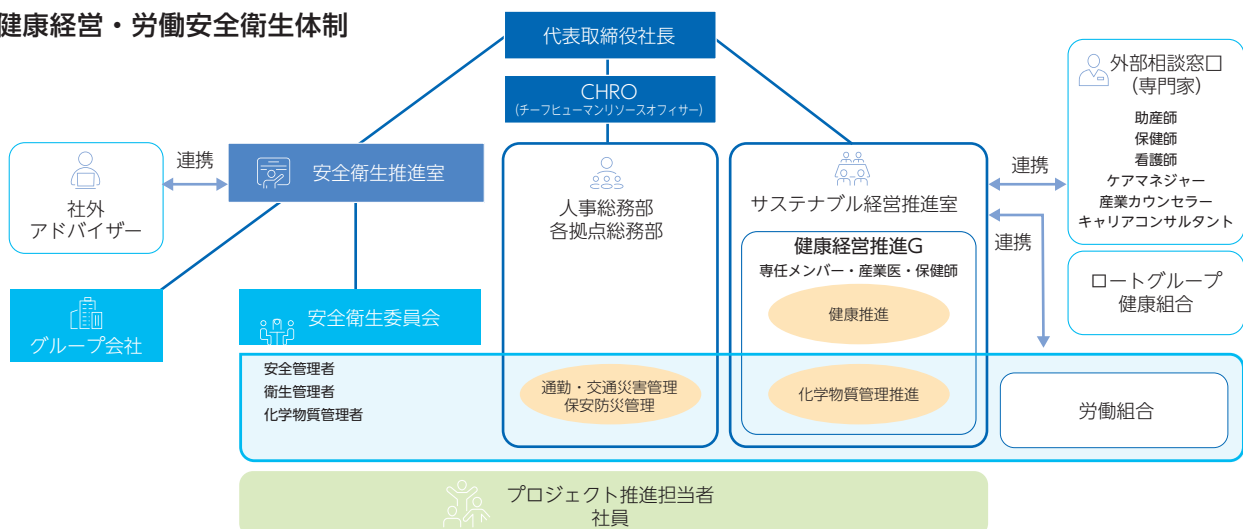
多様な個性を持つ人材が活躍できる環境整備に取り組んでいます。ダイバーシティ・マネジメント方針を策定し、社員が多様性の重要性を理解することを目指すとともに、多様な人材が活躍し、心理的安全性の高い職場づくりを推進しています。相互理解と包括的な職場文化を育むための研修やイベントを導入しています。取り組みの成果として、社員が活発にアイデアを出し合い、斬新なプロジェクトが次々と生まれています。



「労働安全衛生推進室」の設置と体制強化

当社は2023年に、ロート製薬だけでなくグループ全体の安全衛生体制を見直し、業務の安全性と社員の労働安全衛生環境のさらなる向上を目指して、労働安全衛生推進室を新設しました。リスクアセスメントの実施、グループ事業継続計画(BCP)の策定、及び防災にかかるサプライチェーンマネジメントの強化に積極的に取り組み、持続可能な成長を支える強固な体制を構築しています。さらに、各拠点の安全衛生委員会と連携し、法令遵守の徹底と社員教育の推進を行うことで、これらの取り組みを通じて当社グループの基盤体制と、どんな状況下でも事業を継続する高いレジリエンスをさらに確保します。社員が安心して働ける環境を維持し、お客様に価値を持続的に提供し続けることで企業価値を高めてまいります。

健康経営・労働安全衛生体制



新・働き方改革

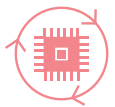
～継続して価値を創出する新たな働き方を目指して～

社員のWell-being追求に焦点を当てた新・働き方宣言 (2023)

変化の激しい時代の中、未来の社会を見据え、さらなる価値創造に向けた本質的な働き方改革として、社員のWell-being向上に本気で取り組むことを、当社が制定した6月10日健康宣言日「ロートの日」にあわせ「新・働き方宣言」として発表しました。時間など限りあるリソースへの向き合い方をはじめ、従来のやり方・考え方から脱却し、日々進化するデジタル技術を徹底的に駆使しながら、社員一人ひとりが考え続け実行する本質的な働き方改革に全社一体となって取り組んでまいります。残業の事前申請制やチーム営業体制の改革など各部門・チームでの創意工夫が進んでいます。

労使一体で「ウェルビーイングな働き方検討委員会」を設立

当社は、2023年10月2日にロート製薬労働組合と共に「ウェルビーイングな働き方検討委員会」を設立しました。労使協議に関連する委員会の一つとして位置づけ、労使一体で定期的に協議を実施しています。



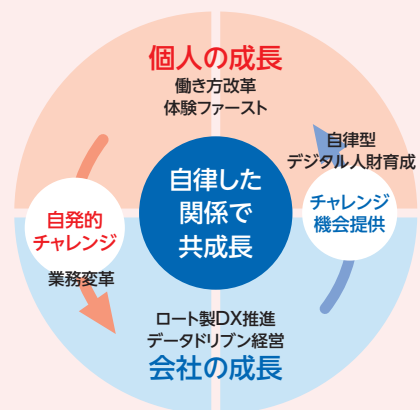
働く「価値」を高める、積極的デジタル技術活用と人財育成

働き方の本質的な改革のためには最先端技術の活用が欠かせません。デジタル化はDX部門だけが進めるのではなく、全社員がデジタル技術や最先端技術を身近に感じ、自分事化し、使いこなすことが重要です。これにより、効率化や機械化を進め、「人」が生み出す仕事の価値を高めることを推進しています。すべての社員が変革の主役となり、共に成長できる文化を築いています。営業、マーケティング、研究開発、生産調達部門など、全社的に個人が自発的にデジタル技術を活用できる環境を整備し、全社DX推進イベントやイントラネットを通じた事例やノウハウの共有を積極的に行っています。また、自社で独自の社内情報を学習した生成AI「Rohto Copilot」を開発し、多様なデジタル活用プロジェクトを進め、社員一人ひとりの「仕事の価値」を高める本質的な働き方の改革に取り組んでいます。

生産調達分野におけるロート製DX推進とデジタル人財育成・働き方改革の取り組み

ロートグループ全体で情報とデータが見える化し、すべての社員が一貫して質の高い情報を共有、活用して「個」の能力を最大化することを目標としています。「働き方」を根本的に改新し生産性の大幅な向上を実現し、現場社員のWell-beingを高めます。これは、同時にお客様にお届けする製品・サービスの価値向上につながります。

生産調達部門では数理モデルを使った工場の自動倉庫の最適化や生成AIを使った製造工程の見える化による製造キャパシティの均質化などのデジタル施策を実際に現場視点で推進しながら、デジタル人財の育成を両輪で進めています。当社が目指すデジタル人財とは単にDX化・IT化できることではなく、最先端技術やデジタルツールを駆使して、自ら業務変革を推進できる人財です。コア人財が中心となって生産調達に関わる全社員の能力強化を促進しています。これが当社の持続可能な変革と成長につながります。



● 持続可能な地球環境へ

地球環境を守り、次の世代に継承することは私たちの責務です。当社は2005年に『環境方針』を定め、企業活動を通じて地域及び地球環境の汚染の予防と継続的な改善を行っています。特に、地球温暖化防止のための温室効果ガス(GHG)を削減することが、社会全体の課題となっていることを理解し、オフィス・工場等における省エネ、移動・輸送等の際の環境負荷の低減についてさまざまな取り組みを行っています。

また、2018年3月に国連グローバルコンパクトに署名し、その参加企業として登録されました。環境問題に対する3つの原則、「環境問題の予防的アプローチ」「環境に対する責任のイニシアティブ」「環境にやさしい技術の開発と普及」に真摯に対応し、国内外のサプライヤーとも協働しながら社会の持続的発展の実現を目指してまいります。

環境方針

- ① 事業活動・製品・サービスについて環境影響を把握し、環境目的・目標を定め、環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直し継続的な改善に努めます。
- ② 環境に関する法律、条例、規制及び地域協定等を遵守し、環境保全に取り組みます。
- ③ 限りある資源を有効活用するため、資源・エネルギーの効率的利用を促進します。
- ④ 環境に影響を及ぼす化学物質の適正管理の推進と使用量の削減を図ります。
- ⑤ 廃棄物の削減とリサイクルを促進します。
- ⑥ 環境汚染の予防と継続的な改善に向け新環境技術の導入を進めます。
- ⑦ 製品の開発にあたっては、設計・開発から製造、物流、流通、使用、廃棄に至る各過程において環境への負荷を低減した製品の提供に努めます。
- ⑧ 環境教育を継続的に推進し、汚染の予防と環境保全に関する意識の向上を、役員及びすべての従業員に周知徹底します。
- ⑨ 地域社会の一員として環境保全活動に参加し地域社会との共生を図ります。
- ⑩ 環境方針は文書化し、社外に公表し、社内に周知徹底します。

全社エネルギー管理基本指針

- ① 中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位、又は電気の需要の最適化評価原単位の低減を削減目標とする。
- ② 非化石エネルギーへの転換、再生可能エネルギーの活用を推進する。
- ③ 省エネルギー、機器の長寿命化、地球環境との共生を目的に環境にやさしい施設運用を推進する。
- ④ 社員による取り組みを基本ベースとし、管理者及び技術的支援により取り組みをサポートしていくものとする。
- ⑤ 社員による取り組みのほか、古い設備の取替えや最新技術の導入、運転制御システムの見直し(設備機器の効率運転)による省エネルギー対策を計画的かつ継続的に維持、改善を図るものとする。
- ⑥ エネルギーに関わる法規制はもとより、外部からの要求事項も尊重しエネルギー削減に努める。
- ⑦ 我慢を強いるのではなく、無駄を省くこととする。

気候変動への対応(TCFD)

地球温暖化による自然災害の影響を重くみて、2021年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言に賛同を表明するとともに、CO₂排出削減目標を設定*しています。

※ロート製菓単体のみ

ガバナンス

当社は2021年9月にサステナビリティ委員会を設置しました。委員会において気候変動に関するリスクと機会について協議し、取り組み方針の決定を行い、その方針をグループに展開する体制を取っています。取締役会はその検討・協議内容について報告を受け、当社グループの気候変動対応について、ステークホルダーへの開示及び対話、長期視点での資本支出計画などの検討を行い、実行に際して監督を行います。サステナビリティ委員会は、2名の取締役ならびにアドバイザーとして1名の社外監査役によって構成され、委員長は取締役副社長が務めています。取締役副社長は当社グループのチーフファイナンシャルオフィサー (CFO)の役職も兼ねており、環境課題を財務課題として評価・管理する役割を担っています。

戦略

当社の気候変動に関するリスク及び機会が事業に及ぼす影響を主に財務面でのインパクトを中心に評価いたしました。当社は主要な展開国においては現地に開発・生産拠点を保有し、気候変動に伴うバリューチェーンの分断に強い体制を築いております。シナリオ分析では、主要なグローバル拠点である日本、中国、ベトナム、米国等を総合し、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオ等を参照のうえ、1.5℃/2℃シナリオと4℃シナリオのそれぞれについて影響を検討しました。TCFDの定義する分類(移行リスク、物理的リスク、機会)に基づき、気候変動が事業に及ぼす可能性のある影響度及び現時点での対応を検討しました。今後も継続的に分析と評価を進め、多様なシナリオにおける対策検討を実施するとともに、不確実な将来に向けてのレジリエンスを高めてまいります。

詳細についてはWebサイトをご覧ください。 <https://www.rohto.co.jp/sustainability/environment/tcfd/>

リスク管理

TCFDが提唱するフレームワークに則り、外部環境の変化を予測し、当社のリソース及び提供サービスを踏まえて、気候変動が事業に与えるリスクについてその影響度をサステナビリティ委員会において識別しています。識別したリスクはサステナビリティ委員会において管理し、対応について協議を行います。必要に応じて関連部門の責任者を委員会に招集し、より具体的な施策を確認、機動的に推進する体制を取っています。環境課題以外のリスクも含めて総合的に当社事業の継続性に影響を与えるものについてもサステナビリティ委員会において評価・管理します。案件に応じて代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会とも協議を行い、BCP(事業継続計画)を策定します。

指標と目標

当社では、2030年に向けたScope1・2のCO₂排出量削減目標を2013年度比-46%とし、そのためのアクションを進めています。2023年度のCO₂排出量は、Scope1・2合計で12,722t(2013年度比で-19.6%)となっています。まずは中間目標としている2025年度に2013年度比-30%の削減達成に向けて、以下のアクションを中心に進めていきます。

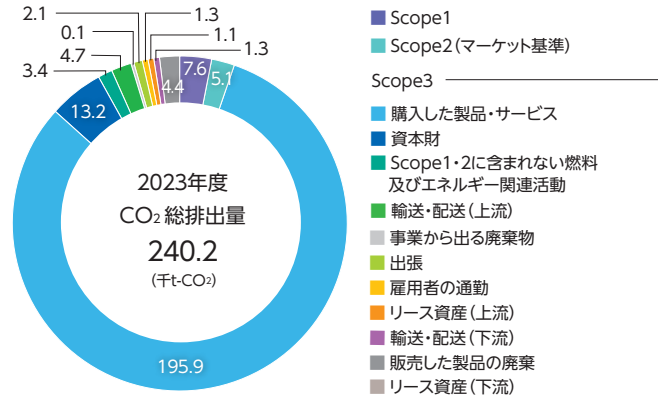
また、2023年度よりScope1・2については、当社に加え主要な生産拠点を持つ国内子会社の排出量の算定にも取り組みました。今後もグループ全体で削減を目指していきます。

- ・CO₂フリー電力の購入:水力、風力、太陽光等CO₂を発生しない再生可能エネルギーで発電された電気を購入し、買電電力消費によるCO₂排出量を2030年度までに27.6%削減。主要事業所(本社工場、上野テクノセンター、リサーチビレッジ京都)においては2025年度までに100%の購入比率を目指します。
- ・上野工場の新工場棟への太陽光発電設備の設置及び地中熱の利用による非化石エネルギー利用の削減:稼働状況に合わせ、2023~2024年度に太陽光発電設備を設置し、発電及び買電電力消費によるCO₂排出量を既存と合わせ毎年1~2%削減
- ・保全・運用改善、排熱利用、エネルギー転換:エネルギー消費を2030年度まで年間1%以上削減

詳細についてはWebサイトをご覧ください。 <https://www.rohto.co.jp/sustainability/environment/carbon/>

バリューチェーン全体での環境負荷低減

当社では2021年より、原材料調達、製造、輸送、販売、使用後の廃棄に至るまでのバリューチェーン全体でのCO₂排出量の算定を行っています。2023年度は売上高ベースの原単位では前年と比較して微減となりましたが、原材料の高騰、売上の好調により排出量全体は増加しています。引き続き、排出量の大半を占めるカテゴリー1(購入した製品・サービス)を中心に、原材料の見直しや配送方法の見直しなどによって、環境負荷低減に努めてまいります。



原材料調達

- ・ 持続可能な原料・容器包材への代替推進

工場における生産/オフィス

- ・ エネルギー削減の推進、再生エネルギーへの転換
- ・ 廃棄物削減・リサイクルの促進
- ・ グリーン購入の推進
- ・ 水使用量の削減、排水のリサイクル
- ・ 生物多様性保全

環境に配慮した事業活動

廃棄・リサイクル

- ・ 返品削減、エシカル消費による商品廃棄の削減
- ・ リサイクルしやすい容器への改良
- ・ 容器の再利用の促進 (詰め替え・付け替え)
- ・ 環境マーク (R・eco) 付与による環境啓発活動

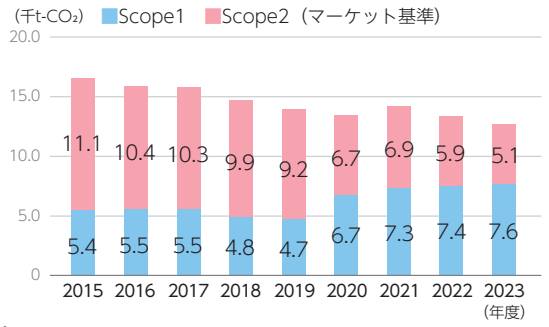
物流

- ・ 積載効率・輸送効率の向上
- ・ モーダルシフトの推進
- ・ 共同配送の活用

脱炭素社会に向けた取り組み

【化石エネルギー削減】

当社では、2030年に向けたScope1・2のCO₂排出量削減目標を2013年度比-46%とし、そのためのアクションを進めています。購入するエネルギーを再生可能エネルギーで発電されたCO₂フリー電力へ切替え、また太陽光発電設備を増設するなど、非化石エネルギーへと転換したり、運用改善やエネルギー転換にて消費量を削減する取り組みを進めています。



※2021年度よりGHGプロトコルにあわせ算定方法を変更した。2023年度にスコープ1の算出方法を見直したことにより、2022年度の数値を遡及して修正しています。

地中熱ヒートポンプの導入

生産機器以外にも、クリーンルームなど生産工程を維持するための空調にかかるエネルギー消費が大きいことから、空調負荷低減に利用できる再生可能エネルギー機器を導入しました。太陽光発電に加え、日照時間や天候に左右されない地中熱ヒートポンプシステムを導入することで、一次エネルギー消費量を大きく削減することができました。

CO₂フリー電力への切り替えも進んだことから、上野テクノセンターにおける全エネルギー消費量の29%が再生可能・非化石エネルギーとなり、化石エネルギーの削減につながりました。



循環型社会に向けた取り組み

【プラスチック使用量削減】

プラスチック方針の制定

プラスチックの使用による環境負荷の低減を目指して、2023年7月に「ルートグループプラスチック方針」を制定しました。

 https://www.rohto.co.jp/-/media/cojp/sustainability/environment/resource/plastic_policy.odf

商品開発における取り組み

限りある自然資本を有効に活用するために、環境に配慮した原料や材料を使用するだけでなく、お客様が使用された後の廃棄量の削減にも積極的に取り組んでいます。お客様のニーズや使いやすさにもこだわりながら、「詰め替え・付け替え製品の提案」「プリスターの削減」「アイキャッチシールの削減」「バイオマス資材の採用」「再生プラスチックの採用」などを進めています。

バイオマス資材の採用

植物由来のバイオマスを原料とするバイオマスプラスチックへの切り替えを順次行っています。2023年度には、肌ラボ極潤プレミアムシリーズのシュリンクや、クリーム容器などの切替を進めました。



包装の簡素化

梱包方法の見直しを進め、フィルム包装によりまとめていた目薬を、バンドタイプに変更することで使用するフィルム量を削減しました。



【廃棄物削減】

工場でのリサイクル推進

当社では工場でのリサイクルを進めており、マザー工場である上野工場においては、資材となるプラスチックや輸送用の段ボール箱などをはじめ、99%のリサイクル化を達成しています。さらにリサイクル率を高めるために、「一般社団法人ラベル循環協会」に参画し、2023年秋から剥離紙のリサイクルをスタートしました。工場では、容器に貼付する商品ラベル、物流における送り状ラベルなど、さまざまな用途でラベルが利用されていますが、粘着面を保護するための台紙(=剥離紙)はリサイクル化が遅れていました。本取り組みにより、サプライヤーとの連携で段ボール原紙へのリサイクルを実現し、半期でのリサイクル量は8,610kgとなりました。今後もサプライヤーをはじめ、ビジネスパートナーと共に資源循環型の社会の形成に努めていきます。

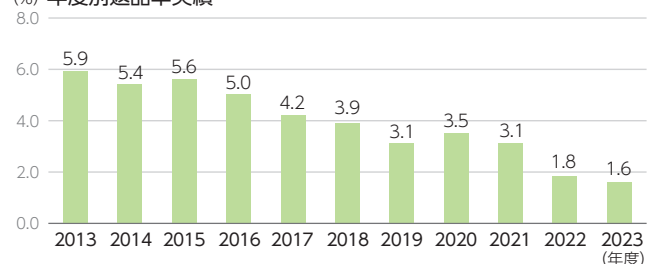


分別状況

返品削減

医薬品・化粧品業界では古くから返品の慣習があり、返品された商品の廃棄については長年の課題となっていました。返品削減は当社の利益改善につながるだけでなく、社会的意義も高いものと考え、2015年より返品プロジェクトを発足して改善に努めてきました。花粉症対策品や日焼け止め、乾燥対策の製品等、当社の製品には季節性があり、また使用期限もあることから、小売店様との連携が重要となります。小売店様との協力により最適な店頭在庫を実現することで過剰な出荷をコントロールし、販売機会を逃すことなく、2015年から2023年で返品率を5.6%から1.6%まで削減しました。今後も取り組みをすすめていきます。

(%) 年度別返品率実績



商品廃棄の削減

2020年7月より通販サイト「LOHACO by ASKUL」のアウトレット内にある廃棄ロス削減を目的とした「Go Ethical」に参画し、品質上問題がないながらも従来は廃棄処分となっていた商品^{*}の再販を行い、廃棄ロスを削減しています。

※販売店・卸売店からの返品で未開封の廃盤商品



商品開発における取り組み

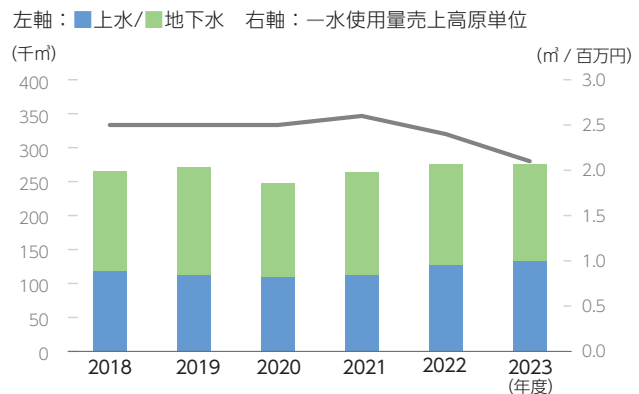
OTC医薬品に必要な添付文書を紙箱の内側に記載することで、別紙で同封していた紙の使用を削減しています。目薬から導入をスタートし、皮膚用薬などに対象を拡大しています。2023年度は新たにアクネスシリーズに導入しました。



水資源保全の取り組み

経済の発展や人口増加などに伴い、世界の水需要は急速に増加しています。限りある水資源は、その質という観点からも社会の大きな課題となっています。当社の事業活動では一定量の水使用が必要となります。水資源と密接な関連があるという認識のもと、水資源の有効利用は当社の社会的責任であると考え、環境方針に従って、事業全体からの水資源の有効利用、水使用量の削減、水質汚染の防止等の環境保全活動に取り組めます。

水資源使用量



水資源の有効利用

当社の主要工場である上野工場では、地下水を利用しています。その精製の過程で発生する排水を再処理してリサイクル利用し、貴重な水資源の効率的利用に努めています。

使用量削減の取り組み

当社の製品そのものには水使用が不可欠であり、生産量が増えると水の使用量が増加します。また品質を保つためには洗浄など生産工程での水も必要となります。製品の品質を保ちながら、環境負荷を最大限抑えることができるよう、使用量の効果的な削減に取り組んでいます。また工場での水使用量だけでなく、オフィスでのトイレ・手洗いの水洗抑制などを行っています。

排水の水質改善

毎日の定期的なモニタリングと調整により、排出による負荷を下げる努力をしています。

生物多様性保全の取り組み

当社は、すべての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、自然環境との調和を図り、持続可能な社会のために生物多様性の保全に取り組みます。

- 1 当社の事業活動が生物多様性にどのように関わり、また影響を与えているかの把握に努め、影響の回避・最小化に取り組みます。
- 2 事業活動を行う地域の生態系に配慮した事業活動に努めます。
- 3 生物多様性に配慮した製品や技術の開発を推進し、環境保全に努めます。
- 4 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、関連する多様なステークホルダーとの連携や協働を通じて、環境保全活動を支援・推進します。
- 5 生物多様性に関する国内外の取り決めや法令を遵守します。

持続可能な紙調達

紙資源の使用量を削減をしていくとともに、使用に際しては森林認証紙や再生紙など、環境に配慮した紙を使用していく方針を制定しました。製品の包装、販促ツール、会社案内などの冊子、オフィスで使用する紙等を、順次森林保全に配慮した紙に切り替えています。

 https://www.rohto.co.jp/-/media/cojp/sustainability/environment/biodiversity/paper_procurement.pdf

持続可能なパーム油の調達

アブラヤシから採取される植物油であるパーム油は、化粧品原料（脂肪酸やグリセリン）としても用いられていますが、近年農場開発に伴う熱帯雨林の破壊や農場労働者の人権に関するさまざまな問題が起こっています。当社では、持続可能な原料を選択し調達することを目標に掲げ、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟して取り組みを進めています。

サンゴ保全の取り組み

近年、日やけ止め製剤に配合されている特定の成分によるサンゴの死滅や海洋生物への影響が問題視されています。当社では、海の汚染やサンゴの死滅の一因として懸念されている成分を配合していない日やけ止めを開発し、2022年2月にスキンアクア「ネクスタ」シリーズとして発売し、また沖縄地域を中心に、啓発活動を続けています。

実際の化粧品製剤のサンゴへの影響を評価するグローバルスタンダードが構築されていないことを課題と捉え、(株)イノカと共同研究にてコモンサンゴ属、ミドリイシ属の生育について、製剤の影響評価方法を新たに確立しました。今後、日やけ止めに限らず化粧品製剤の影響評価に活用できるとともに、より環境に配慮した製品の開発につなげていくことが期待できます。



社会との共生

当社はWell-beingな社会を共に実現していくため、安心・安全で高品質な商品やサービスの価値提供はもちろんのこと、事業活動そのものが社会と共生を果たし、社会に必要とされ信頼される存在となることを目指し、ステークホルダーとの信頼構築に努めております。

品質及び安全性保証

当社は、安心・安全な製品を提供することを目的に「品質方針」を定め、この方針に従い、全社員一丸となって日々の業務に取り組んでいます。品質方針はお客様や患者様に安心してお使いいただける製品を提供するための指針です。時代の変化や当社製品の拡大に応じて、方針の見直しを行っています。医療用医薬品事業の本格化に伴い、より高品質な製品を、より安全に使用していただきたいという思いから、2022年4月に新しい品質方針を導入し、全社員への周知徹底を行っています。

全社員への周知及びお客様へのお約束

各事業所内に品質方針ボードを設置することで、品質方針を社員に周知するとともに、来社されるお客様へもお伝えしています。品質方針ボードでは、品質に関するリーダーシップが社長をはじめとする経営者にあることを明確に示しています。

また、全社員には品質方針を記載した携帯カードを配布し、いつでも見返せるようにしています。



品質交流会の積極的な開催

品質部門を主体として、品質方針の徹底的な周知と品質文化の醸成を目的に、品質交流会を企画し、その他の部門と共に実施しています。双方向の議論を促すグループワークを通じて品質を中心としたディスカッションを行い、社員一人ひとりが「品質」を自分ごととして捉えられるよう、活発な活動を行っています。



品質通信の発行

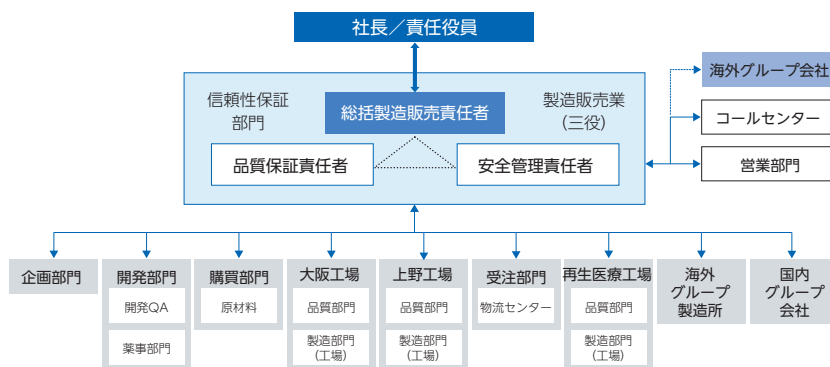
社内プロジェクトをきっかけに、品質方針や当社の品質体制への理解を深めるため、2024年1月から全社員を対象とした「品質通信」の発行を開始しました。2~3カ月に1度発行し、理解促進を図っています。全社員が製品の品質を高めていく一員であること、継続の重要性などを社長等からのメッセージとして発信しています。

第1号
2024/01/09発行



品質保証体制

製造販売業の三役(総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者)が連携して、当社のすべての商品の品質を保証する組織を構築しています。製造部門や品質部門だけでなく、経営陣も含めた会社全体で品質・安全性にコミットする体制を推進しています。グループ会社についても同じ品質方針のもと、高い品質保証を実現できる体制を整えています。



ルートグループ全体での品質管理強化 ～ルートメンソレータムクオリティカンファレンスの開催～

当社グループ内製造所の品質及び安全性に対するレベルアップを目的にグループ5社(ルート製薬(株)・ルートニッテン(株)・天藤製薬(株)・摩耶堂製薬(株)・クオリテックファーマ(株))で情報共有、協議の場としてルートグループ製造販売業者連携会議を定期的実施しています。工場内での製造作業、記録類、衛生基準など工場に関する内容について確認し、承認書と齟齬がないことや不正がないことを相互点検したり、秀でた人材紹介による各社の管理能力の向上、課題解決を通じた人材育成や協業による効率化、法令遵守体制の構築、安全性業務の情報共有などに取り組んでいます。

グローバルにおいては、点眼剤の製造所のメンソレータム社・中国、ルート・インドネシア社、ルート・メンソレータム・ベトナム社、ルートニッテン(株)、ルート製薬(株)の5社が集まり、最新の情報をインプットしながら、各拠点の情報を共有し、自社を考察するルートメンソレータムクオリティカンファレンスを開催しています。グループ会社それぞれの強みを活かし、世界中の人々に品質と安全性を確保した製品の提供に努めていきます。



安全性への取り組み

私たちは薬機法、GVP省令^{*}などの規制を遵守し、お客様、患者様からいただくすべての情報や学会・海外からの情報に網羅的に目を通し、私たちの製品の安全性に問題はないか、また、正しくご使用いただいているか等を日々確認し、評価しています。もし、安全性や使用方法について注意喚起が必要と考えられる場合、「使用上の注意」等の改定を行うとともに情報伝達を行います。最近では、より精度高く、初期段階で安全性に関わる問題を発見し対応を取れるように、専門医による見解を含めるなどの対応フローの見直しを行いました。これらの取り組みにより、お客様、患者様の安全をより一層確保することができるようになりました。引き続き、安全性に対する取り組みを強化してまいります。

^{*}GVP (Good Vigilance Practice) 省令：企業が安全対策を適切に実施するための法律



法令遵守に関するガイドライン対応

医薬品業界における不祥事が相次いでいます。厚生労働省より発出された法令遵守ガイドラインに基づき、当社では「ロート製薬における法令遵守体制」を作成し全社員に公開いたしました。e-learning(ロートアカデミー)を用いて全社員に研修を実施し、法令遵守の重要性や当社の体制についての理解を深めるなど全社的な体制を強化しています。

品質管理

当社の製造・品質管理・物流の拠点「上野テクノセンター」では、自動化が進んだアイケア製造ラインを有し、多品種生産が可能です。医薬品製造で培った高い品質保証システムやフレキシブルな製造ライン、高度な無菌及び異物管理技術、品質情報管理システム(LIMS)を用いた試験データの集中管理等で、高品質・高効率な生産体制を実現しています。同センターは、FDA Part11^{*1}に日本の製薬メーカーとして初めて対応。ISO13485^{*2}やCEマーキング^{*3}も取得し、海外への商品提供も積極的に進めています。

^{*1}:FDA Part11=米国食品医薬局が定める電子記録の管理基準

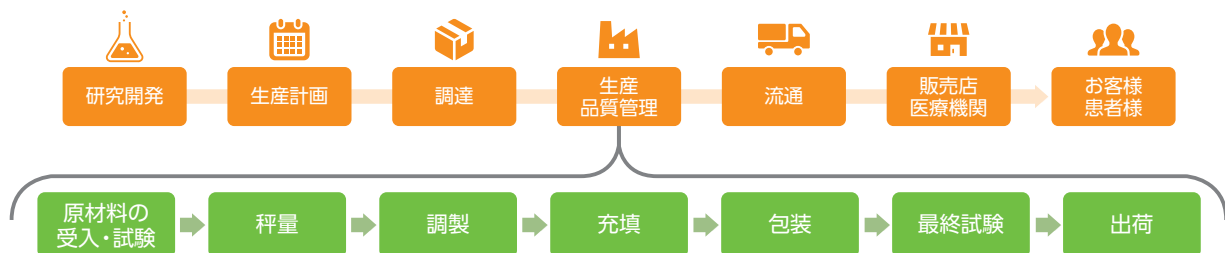
^{*2}:ISO13485=医療機器特有の品質保証国際規格

^{*3}:CEマーキング=ヨーロッパの製品安全試験に合格していることを示すマーク



高品質で安心な製品をお届けするために

当社は、Well-beingな社会の実現を目指して、さまざまな製品・サービスを提供しています。世界中の人々、そして地球全体にとって、Well-beingであるために、開発から原材料の調達、生産、流通、販売、使用までのすべての段階において、高いレベルでの製品の安全性を追求し、品質向上に努めています。



持続可能なサプライチェーンの構築

当社は原料調達、製造、在庫管理、物流配送、販売にいたるまで、ロートを支えてくださるさまざまなステークホルダーの皆様と共に、持続可能で責任あるサプライチェーンの構築に努めています。



持続可能な責任ある調達

気候変動やパンデミック、紛争などのグローバル 이슈が課題となる中、お客様に安心安全な製品をお届けするため、安定した原料調達の実現を重要な課題として、グローバルネットワークを活用し、調達拠点の分散化に取り組んできました。現地調達・現地生産もリスクの分散と持続可能性の確保に寄与しています。



お取引企業と共に社会的責任を高める調達へ

当社は、サプライチェーン全体で持続可能な調達を推進するため、2023年「ロートグループCSR調達ガイドライン」を新たに制定しました。本ガイドラインは、国際規格や社会的要請の高まりを受け、既存の「サプライヤーCSRガイドライン」を改訂したものです。

● 「ロートグループCSR調達ガイドライン」(2023.7改)

持続可能で、安心・安全かつ高品質な製品製造は、当社だけで実現することは不可能です。お取引先との協力関係を重視し、環境保全、資源保護、人権への配慮を共に心がけながら、持続可能な調達と安心してお使いいただける商品の提供に努めています。

本ガイドラインは「調達基本方針」と「CSR調達基準」から構成され、後者は法令遵守、人権尊重、労働安全衛生など7項目を含みます。これにより、サプライチェーン全体のリスク把握や早期是正を目指し、社会的課題の解決と企業価値向上を図ります。当社グループが事業活動を通じて必要とする物品やサービスを調達する際に適用されます。当社ガイドラインをお取引先様に周知し、理解を求めるとともに、問題点の対応策を講じていくことで、サプライチェーン全体での社会的責任を考慮した製品製造を推進していきます。

● 「サプライヤーCSR調査」の実施(2023)

当社が製品・資材・原材料・販売促進ツールなどを調達するにあたって、従来の品質・性能・価格・納入条件等のみならず、自然環境や労働環境・人権といったCSR(社会的責任)の観点をこれまで以上に重視した調達活動を推進していくための第一歩として、お取引先様にCSR調達セルフ・アセスメントを実施しました。各社の自己評価結果を踏まえた改善活動を通して、社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減につなげ、サプライヤー・バイヤー双方で社会の持続可能性を高めるCSR調達の促進を図っていきます。

※調査は、当社が加入しているGCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)の調査票を採用しています。GCNJは、持続可能な発展を目指し、国連広報センターに事務局を置いて発足したローカルネットワークで、現在、国内で約620の企業・団体が加入しています。本調査票は、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野に焦点を当てています。この調査票を用いることで、さまざまな企業・業態の共通のベースラインを把握でき、お取引先様の負担軽減にもつながると考えております。

「ロートグループプラスチック方針」、「ロートグループ紙製品調達方針」など環境配慮と社会的責任に関する方針も同時に策定しました。(2023)

詳細についてはWebサイトをご覧ください。  <https://www.rohto.co.jp/company/policylist/>

取引先と連携した持続可能な配送への取り組み



「2024年問題」への対策と「働き方改革」

燃料高騰による物流危機、ドライバー不足などの「2024年問題^{*}」などに対応し責任あるサステナブルなサプライチェーン構築に向けて、サプライチェーンの見直し、配送の効率化や環境に配慮した(エコ)物流などを行い、リスクと環境負荷の低減のみならず、ドライバー等物流にかかわる人のWell-beingにつながる取り組みを推進しています。

^{*}2024年4月以降、トラックドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間に制限されることにより発生する物流の諸問題のこと。

1 ドライバーの労働環境の改善に向けた取り組み



受注当日出荷の廃止によるトラックの待ち時間の削減、出発時間の短縮

代理店及びお取引企業様のご協力のもと、受注当日の出荷を廃止し、前日までに出荷内容を確定する改革を実施しました。これにより、出荷業務を前倒しで行うことが可能となり、トラックの荷待ち時間が解消され、出発時間を3時間早めることができました。さらに、物量に応じた適切な人員配置が実現し、物流センターを含めた社内関連部署の社員の残業時間が大幅に削減されました。

現場主導の働き方改革

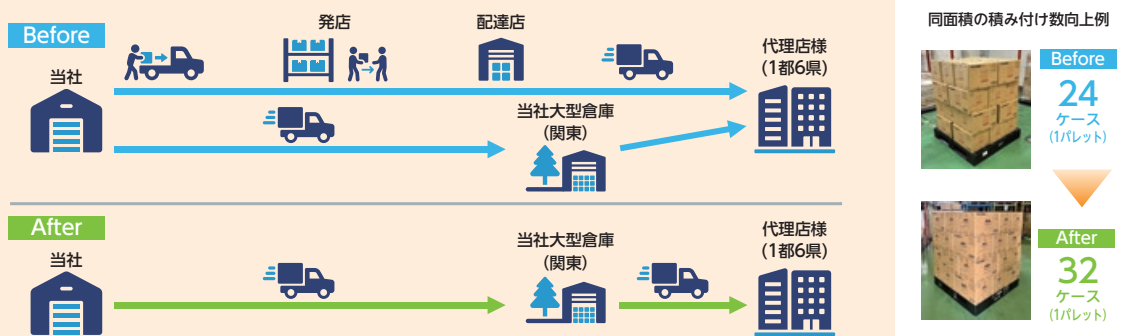
この改革を実現するため、業務プロセスを根本から見直し、業務の属人化を解消するとともに、個人が新たな業務に挑戦することを奨励し、働き方を変革しました。これらの取り組みにより、仕事の質が向上し、チームワークを強化することができました。その結果、チームのメンバーの時間外業務を一人当たり月平均約40%削減することに成功しました。今後もさらなる効率化を進め、残業ゼロを目指して取り組んでいきます。

2 積載効率の改善と配送頻度削減(デザイン・フォー・ロジスティクス)

2024年問題への対応とともに、当社の商品出荷量の増加にも適応し、物流の効率性を高めると同時に環境負荷及び輸送コストを低減する持続可能な配送体制の構築を目指しています。2021年と2024年の比較ではパレット面積を十分に活用できている積載の利用率^{*1}が8ポイント上昇し、逆に低利用率^{*2}の積載は8ポイント減少するなど、パレット利用最適化等の改善活動を進めています。

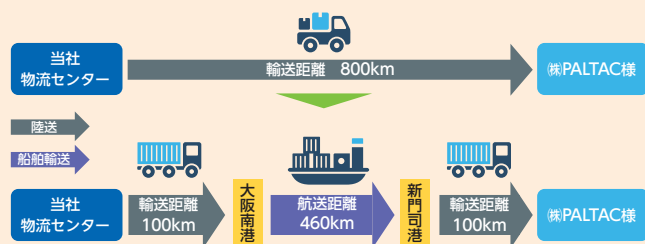
当社の主要工場は西日本に位置していますが、関東に大型倉庫を保有し、東日本の1都6県の代理店を対象に一括配送を行っています。当社から関東の大型倉庫へは大型トレーラーの使用により輸送効率を向上させ、配送頻度を3分の2に削減できました。さらに、2024年から対象を東日本全域に拡大し、効率化と改善を進める予定です。

^{*1}パレット面積利用率80%以上 ^{*2}パレット面積利用率79%以下



3 モーダルシフト

2021年度より、(株)PALTAC様と共に進めてきた陸送(トラック)から、より輸送効率の高い船舶輸送(フェリー)へのモーダルシフトをさらに拡大しています。九州地方への納品の約70%の対応が完了し、今後残りの30%に対してもモーダルシフトを推進していく予定です。この取り組みは、ドライバー不足対策や長距離運送に伴うドライバーの労働環境改善、さらにはCO₂排出量の削減に寄与しています。



1トンの貨物を1km運ぶ場合に排出するCO₂量はフェリーを利用した場合、約8割削減することが可能

人権の尊重

人権尊重についての基本的な考え方

当社は、Well-beingな社会の実現を目標に、国内外で事業を展開しています。あらゆる事業活動の土台となるのが人権の尊重です。当社の事業運営が直接的又は間接的に人権に影響を与える可能性があることを認識し、国連の「国際人権章典[※]」、国際労働機関(International Labor Organization、ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、及び労働者の権利に関する各種国際規範を支持し、尊重します。国連グローバル・コンパクトの10原則を署名企業として支持するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これらの原則に基づく取り組みを実践していきます。また、企業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国や地域の法令との間に矛盾が生じた場合、当社は、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。

※「国際人権章典」は、「世界人権宣言」及びこれを条約化した「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」の3つの文書の総称です。

● 特に重要な人権課題

差別・ハラスメントの禁止	関連するすべてのステークホルダーの尊厳と基本的人権を尊重し、人種、民族、年齢、宗教、信条、性別、国籍、社会的身分、障がいの有無、性的指向、ジェンダーアイデンティティ、身体的特徴、疾病の有無等を理由とする差別やハラスメントを容認しません。また、多様性を尊重するとともに機会の均等に努めます。
労働者の権利保証	児童労働・強制労働の禁止(奴隷、人身取引を含む)、結社の自由、団体交渉権の尊重、低賃金労働(最低賃金、生活賃金を下回る労働)・長時間労働の防止、労働安全衛生の確保(労働者の健康・メンタルヘルスを含む)に努めます。
プライバシーの尊重	顧客、従業員を含めた個人情報の保護を含むプライバシーの尊重に努めます。

● 職場における人権 —グループ会社にも拡大

従業員に対して労働基本権を保証し、労働組合を組織し、団体交渉権を保有することを認めています。労使協議の場においては、労働条件のみならず労働環境などの課題に労使間で緊密に情報共有を図り、労使一体となって課題解決にあたっています。海外拠点においても各国の労働法制に則り、労働組合と良好な労使関係の構築に努めています。

従業員向けに、人権・コンプライアンスに関する相談窓口「ルートグループホットライン」を設置し、負の影響が発生した場合、影響を受けた人々を救済する措置を速やかに行っています。2023年7月より、Webフォームからの通報窓口「ルートグループ・WEBホットライン」を開設し、24時間365日の通報を可能にする体制を整えました。

● お取引企業との関係における人権

お取引先の役員及び従業員の方々にも、ルートグループのコンプライアンス違反行為について相談・通報いただけるようコンプライアンス相談・通報窓口(ビジネスパートナー・ホットライン)を設けています。外部通報窓口を通じてお寄せいただくことによって、コンプライアンス違反の早期発見と是正につなげていきます。

● お客様の人権

お客様からのご意見に関しては「コミュニケーションコール」が受け付けています。通報者が不利益を被ることがないよう、機密保持及び匿名性を担保しています。

● 社員への教育・研修等

当社グループは「ルート製薬人権方針」において人権の尊重について明言し、また「ルートグループ・コンプライアンス行動指針」において、従業員、お取引先の人権を尊重し、社会の一員としての責任を果たしていけるよう努めることを示しています。またコンプライアンス推進部が主体となり、人権侵害等の行為を早期に発見、未然に防ぎ必要な改善に努めるため、社員に向けた発信や動画等のオンライン教育を実施しています。

(コンプライアンスに関する取り組み詳細はP72)

社会への取り組み

当社は、経営理念の中において「当社を取りまくすべての人たちと協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する」と掲げており、社会貢献活動を事業活動の重要テーマと位置づけ、積極的に取り組んでいます。中でも、Well-beingな社会の実現に向けて「次世代の支援」「健康意識を高める活動」「地域社会との共生」「医学の発展」に長期的に取り組んでいます。

次世代の支援

東日本大震災遺児支援 公益財団法人みちのく未来基金

東日本大震災によって両親もしくはどちらかの親を亡くした子どもたちの高校卒業後の進学に必要な学費を返済不要で給付する奨学金です。カゴメ(株)、カルビー(株)、エバラ食品工業(株)、当社の4社で運営をしています。支援の輪は業界の枠を超えて広がり、2024年3月時点で累計約53億円のご寄付、奨学金給付者数は1,145名となっています。経済的な理由で夢や希望を諦めることなく追いつけられるよう、震災当時にお腹にいた子どもたちが大学を卒業するまでの約25年間の長期的な支援を継続していきます。



公益財団法人ロートこどもみらい財団

次世代を担う子どもたち1人ひとりの個性を尊重し、自分らしく探求をしようとする心の“眼の芽”を育てる支援を行っています。2023年度は11名の子どもたちの研究に対して支援金及びメンタリングの提供を行いました。また、内閣府より公益財団法人の認定を受け、2024年4月より公益財団法人に移行しました。



今後も、子どもたち一人ひとりのWell-beingの環を広げる活動により一層、貢献していきます。

神山まると高専

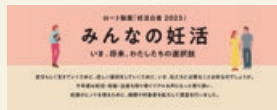
当社は、2023年4月開校の高等専門学校「神山まると高専」が進める、テクノロジー×デザイン×起業家精神が三位一体となった新たな学びを行い、社会を切り拓く「モノをつくる力で、コトを起こす」起業家育成の考え方に賛同し、寄付による学費の無償化を実現する同校のスカラーシップパートナーに参画しています。奨学生と企業間のコラボレーション機会を創出し、共に未来づくりを目指していきます。



健康意識を高める活動

「妊活白書2023」の発行

社会への参加の仕方、結婚・出産の年齢など、妊活に向き合う人々を取り巻く環境はさまざまです。当社



では、妊娠検査薬・排卵日予測検査薬「ドゥーテスト」を通じて、まずは排卵日のセルフチェックにより自身を知り、産婦人科受診のきっかけづくりとしていただくなど、ママになりたい、パパになりたいと願う想いに寄り添ってきました。

また、妊娠・出産に対する情報不足から、不安や悩みを抱えている方に対してソリューションを提供するとともに、妊娠まわりの意識や実態把握と社会啓発を目的として「妊活白書」調査とその発信を2018年より継続して行ってきました。

いつか子どもを欲しいと思うすべての人が、正しい知識を得られるような機会を増やしていけるよう引き続きサポートしています。

子どもの花粉症に関する啓発活動

日本人の多くの方が花粉症に悩まされていますが、中でも子どもたちの花粉症が増えており、今や「国民病」といっても過言ではありません。

当社では子どもの花粉症の現状把握と情報発信のために、0歳～16歳の子どもを持つ親に対して「子どもの花粉症」に関するアンケート調査を実施しています。前回の2014年のアンケート調査と比較して、花粉症を実感している親が42.6%と約10ポイント(10年前32.7%)ほど増えていることがわかりました。小学生の子どもに絞ると、その割合は約半数(47.4%)となり、またおよそ4人に1人が目のかゆみなどによって「授業など勉強に集中できない」と答えています。その一方で、約3割の親は「子どもの花粉症対策をしていない」ことも明らかになりました。

当社では引き続きアンケート調査を通じて、子どもたちの健やかな健康のために、啓発活動を推進していきます。

地域社会との共生

「大阪府泉大津市×ロート製薬」 包括連携協定を締結

大阪府泉大津市では、QOL向上に向けて健康状態の見える化や食育の推進など、各種施策を展開しており、高齢者の要介護の原因となる「転倒」を減らすための先進的・ユニークな取り組みを行っています。当社は包括連携協定を2023年8月に締結し、健康経営の知見を活かした小学校でのアイケア啓発授業や泉大津市職員の活動量計携帯の推進を実施しました。

引き続き、当社の強みを活かしたプログラムやコンテンツの提供などで地域の皆様の健康増進に貢献します。



「愛媛県松山市×愛媛大学×レデイ薬局×ロート製薬」連携協定を締結

愛媛県では、健康寿命を延ばす取り組みを長年続けています。当社は2023年7月に愛媛県松山市・愛媛大学大学院医学系研究科・(株)レデイ薬局と連携協定を締結し、松山市民の皆様の健康増進に向けて、加齢による目の機能低下(アイフレイル)について知ってもらい、病気の早期発見につなげるアイフレイル啓発イベントを実施しました。

高齢化の進展に伴い、社会課題としてアイフレイル対策の重要性が高まっています。4者が長年培ってきた知見やノウハウを集結し、アイフレイルの啓発活動を通じて地域のWell-beingを高めていきます。



海洋汚染を考えるきっかけづくりを支援

多くのお客様に環境を考えるきっかけとしていただくため、当社の環境配慮商品を通じて、地域社会と連携を行いながら、さまざまな活動を実施しています。昨今、海の汚染に関する問題が社会課題となっていますが、多くのサンゴが生息する沖縄エリアでは、地域に住み・働く人々と共に、漂着ゴミやサンゴの保全などの地域課題の解決に向けた活動や考えるきっかけづくりを行っています。



社員と会社が積極的に取り組むマッチング寄付 「かるがも基金」

社員の有志による積み立て基金と会社から同額の支援金を合わせたものを原資とし、毎年、社員自らが支援先を考え、社会で必要とされる福祉や教育活動などの支援に役立てています。2004年からスタートし、2024年3月末時点では1,001名の社員が参加しています。



その他多くの活動を行っております。

詳細についてはWebサイトをご覧ください。 <https://www.rohto.co.jp/sustainability/society/community/>

医学の発展に貢献

若手研究者を支援

科学技術、基礎研究、臨床研究を広く助成し、医学の向上・発展に貢献しています。眼科、皮膚医学、産婦人科学を中心に、若手研究者の支援を継続的に行っています。

科学技術	1977年～	山田科学振興財団	初代社長の山田輝郎が自然科学の基礎研究を助成振興し、科学技術の向上と福祉に寄与することを目的として設立。
眼	1995年～	ROHTO AWARD	眼科研究の発展を目指し、基礎研究と臨床研究の両方の業績をあげた若手研究者に贈られる賞。眼科の将来をリードする人材を輩出。
皮膚	2007年～	加齢皮膚医学研究会・ロート賞	加齢皮膚医学に関する基礎的、臨床的調査・研究を広く奨励助成するため、加齢皮膚医学研究会と当社により設立。
皮膚	2008年～	ロート皮膚医学研究基金・ロート製薬寄付	皮膚医学の発展に顕著な貢献が期待できる基礎的研究を助成振興することを目的に、斬新かつ萌芽的な研究に対して研究費を助成。
女性	2009年～	ロート女性健康科学研究賞	女性健康科学研究会より発展し、産科婦人科研究の発展・向上に寄与することを目的として功績のあった研究所に贈られる賞。

アイケアのリーディングカンパニーとして

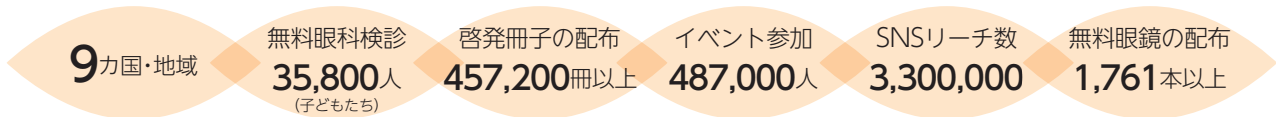
当社は人々や社会の健康を願い、100年以上にわたり人々の目の健康と向き合い、大学や医療機関と協力して研究に取り組んできました。地域の方々と積極的なコミュニケーションや連携を通じて、目の健康に関する課題に対応し、地域や国境を越えて貢献しています。

【アイケア×ソーシャル】ロートグローバルイニシアティブ「Joy of Seeing」(2022年～)

海外のロートグループ・関係組織と連携し、世界中で人々の目の健康を守るための社会貢献プロジェクト「Joy of Seeing (JoS、「見える喜び」)」を立ち上げ、2023年は、主にアジア9カ国(地域)で子どもの目の健康や近視に対する意識を高める啓発イベント、無料眼科検診、メガネの無償提供などの活動を行いました。



子どもの目の健康と近視、2023年実績



日本:JT共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)にて、東北大学「Vision to Connect」拠点に参画。世界的に増加する近視人口と日本の子どもたちの視力低下を背景に、子どもの目の健康を啓発するアニメーション動画を開発し、小学校の学活授業等で活用。



香港:点字ワークショップ実施や63校の6,300名以上の学生に届ける点字カード作成、非営利団体との連携による小学校での啓発活動など、アイケアへの関心を高める取り組みを実施。



その他世界各地のアイケア支援(抜粋)

アマゾン白内障撲滅プロジェクト支援(オフサルモス社、ロートのブラジル拠点)

眼科医療にアクセスが困難なブラジルの先住民族コミュニティの状況改善のため、20年以上に渡り継続的に支援しています。当社ブラジル子会社のオフサルモス社は、ボランティアスタッフとしての参加や白内障手術用製品の無償提供を行い、地域や民族の壁を越えた医療に貢献しています。



アセアン地域の白内障無償手術への支援協力(ロート・インドネシア社)

ロート・インドネシア社は、アセアン地域において初めて白内障手術用の眼内レンズを製造・販売した会社です。病院、眼科クリニック、財団など、さまざまなステークホルダーと密接に協力しながら、眼内レンズを無償で提供するなど、社会貢献活動に長年取り組んでいます。インドネシア国内に留まらず、タイやミャンマーを含む周辺国でも活動を展開し、地域の「目の健康」に貢献しています。



国内お取引企業様と共に、世界の「見る」をサポート 「ソーシャルパートナー」(2016年～)

当社は、国内の取引先10社と共に、目薬の売上の一部をアジアやアフリカなどで眼科支援活動を行う団体に寄付する「ソーシャルパートナー」プロジェクトを2016年から実施しています。白内障による失明は世界的な問題となっており、貧困や医療リソースの不足が原因で適切な治療がうけられないなどにより、現在でも数千万人が失明状態にあると考えられています。取引先10社の2023年11月～2024年3月までの目薬の売上の一部と同額を当社がマッチングし、今期の支援金額の合計は1,324,240円となりました。

今期の支援金額
1,324,240円

寄付先

OUI Inc.

慶應義塾大学医学部発の眼科医創業のベンチャー企業。世界の失明を50%減らすことを目指し、スマホアタッチメント型の眼科診断機器「Smart Eye Camera (SEC)」を開発して、途上国を含む医療アクセスが限られる地域の患者に眼科医療を提供しています。
<https://ouiinc.jp/>

NPO法人アジア失明予防の会

ベトナムをはじめとするインドシナ半島やアジアの貧しい国々で、無償の眼科治療と技術指導、眼科検診、啓発活動等を実施しています。
<https://www.asia-assist.or.jp/>

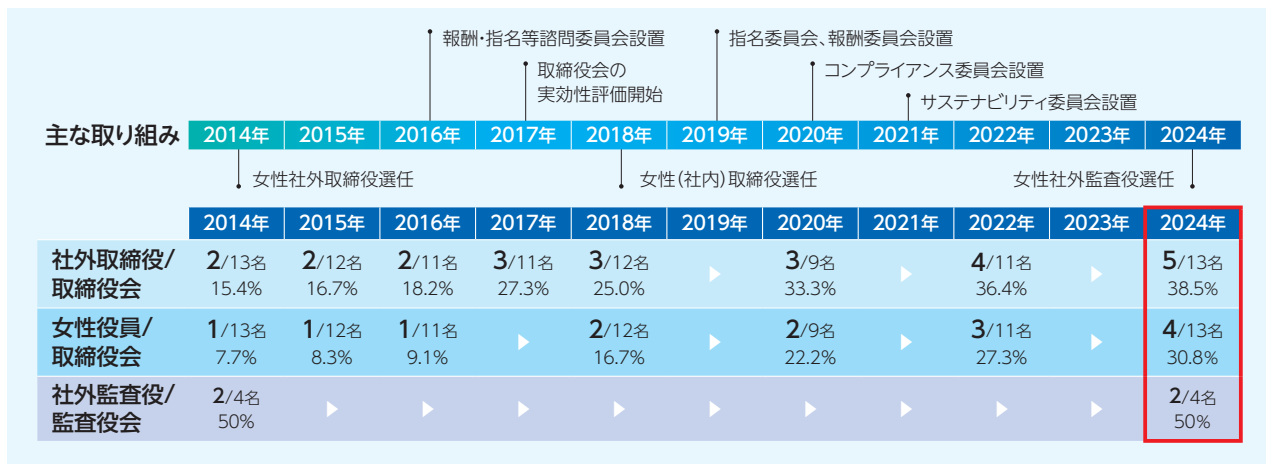
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、お客様、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しています。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していきます。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

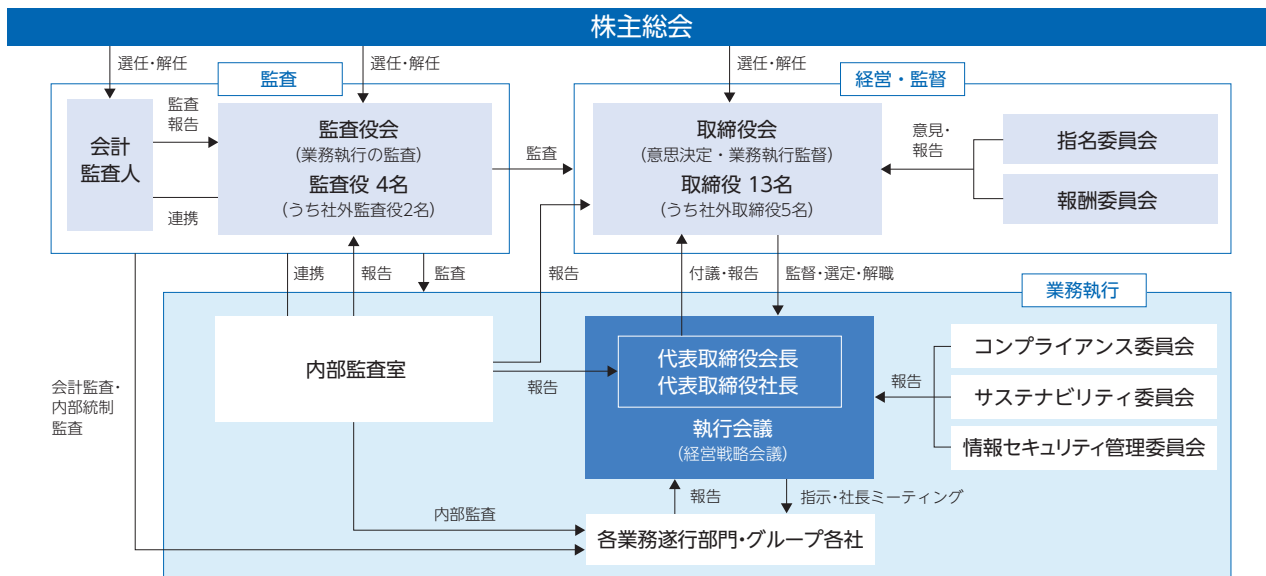
当社は、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な充実に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、社外取締役5名及び社外監査役2名を選任することにより、外部の視点を取り入れると同時に経営監視機能の強化を図っており、監査役会と内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。また、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置することにより経営の透明性を高めております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催又は書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2024年6月末現在)



経営・監督

■ 取締役会

すべての取締役で組成され、出席義務のある監査役の出席のもと運営されています。取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、あらゆるステークホルダーの共通の利益のため、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、法令や定款に則って経営に関する重要事項を意思決定するとともに、各取締役の業務執行の監督を行っています。取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しており、業務の執行状況については四半期ごとに取締役会に報告しています。社外取締役は、独立した立場から幅広い知識や豊富な経験をもとに、適切な助言や意見を述べています。取締役会では、社外取締役及び社外監査役は議案内容を事前に検討することで、審議がより実質的なものになるよう運営し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

2023年度開催回数	主な審議事項
8回	・人材戦略、新規事業戦略、M&A、DX、生産体制、コンプライアンス、サステナビリティに関する事項 など

■ 監査役会

監査役4名(社外監査役2名、社内出身の常勤監査役2名)で組成されています。監査役会の議長は、監査役の互選にて選定された常勤監査役が務めています。監査役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、当社グループや株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益のために行動しています。各監査役は、取締役の業務執行を監査するとともに助言又は意見を表明しています。監査役は、内部監査業務を担当する内部監査室や会計監査人と定期的及び適宜連携をとりながら監査の実効性を高めています。

2023年度開催回数	主な検討事項
17回	・監査方針及び監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の不再任に関する事項、定時株主総会への付議議案内容の監査 など ・常勤監査役の活動として、内部監査部門との連携、子会社往査、取締役会など重要な社内会議への出席 など

■ 指名委員会

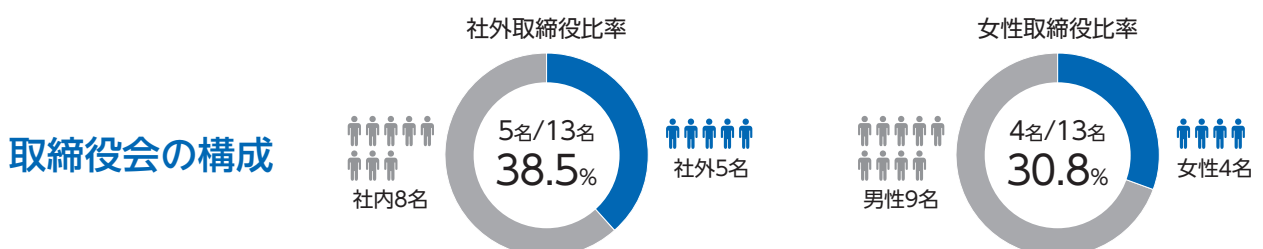
取締役3名で構成し、半数以上を社外取締役としています。委員長は互選にて選定された委員が務めています。指名委員会は、取締役会より権限を付与された取締役選任・解任議案、代表取締役の選定・解職議案、取締役の役位に関する議案等の原案の策定と取締役会への提案を行います。

2023年度開催回数	主な審議事項
4回	・取締役の選任、サクセッションプランに関する事項 など

■ 報酬委員会

取締役3名で構成し、より客観性を担保するために半数以上を社外取締役としています。委員長は互選にて選定された委員が務めています。報酬委員会は、個別報酬額の策定、取締役報酬方針・制度・体系に関する原案の策定及び取締役報酬に関して株主総会の承認を必要とする議案の原案の策定と取締役会への提案を行います。なお、決定された取締役の報酬額は、その合計額及び基本報酬(固定報酬)と成果報酬(変動報酬)の配分を取締役に報告します。

2023年度開催回数	主な審議事項
4回	・個別報酬額及び業績賞与の策定、ガバナンスに関する事項 など



取締役会の多様性 (取締役会メンバーのスキルマトリクス)

氏名	企業経営	グローバル ビジネス	マーケティング/ 営業	研究開発/ 知的財産	技術 (生産/品質/DX)	財務/会計	人事/Well-being マネジメント	ESH(G)/ サステナビリティ	コンプライアンス/ 法務
山田邦雄	●	●	●		●		●	●	
杉本雅史	●		●	●	●		●	●	●
斉藤雅也	●	●				●		●	
國崎伸一	●			●	●		●		
瀬木英俊	●	●		●		●			●
河崎保徳			●				●	●	●
山中雅恵	●	●	●		●				
本間陽一				●	●			●	
入山章栄	●	●				●		●	
米良はるか	●				●			●	
上村達男								●	●
林依利子		●							●
片田江舞子	●			●				●	

(注) 上記一覧表は取締役の有する、特に専門性の高いスキルを示しています。各人が有するすべての知見や経験等を表すものではありません。

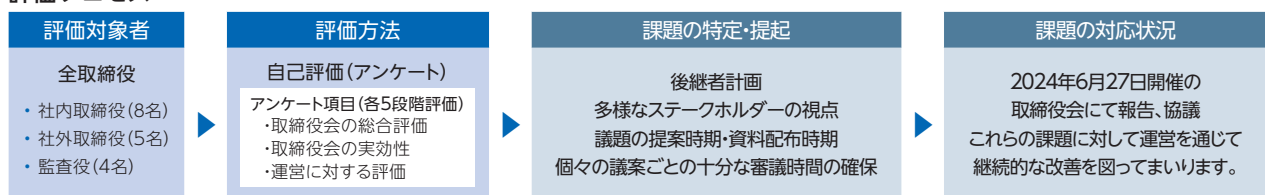
取締役の選任と指名に関する方針

当社は、あらゆるステークホルダーの共通の利益のため、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのため当社の取締役会は、当社の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と業務執行の監督を行うことができるよう、多様な知識・経験・能力・見識・価値観等を持った取締役で構成するとともに、高い透明性かつ客観的なガバナンス体制を確保することが重要と考えています。社内取締役については、当社グループの経営戦略を立案するための多岐にわたる事業部門の経験ならびに当社子会社等における経営経験とそれぞれの課題に対して理解を有していることを重要視しています。また独立社外取締役については、社内取締役だけでは得られない多様な経験や専門知識を有し、取締役会において企業価値向上に寄与する発言・提言を確保できることを重要視しています。

取締役会実効性評価

当社では、2023年度の実効性を評価するため、全取締役を対象とした自己評価(アンケート)を実施しました。評価の結果は概ね良好で、すべての項目において前回調査よりポイントが改善しています。提起された課題については、今後も継続的に改善を図ってまいります。

評価プロセス



役員の報酬

当社は、以下の方針をもって報酬体系(報酬水準及び決定プロセス)を定めています。

- (1) 定款で明記する理念達成のために、長期的視点での当社の企業価値向上への貢献を動機づけるものであること
- (2) 理念の達成を実践でき、各人が担う役割や責任にふさわしいものであること
- (3) すべてのステークホルダーに対して説明しうる客観性、透明性、合理性が担保されていること

取締役会において決議されたこの方針に基づき、取締役各人の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、報酬委員会において審議・決定しています。委員長は代表取締役会長が務めています。また、監査役については、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

2014年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない)と決議しています。また、当総会時の当社定款には「当社の取締役は15名以内とする。」と記載されています。また、2020年6月26日開催の第84回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議しています。また、当総会時の当社定款には「当社の監査役は4名以内とする。」と記載されています。

(a) 取締役報酬の構成

当社における取締役の報酬は職責の大きさや役割に応じた基本報酬(固定報酬)と、個別役員の評価や直近年度の業績に応じた成果報酬(変動報酬)で構成しています。ただし、社外取締役は独立監督機能を担う立場として基本報酬のみで構成しています。

(i) 基本報酬

職責の大きさや役割に応じて、役員個人に付く固定報酬を支給します。他社の水準も考慮しながら決定します。

(ii) 成果報酬(個別評価報酬と業績連動報酬)

成果報酬は、各役員の前年度における全社の中長期課題(ESH(環境・社会・健康))への貢献度及び管掌事業領域の成果に応じて変動する個別評価報酬と、前年度の連結営業利益額の目標達成度合いに応じて変動する業績連動報酬で構成します。

基本報酬と成果報酬の比率は役職・役割によって異なりますが、大まかな目安としては社内取締役合計で基本報酬を75%程度、成果報酬25%程度にて配分しています。これは長期視点での経営に重きを置く観点からであり、成果報酬においても、より中長期課題への取り組みの達成度合いを重要視しています。また、報酬は金銭のみで支払い、報酬委員会にて決定した、各役員の前年度の報酬年額を12分割し、毎月1回同額で支払います。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は40,000百万円で、実績は40,048百万円です。

(b) 監査役報酬の構成

独立監督機能を担う立場として基本報酬のみとし、職務内容を勘案して監査役間の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	445	395	50	9
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	—	2
社外役員	51	51	—	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			固定報酬	業績連動報酬
山田 邦雄 (取締役)	212	提出会社	190	22

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

業務執行

■ 執行会議

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、日常の業務を遂行する部門間での連携を強めると同時に、中長期的な視点で経営課題に取り組む戦略デザイン本部を設置しています。また取締役会での適切な意思決定とより深い議論を推進するために社内取締役及び執行役員等で構成する「執行会議(経営戦略会議)」を隔週にて開催しています。さらに各部門における重要意思決定や全社的課題を全部門長にタイムリーに情報共有するために「社長ミーティング」を隔週で開催しています。取締役は、これらの業務全般を執行、監督する機能を有しています。当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、役割と責任に基づくスピーディな意思決定と施策の遂行を可能にするマネジメント体制を敷いています。各分野における執行責任者の明確化により、経営戦略に関わる意思決定の俊敏性を高め、経営における機動力を強化しています。

■ サステナビリティ委員会

本委員会ではESG、SDGsをはじめとするサステナビリティ関連の課題や方針、対策等について議論し、特定された課題に対して対策方針、実行計画を策定し、進捗状況のモニタリング評価を行っています。本委員会にて審議された内容は、適宜取締役会に報告・提言され、特に重要な案件については取締役会において議論・決議されます。取締役副社長(CFO兼ESG担当)を委員長とし、委員は、委員長が指名した取締役及びアドバイザーとして1名の社外監査役により構成しています。

■ コンプライアンス委員会

本委員会では、コンプライアンスに関する方針、体制、関連規定に関する事項やコンプライアンスに係る啓発及び教育研修、違反行為事案の調査及び再発防止策の策定、実施、コンプライアンス通報・相談窓口に関する事項等について審議・所管します。取締役社長を委員長とし、委員は委員長が任命します。

■ 情報セキュリティ管理委員会

当社が保有する顧客・株主・従業員等の個人情報や自社機密情報及び他社から受領した機密情報を含むすべての情報の取扱いの適正管理のため設置し、セキュリティ体制を構築しています。情報セキュリティ管理責任者を選任し、管理責任者を委員長として運営しています。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

■ 内部統制

当社は「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守(コンプライアンス)」「資産の保全」を目的とし、業務執行部門から独立した組織として内部監査室(4名)を設置することで、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しています。また、子会社においても、重要案件については「ルートグループ管理規則」に基づき、親会社への報告又は承認を得る管理体制を構築しています。リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えています。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント体制

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、又は関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。不測の事態が発生した場合には危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、「コンプライアンス委員会」が全社的なコンプライアンスリスクに対する計画の立案・推進を統括します。

■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります(2024年3月末現在)。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

1 法的規制ならびに制度・行政	当社グループの事業は、医薬品医療機器法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
2 海外展開	当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外売上高のシェアが一定割合に達しています(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の42.4%)。このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化ならびに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
3 特定の取引先への依存	当社グループの取引高は、得意先の上位3社に売上高の36.6%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
4 他社との提携解消	当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等、さまざまな形で他社との提携を行っていますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
5 事業投資	当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
6 販売中止、製品回収等	当社グループの製品の一部分が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
7 知的財産権、訴訟	当社グループが知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っていますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
8 情報システム・情報管理	当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っていますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
9 自然災害等	当社グループは、国内で販売する主要な製品を、当社の本社工場、上野工場等で生産し、中央物流センター等から出荷しています。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
10 為替、株価、金利の変動	当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
11 気候変動等の社会的課題への対応に関するリスク	気候変動の影響により、原材料や燃料の継続的な高騰が予想され、原価の上昇につながる可能性があります。また当社グループの事業は、消費者・顧客のニーズの変化に影響を受けます。サステナビリティに対する顧客ニーズの高まりに対応した商品やサービスを提供するための開発費用の増加によって業績に影響をおよぼす可能性があります。
12 その他の外部要因	冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品量の増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

■ コンプライアンスの基本的な考え方

当社グループは、信用性の高い企業として評価をいただき、その信用がこれまでの会社の発展を支えてきたと認識しています。さらなる発展を目指すため、社会の公器としてお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待・要求に応えられるよう、私たちの行動規範を明文化し、社員一人ひとりが法令を遵守し、責任ある行動をとるための拠り所としています。

■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの推進は経営の最重要課題の一つという認識のもと、当社は2020年に代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、包括的に社会規範の遵守、企業倫理の強化を推進し、委員会にかかる重要なコンプライアンス事項については速やかに取締役会に報告される体制をとっています。また、2023年3月にはコンプライアンス推進部を発足させ、コンプライアンス推進体制を強化しています。

■ コンプライアンス意識の浸透に向けた取り組み

・ ロートグループ・コンプライアンス行動指針

ロートグループでは、社員が守るべき倫理、価値観をまとめ、解説した「ロートグループ・コンプライアンス行動指針」を策定しており、お客様やお取引先への対応や日々の業務で判断に迷った際の行動規範としています。

・ コンプライアンス意識調査

現状把握と経時変化追跡により有効性を確認し、コンプライアンスに関する行動指針を定期的に見直すため、年に1度全社員・国内グループ会社意識調査を行っています。

・ 管理職・社員へのトレーニング

階層別にコンプライアンス研修を実施し、役割による責任や価値観形成を浸透させる目的で実施しています。また、全社員に対して法令遵守の重要性や当社の体制についての理解を目的に、2022年より研修及びテストを通じたトレーニングをスタートしました。2023年度には、コンプライアンスへの理解と相談・通報窓口の周知のために全社員に「ロートグループ・コンプライアンス行動指針」を冊子として配布しました。薬害教育についても従来は関連部門の社員を対象としていましたが、コンプライアンス研修の中で全社員に対して実施しています。今後も継続して会社全体での理解の促進を図っていきます。

・ コンプライアンス情報の発信強化

全社員向けに「コンプライアンスたより」を毎月発行し、法令関連、ハラスメントなどコンプライアンス全体の情報共有を図るとともに、「コンプライアンスクイズ」を毎月定期的にメールマガジンにて出題し多くの事例に触れる機会を設けています。2023年度は計48回のメールマガジンの発信を行いました。また、オリジナル動画を制作し毎月発信することで、日常の中でコンプライアンス知識の定着や意識の向上を図っています。管理職はより高い倫理観と知識を持つ必要があることから、コンプライアンス事例紹介を毎週行っています。

■ 腐敗防止の取り組み

私たちは真の意味での健康的で持続可能な社会の実現を目指しています。そのために贈収賄を含むすべての汚職・腐敗を否定し、防止に取り組んでいます。妨害や嫌がらせなどの行為、不当な利益供与の要求などには一切応じません。また当社は115か国以上でビジネスを展開しています。海外においては、現地国の法や常識を守り、その国の文化や習慣に従わなければなりません。ただし、国際的な基準からみて間違っていると思われる賄賂などの慣習には従いません。企業活動を通じて、その国の経済的、社会的、文化的な発展に寄与するよう努めます。

■ 内部・外部通報制度

当社グループでは、法令違反、社内規程違反、人権侵害、及び社会通念に反する行為等を早期に発見し、不祥事を未然に防ぐとともに、必要な改善を図り、グループ経営の健全性を高めることを目的として、内部通報制度を設け、内部通報窓口を設置しています。2022年1月からは対象をグループ会社(10社)に拡大し、2023年7月からはWEBフォームも開設して、通報体制の強化を進めています。社外弁護士につながる社外窓口(電話:ロートグループ・ホットライン)と、当社コンプライアンス推進部への社内通報窓口(WEB:ロートグループ・WEBホットライン)を設けています。また、お取引先の役員及び従業員の方々にも、当社グループのコンプライアンス違反行為について相談・通報いただけるようコンプライアンス相談・通報窓口(ビジネスパートナー・ホットライン)を設けています。当社グループの内部では把握・認識できないようなコンプライアンス問題を、外部通報窓口を通じてお寄せいただくことによって、コンプライアンス違反の早期発見と是正につなげていきます。

役員一覧 (2024年7月現在)



取締役

やまだ くにお
山田 邦雄

代表取締役会長

1980年 4月 当社 入社
1991年 6月 同 取締役 社長付
1992年 6月 同 専務取締役 営業本部長
1996年 6月 同 取締役副社長
1998年 7月 メンロータム社 取締役会長(現任)
1999年 6月 当社 代表取締役社長
2009年 6月 同 代表取締役会長
同 最高経営責任者(CEO)(現任)
2018年 8月 同 代表取締役会長兼社長
2019年 6月 同 代表取締役会長(現任)
2021年 3月 ㈱パッカス・バイオインベーション社外取締役(現任)



取締役

すぎもと まさし
杉本 雅史

代表取締役社長

1984年 4月 武田薬品工業㈱ 入社
2009年10月 同 ヘルスケアカンパニー プレジデント
2017年 4月 武田コンシューマーヘルスケア㈱
(現アリナミン製薬㈱) 代表取締役社長
2019年 1月 当社 入社
2019年 6月 同 代表取締役社長(現任)
同 最高執行責任者(COO)(現任)
2021年 8月 天藤製薬㈱ 代表取締役会長(現任)



取締役

さいとう まさや
斉藤 雅也

取締役副社長

チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)

1986年 4月 当社 入社
1998年 5月 ロート・メンロータム・ベトナム社 取締役社長
2008年 4月 当社 経営情報本部 副本部長
2011年 6月 同 取締役 経営企画本部長
2017年 6月 同 経営戦略推進本部 ディレクター
2018年 6月 同 取締役副社長(現任)
メンロータム社 取締役社長(現任)
ロート・メンロータム・ベトナム社 取締役会長(現任)
2022年 3月 当社 チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)(現任)



取締役

くにさき しんいち
國崎 伸一

取締役副社長

チーフテクニカルオフィサー (CTO)

1981年 4月 サントリー㈱(現 サントリーホールディングス㈱) 入社
2007年 1月 当社 入社 執行役員 研究開発本部 開発担当
2007年 2月 同 研究開発本部長
2010年 6月 同 取締役 研究開発本部長
2017年 6月 同 経営戦略推進本部 ディレクター
2018年 6月 クオリテックファーマ㈱ 代表取締役社長
2020年 6月 当社 常務取締役
生産・SCM戦略デザイン本部 E.Designer
2022年 3月 同 チーフテクニカルオフィサー(CTO)(現任)
2023年 6月 同 取締役副社長(現任)



取締役

せぎ ひでとし
瀬木 英俊

常務取締役

チーフストラテジーオフィサー (CSO)

1985年 4月 日本ヴィックス㈱(現P&Gジャパン(同)) 入社
1997年 6月 当社 入社
2018年 6月 同 取締役
2022年 3月 同 チーフストラテジーオフィサー(CSO)(現任)
2022年 6月 同 取締役
2023年 6月 同 常務取締役(現任)



取締役

かわさき やすのり
河崎 保徳

取締役

チーフヒューマンリソースオフィサー (CHRO)

1982年 4月 日本生命保険(相) 入社
1986年 4月 当社 入社
2011年10月 (公財)みちのく未来基金 理事(現任)
2021年 7月 当社 執行役員
2023年 3月 同 人材開発教育担当
2023年 6月 同 取締役(現任)
同 チーフヒューマンリソースオフィサー(CHRO)(現任)
2024年 6月 森下仁丹㈱ 社外取締役(現任)



取締役

やまなか まさえ
山中 雅恵

取締役

チーフトランスフォーメーションオフィサー (CXO)

1987年 4月 日本アイ・ビー・エム㈱ 入社
2009年 2月 日本マイクロソフト㈱ 入社
2017年 7月 パナソニック㈱ 入社
コネクテッドソリューションズ社(現パナソニックコネクト㈱) 常務執行役員
2017年10月 パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱(現 現場ソリューションカンパニー) 取締役執行役員副社長
2021年 6月 ㈱サンリオ 社外取締役(現任)
2022年 6月 ㈱ITB 社外取締役(現任)
2024年 5月 当社 入社
2024年 6月 同 取締役(現任)
同 チーフトランスフォーメーションオフィサー(CXO)(現任)



取締役

ほんま よういち
本間 陽一

取締役

チーフサイエンティフィックオフィサー (CS&O)

1992年 4月 当社 入社
2012年 5月 同 研究開発本部副本部長
2018年 6月 同 経営戦略本部ディレクター
2019年 5月 同 R&D推進特任部長
2021年 7月 同 執行役員
2024年 6月 同 取締役(現任)
同 チーフサイエンティフィックオフィサー(CS&O)(現任)



取締役

いりやま あきえ
入山 章栄

社外取締役

1998年 4月 ㈱三菱総合研究所 入社
2008年 8月 米ニューヨーク州立大学バッファロー校
スクール・オブ・マネジメント 助教授
2013年 8月 早稲田大学ビジネススクール 准教授
2019年 4月 同 教授(現任)
2019年 6月 当社 社外取締役(現任)
2020年 6月 三桜工業㈱ 社外取締役(現任)
2020年12月 ㈱セブテーニ・ホールディングス 社外取締役(現任)
2021年 6月 ㈱ソラコム 社外取締役(現任)



取締役

めら
米良 はるか

社外取締役

- 2011年 3月 クラウドファンディングサービス [READYFOR]の立ち上げ
- 2014年 7月 READYFOR(株) 創業
- 同 代表取締役CEO(現任)
- 2020年 6月 当社 社外取締役(現任)



取締役

うえむら たつお
上村 達男

社外取締役

- 1986年 4月 専修大学法学部 教授
- 1990年 8月 立教大学法学部 教授
- 1997年 4月 早稲田大学法学部 教授
- 2003年10月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2004年 6月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2004年 9月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2006年 6月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2006年 9月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2008年 7月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2012年 4月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2012年 4月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2019年 4月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2020年 7月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2022年 5月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長
- 2022年 6月 同大学21世紀COE (企業法制と法創造)総合研究所 所長



取締役

はやし えりこ
林 依利子

社外取締役

- 2001年10月 弁護士登録、弁護士法人大江橋法律事務所入所
- 2007年 6月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2010年 1月 弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー
- 2010年 6月 弁護士法人大江橋法律事務所 上海事務所首席代表
- 2019年 3月 同事務所 代表(現任)
- 2019年11月 同事務所 代表(現任)
- 2019年12月 同事務所 代表(現任)
- 2021年 8月 同事務所 代表(現任)
- 2022年 3月 同事務所 代表(現任)
- 2022年 6月 同事務所 代表(現任)



取締役

かた だ え まい こ
片田江 舞子

社外取締役

- 2005年 5月 同大学エッジキャピタル(現同大学エッジキャピタルパートナーズ)入社
- 2023年 5月 同大学エッジキャピタルパートナーズ 客員研究員(現任)
- 2023年 7月 同大学エッジキャピタルプラットフォーム開発(株) アドバイザー(現任)
- 2024年 4月 Infinite CORE(株) 代表取締役(現任)
- 2024年 6月 当社 社外取締役(現任)



監査役

きむら まさのり
木村 雅則

常勤監査役

- 1982年 4月 当社 入社
- 2003年 5月 同 執行役員 経営情報本部副本部長 人事総務部長
- 2004年 7月 同 生産事業本部長
- 2005年 6月 同 取締役 生産事業本部長
- 2008年 5月 同 取締役 経営情報本部長
- 2009年 5月 同 取締役 ヘルスケア事業本部長
- 2013年 5月 同 取締役 アプリ・ファーム事業部長
- 2016年 6月 同 監査役(現任)



監査役

うえむら ひでと
上村 秀人

常勤監査役

- 1982年 4月 当社 入社
- 2003年 5月 同 事業開発本部副本部長
- 2009年 4月 同 研究開発本部副本部長
- 2010年 5月 同 執行役員 研究開発本部副本部長
- 2015年 5月 同 上席執行役員 マーケティング本部長
- 2016年 6月 同 マーケティング本部長
- 2017年 6月 同 経営戦略推進本部 ディレクター
- 2018年 6月 同 取締役 経営戦略推進本部 ディレクター
- 2020年 6月 同 監査役(現任)



監査役

たに やすひろ
谷 保廣

社外監査役

- 1981年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社
- 1985年 4月 公認会計士登録
- 1986年 4月 公認会計士谷会計事務所開設 代表(現任)
- 2003年 5月 税理士登録
- 2006年 4月 学校法人グロービス経営大学院 教授(現任)
- 2020年 6月 当社 社外監査役(現任)
- 2021年 3月 同 社外監査役(監査等委員)(現任)
- 2024年 6月 同 社外監査役(監査等委員)(現任)



監査役

すぎやま えり
杵山 栄理

社外監査役

- 2001年10月 弁護士登録、はばたき総合法律事務所入所
- 2008年11月 金融庁入庁(任期付職員) 同庁検査局総務課金融証券検査官
- 2013年 7月 はばたき総合法律事務所パートナー弁護士(現任)
- 2018年 6月 新明和工業(株) 社外監査役(現任)
- 2022年 4月 神戸大学大学院法学研究科法曹実務教授(現任)
- 2023年 6月 同 社外取締役(現任)
- 2024年 6月 当社 社外監査役(現任)

11か年の主要財務データ

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経営状態				
売上高(百万円)	143,822	151,774	167,016	154,599
売上総利益(百万円)	86,157	90,599	99,226	91,344
売上高総利益率(%)	59.9	59.7	59.4	59.1
販売費及び一般管理費(百万円)	69,336	77,440	83,543	75,893
売上高販管費率(%)	48.2	51.0	50.0	49.1
営業利益(百万円)	16,821	13,159	15,683	15,451
売上高営業利益率(%)	11.7	8.7	9.4	10.0
経常利益(百万円)	17,100	14,098	15,339	15,964
売上高経常利益率(%)	11.9	9.3	9.2	10.3
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,947	8,631	9,098	10,011
売上高当期純利益率(%)	6.2	5.7	5.4	6.5
研究開発費(百万円)	4,547	5,585	5,811	6,123
減価償却費(百万円)	5,735	6,059	6,044	5,552
収益性指標				
ROA:総資産経常利益率(%)	10.9	8.3	8.6	8.8
ROE:自己資本当期純利益率(%)	9.4	8.4	8.3	8.8
効率性指標				
総資産回転率(回)	0.92	0.89	0.94	0.86
売上債権回転率(回)	4.44	4.22	3.80	3.24
たな卸資産回転率(回)	7.04	6.91	7.32	6.63
安全性指標				
流動比率(%)	146.5	162.6	171.4	189.0
自己資本比率(%)	60.2	61.7	61.4	64.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	126.7	78.0	80.6	138.8
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.13	0.11	0.07	0.07
財政状態				
総資産(百万円)	162,249	177,509	179,573	181,543
純資産(百万円)	98,627	110,516	111,271	118,436
キャッシュ・フローの状態(連結)				
フリー・キャッシュ・フロー [*] (百万円)	6,041	2,268	5,258	3,917
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	23,026	25,093	22,495	23,466
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(円)	38.57	38.03	40.02	43.97
1株当たり純資産(円)	430.74	482.09	484.61	515.48
1株当たり配当(円)	9.0	9.5	10.0	10.5
配当性向(%)	23.3	25.0	25.0	23.9
その他財務情報				
株価収益率(倍)	23.6	22.5	25.6	23.7
株価純資産倍率(倍)	2.1	1.8	2.1	2.0

^{*} 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
171,742	183,582	188,327	181,287	199,646	238,664	270,840
101,049	109,624	114,240	106,726	116,170	137,421	157,285
58.8	59.7	60.7	58.9	58.2	57.6	58.1
81,962	88,812	91,154	83,736	87,154	103,461	117,237
47.7	48.3	48.4	46.2	43.7	43.4	43.3
19,087	20,812	23,085	22,990	29,015	33,959	40,048
11.1	11.3	12.3	12.7	14.5	14.2	14.8
18,849	18,970	22,735	23,910	28,750	35,568	42,434
11.0	10.3	12.1	13.2	14.4	14.9	15.7
9,289	9,799	15,410	16,743	21,127	26,377	30,936
5.4	5.3	8.2	9.2	10.6	11.1	11.4
6,553	6,831	7,050	7,903	8,740	11,065	13,390
5,593	6,159	6,058	6,376	7,232	7,418	8,251
10.0	9.5	10.9	10.8	11.5	12.2	12.9
7.6	7.6	11.4	11.7	12.7	13.6	13.6
0.90	0.92	0.90	0.82	0.80	0.82	0.83
3.54	3.86	3.94	3.66	4.01	4.25	4.17
6.89	6.50	6.19	6.19	6.50	6.40	6.17
186.2	191.6	209.5	235.7	229.8	237.3	246.6
64.2	65.1	64.4	68.8	64.8	67.6	71.0
165.2	184.6	197.7	194.7	149.5	148.4	216.6
0.07	0.06	0.08	0.07	0.14	0.08	0.06
198,166	200,953	215,644	226,149	274,876	309,677	346,175
128,440	132,189	140,032	156,612	183,994	215,078	247,036
8,140	11,500	9,635	9,771	10,844	17,748	17,928
30,063	37,345	44,665	52,254	70,905	77,691	86,562
40.77	43.00	67.57	73.39	92.61	115.62	135.61
557.97	573.71	608.83	681.71	780.30	916.93	1,078.04
11.0	12.5	13.0	14.0	18.0	22.0	27.0
27.0	29.1	19.2	19.1	19.4	19.0	19.9
36.5	33.0	21.9	20.1	19.9	24.0	21.9
2.7	2.5	2.4	2.2	2.4	3.0	2.8

(注) 1. 2020年度、2021年度、2022年度において、企業統合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度、2020年度、2021年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度期首から適用しており、2021年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 3. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2013年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。

非財務データ

※ロート製薬株式会社

マテリアリティ	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
人的資本の 最大化 【社会S】	自律した個の成長・エンゲージメント向上・ダイバーシティ推進(多様な人材・働き方)						
	従業員数(人)	1,474	1,529	1,595	1,599	1,628	1,687
	女性(人)	857	883	918	933	967	982
	男性(人)	617	646	677	666	661	705
	離職率*1(%)	5.3	3.1	2.7	2.4	3.0	2.2
	年次有給休暇取得率(%)	70.1	71.6	67.4	61.3	72.2	80.0
	女性育児休暇取得率(%)	93	95	100	100	97.6	100
	男性育児休暇取得率(%)	—	—	—	22.2	26.5	46.4
	障がい者雇用率(%)	2.08	2.10	2.30	2.42	2.30	2.50
	社内ダブルジョブ(人)	70	54	98	123	123	192
	社外チャレンジワーク(人)	81	81	62	52	49	61
	従業員Well-beingアンケートスコア*2	—	—	—	—	6.55	6.89
	重大労働災害(休業)発生件数	0	0	0	2	6	3
	PL事故、重大品質インシデント件数	0	0	0	0	0	0
社会との 共生【社会S】	消費者への責任ある対応(品質、安心・安全)						
	お客様からの【よろこびツクリの声】*3(件)	1,191	1,963	2,403	2,866	2,400	2,720
	改鮮活動(気づき提案)件数(件)	10,367	9,585	10,465	10,634	10,813	10,587
地域社会との共生・将来世代への支援	地域社会との共生・将来世代への支援						
	かるがも基金 参加社員数(人)	929	953	944	968	1,213	1,001
持続可能な 地球環境 への貢献 【環境E】	脱炭素社会への貢献・循環型社会への貢献(温室効果ガス削減・廃棄物削減・リサイクル推進)						
	エネルギー使用量(GJ)	315,057	322,235	310,345	326,137	360,005	386,246
	電気消費量(千kwh/年)	24,289	25,110	24,914	26,055	28,645	30,879
	売上原単位(千kwh/百万円)	0.233	0.236	0.247	0.257	0.248	0.239
	都市ガス消費量(千m ³ /年)	2,087	2,072	2,913	3,014	3,073	3,195
	売上原単位(m ³ /百万円)	20	19	29	30	29	25
	水使用量(千m ³ /年)	266	271	248	263	276	276
	売上原単位(m ³ /百万円)	2.5	2.5	2.5	2.6	2.4	2.1
	温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e/年) (Scope1・2)*4	14,669	13,957	13,327	14,249*5	13,324*5	12,722*5
	売上原単位(t-CO ₂ e/百万円)	0.141	0.131	0.132	0.141	0.114	0.099
	CO ₂ 排出量(Scope3)(t/年)	—	—	—	168,720	193,616*6	227,516
売上原単位(t/百万円)	—	—	—	1.667	1.678*6	1.765	
経営基盤強化 【ガバナンスG】	コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス意識・体制の強化						
	コンプライアンス関連の 不祥事・重大法令違反件数(件)	0	0	0	0	0	0

※1 定年退職者、パートタイム従事者を除く

※2 Well-beingポイント(5項目の平均スコアの年平均)

※3 お客様から寄せられた感謝のお便りなどの好意的なレスポンス

※4 Scope2はマーケット基準に基づき算定

※5 2021年度より算定基準をGHGプロトコルに合わせ変更

※6 算定方法を一部見直したことにより、2022年度数値を遡及して修正

コーポレートデータ (2024年3月末現在)

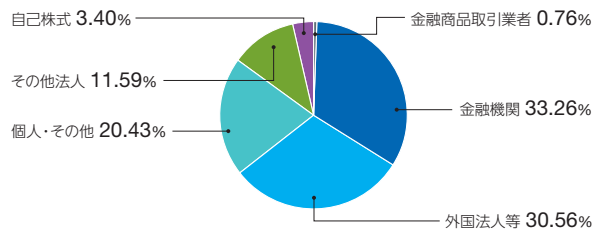
会社概要

<p>社名</p> <p>ロート製薬株式会社 ROHTO Pharmaceutical Co., Ltd.</p> <p>創業</p> <p>1899年(明治32年)2月22日</p>	<p>設立</p> <p>1949年(昭和24年)9月15日</p> <p>資本金</p> <p>6,504百万円</p> <p>従業員数</p> <p><連結>7,259名 <単体>1,687名</p>
--	---

株式の状況

発行可能株式総数	798,792,000株
発行済株式の総数	228,138,778株 (自己株式8,039,532株を除く)
株主数	32,079名

株主構成 (株式数比率)

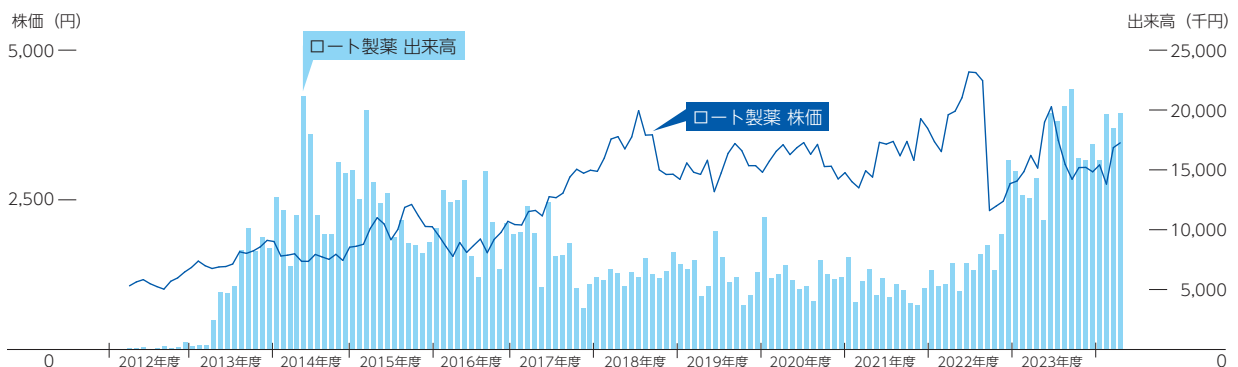


大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	33,975	14.89
(株)日本カストディ銀行(信託口)	16,337	7.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	13,971	6.12
(株)三菱UFJ銀行	7,601	3.33
(有)山田興産	5,615	2.46
山昌興産(株)	5,086	2.22
日本生命保険相互会社	4,238	1.85
山田清子	3,937	1.72
山田邦雄	3,908	1.71
GOVERNMENT OF NORWAY	3,434	1.50

(注)持株比率は、自己株式数(8,039,532株)を控除して算出しております。

株価と出来高の推移



グローバルネットワーク

ヨーロッパ



31 ダクス・コスメティクス社
32

アジア



メンソレータム社・アジアパシフィック



メンソレータム社・中国



ロート・インドネシア社

ヨーロッパ



メンソレータム社・イギリス

アフリカ



メンソレータム社・南アフリカ

オセアニア



メンソレータム社・オーストラレーシア
(オーストラリア)

「主な子会社・関連会社など」

	会社名	所在地
日本	① クオリテックファーマ株式会社	東京都港区
	② 摩耶堂製薬株式会社	兵庫県神戸市
	③ ロートニッテン株式会社	愛知県名古屋市
	④ インターステム株式会社	東京都八王子市
	⑤ 天藤製薬株式会社	大阪府豊中市
	⑥ エムジーファーマ株式会社	大阪府茨木市
	⑦ 株式会社ケレス沖縄	沖縄県大宜味村
	⑧ 農業生産法人有限会社やえやまファーム	沖縄県石垣市
	⑨ 株式会社北辰フーズ	北海道江別市
アメリカ	⑩ メンソレータム社	米国 ニューヨーク州
	⑪ ハイドロックス・ラボラトリーズ社	米国 イリノイ州
	⑫ メンソレータム社・カナダ	カナダ オンタリオ州
	⑬ メンソレータム社・メキシコ	メキシコ メキシコシティ
	⑭ ロート・メンソレータム社・ブラジル	ブラジル サンパウロ州
	⑮ オフサルモス社	ブラジル サンパウロ州
アジア	⑯ メンソレータム社・アジアパシフィック	中国 香港
	⑰ ロートアドバンスドリサーチ	中国 香港
	⑱ メンソレータム社・中国	中国 広東省



ロート・メンソレータム・ベトナム社



天津ロート社

北アメリカ



メンソレータム社

1 4

国内



クオリテックファーマ株式会社

南アメリカ



ロート・メンソレータム社・ブラジル



オフサルモス社

2024年3月末現在

	会社名	所在地
アジア	19 天津ロート社	中国 天津市
	20 メンソレータム社・台湾	台湾 台北市
	21 メンソレータム社・アジアパシフィック 韓国支店	韓国 ソウル
	22 ロート・メンソレータム社・タイ	タイ バンコク
	23 ロート・メンソレータム社・マレーシア	マレーシア クアラルンプール
	24 ロート・メンソレータム社 シンガポールオフィス	シンガポール
	25 ロート・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ
	26 ロート・メンソレータム・ベトナム社	ベトナム ビンズオン省
	27 ロート・メンソレータム・ランカ社	スリランカ コロンボ
	28 ロート・メンソレータム・カンボジア社	カンボジア プノンペン
	29 ロート・メンソレータム・ミャンマー社	ミャンマー ヤンゴン
30 ロート・メンソレータム・ネパール社	ネパール カトマンズ	
ヨーロッパ・ アフリカ	31 メンソレータム社・イギリス	英国 スコットランド
	32 ダクス・コスメティクス社	ポーランド マゾフシェ県
	33 ロート・メンソレータム社・ロシア	ロシア モスクワ
	34 メンソレータム社・南アフリカ	南アフリカ ケープタウン
	35 ロート・メンソレータム・ケニア社	ケニア ナイロビ
オセアニア	36 メンソレータム社・オーストラレーシア	豪州 ビクトリア州
● 連結子会社 14社		
● 持分法適用非連結会社 1社		
● その他 9社		
● 連結子会社 8社		
● その他 2社		
● 連結子会社 1社		
● その他 1社		



ロート製薬株式会社

<https://www.rohto.co.jp>

〒544-8666 大阪市生野区巽西1丁目8番1号



発行月 2024年8月
Printed in Japan